

令和7年度

予算の概要

令和7年3月

弘前市



目 次

I	令和7年度予算の全体像		
I－1	令和7年度予算編成について	-----	5
I－2	予算の規模	-----	6
I－3	令和7年度の主な取組	-----	7
II	令和7年度予算の概要		
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	-----	1 1
	一般会計歳入予算の概要	-----	1 2
	一般会計歳出予算（款別）の概要	-----	1 3
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	-----	1 4
	歳入・歳出の主な増減理由	-----	1 5
	基金の現在高	-----	1 7
	地方債の現在高	-----	1 7
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	-----	1 8
III	主要事業の概要		
III－1	一般会計主要事業		
	2 款 総務費	-----	1 9
	3 款 民生費	-----	3 2
	4 款 衛生費	-----	4 9
	5 款 労働費	-----	6 1
	6 款 農林水産業費	-----	6 4
	7 款 商工費	-----	7 8
	8 款 土木費	-----	9 4
	9 款 消防費	-----	1 0 4
	10 款 教育費	-----	1 0 6
	一般会計新規事業（再掲）	-----	1 2 3
III－2	特別会計主要事業	-----	1 2 7
III－3	企業会計主要事業	-----	1 3 3

I 令和7年度予算の全体像

1. 令和7年度の予算編成について

令和7年度は、総合計画後期基本計画の3年目となり、市政の基軸に据えている「健康都市弘前の実現」に向けて、これまでの取組の成果をしっかりと意識し、限りある経営資源を効果的・効率的に配分し予算を編成しました。

これまで実施してきた、「ひとの健康」、「まちの健康」、「みらいの健康」の3本柱に基づく取組をさらに推進していきながら、県内唯一の「SDGs未来都市」として、世界共通の課題であるSDGsを市民へ広く普及啓発していくほか、「ゼロカーボンシティひろさき」宣言の達成に向け、市民や民間企業が気軽に参加できる取組と、その個々の取組が脱炭素化に貢献していると実感できる仕組みを構築していきます。

そして、青森りんごは植栽150周年という大きな節目を迎え、次の100年に向けて、りんごが当市にもたらしている恩恵を改めて実感してもらうため、また、当市の基幹産業として持続的に発展させていくために、記念事業など様々な取組を行っていきます。

予算規模は、健康づくりのまちなか拠点整備工事が本格化することなどにより、一般会計で過去最大の883億7千万円、前年度比55億9千万円、6.8%増としましたが、市民の健康、豊かな暮らし、そして、子どもたちの将来を常に考え、当市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるために、将来の財政需要を見据えた市民目線による健全な財政運営を行っていきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
一般会計	88,370,000	82,780,000	5,590,000
特別会計	40,796,003	42,693,050	△1,897,047
企業会計	20,555,186	21,430,546	△875,360
合 計	149,721,189	146,903,596	2,817,593

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(令和 7 年度 7,248,274 千円、令和 6 年度 7,547,214 千円)が含まれています。

★予算のポイント

1. 一般会計予算の規模

883 億 7 千万円（対前年度 + 55 億 9 千万円、+ 6.8 %）

<主な増減>

○健康づくりのまちなか拠点整備事業	+ 38 億 7 千万円
○児童手当費	+ 9 億 5 千万円
○自治体情報システムの標準化・共通化事業	+ 8 億 2 千万円
○弘前城本丸石垣整備事業	△ 3 億 3 千万円
○石川小・中学校等複合施設整備事業	△ 23 億 3 千万円

2. 総合計画後期基本計画との連動

「健康都市弘前」の実現に向けて、「ひとの健康」、「まちの健康」、「みらいの健康」の3本柱をさらに推進します。

3. SDGs・カーボンニュートラルへの挑戦

世界共通の課題であるSDGsやカーボンニュートラルの実現に向けて、市民や民間企業を巻き込んだ取組を実施します。

4. 記念事業の実施

りんご植栽150周年、昭和改元100年を機に記念事業を実施し地域経済の活性化を図ります。

5. 財政規律の堅持

将来の財政需要を見据えた健全な財政運営に努めます。

3. 令和7年度の主な取組

※ []書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

(1) 次の3本の柱に基づく取組を着実に推進し、総合計画後期基本計画に基づく「健康都市弘前」の実現を目指します

①ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）



- | | | | |
|--|-----------|--------|------|
| ○弘前版PFS／SIBモデル事業[2.1.4] | 43,211千円 | (P 27) | 【新規】 |
| ☞QOL健診や健康プログラムを提供し、持続可能な取組としての定着を目指します | | | |
| ○あと70g野菜を食べよう推進事業[2.1.4] | 2,968千円 | (P 25) | 【拡充】 |
| ☞野菜摂取量がわかるベジチェックの設置エリアを拡大します | | | |
| ○がん患者日常生活支援事業[4.1.7] | 2,130千円 | (P 55) | 【拡充】 |
| ☞がん患者が安心して生活できるよう医療用ウィッグ、胸部補正具に加えて福祉用具貸与等の費用を助成します | | | |
| ○学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業[10.1.3] | 3,234千円 | (P107) | |
| ☞児童生徒の心身の状態チェックや学校と保護者間の連絡手段をデジタル化する健康観察アプリを導入します | | | |
| ○体力・運動能力向上事業[10.5.1] | 1,685千円 | (P119) | 【拡充】 |
| ☞新体カテスト集計分析システムを導入し、子ども達の運動習慣の定着を支援します | | | |
| ○子育て短期支援事業（ショートステイ）[3.2.1] | 7,493千円 | (P 41) | 【拡充】 |
| ○医療的ケア児保育支援事業[3.2.1] | 10,680千円 | (P 43) | 【拡充】 |
| ○予防接種事業[4.1.2] | 781,193千円 | (P 49) | 【拡充】 |
| ○母子保健デジタル化推進事業 [4.1.6] | 1,014千円 | (P 53) | 【拡充】 |
| ○高齢者補聴器購入助成扶助費[3.1.3] | 3,000千円 | (P 40) | |
| ○子ども医療扶助費[3.2.1] | 593,590千円 | (P 44) | |
| ○QOL健診普及推進事業[4.1.7] | 4,494千円 | (P 57) | |

②まちの健康（快適な暮らしを送れるまちづくり）



○宿泊税導入事業[2.2.1]	59,570千円	(P 30)	【新規】
☞宿泊事業者のレジシステム改修費用等を支援し、宿泊税の円滑な導入を目指します			
○終活支援体制整備事業[3.1.3]	5,000千円	(P 38)	【新規】
☞身寄りのない高齢者等の終活を支援し、安心して暮らせる環境を整備します			
○農福学連携＋（プラス）促進事業[6.1.3]	1,537千円	(P 67)	【拡充】
☞アップルパイなどの加工品をつくり、マルシェ等で販売する取組を新たに実施します			
○りんご園等改植事業負担金[6.1.3]	20,500千円	(P 70)	【拡充】
☞わい化及び丸葉栽培の導入等に加えて結実確保対策として混植用苗木の購入等を支援対象にします			
○有害鳥獣対策事業[6.1.3]	47,220千円	(P 74)	【拡充】
☞有害鳥獣の侵入防止対策として、電気柵の整備及び電気柵とワイヤーメッシュ柵を組み合わせた複合柵の整備に市独自で支援します			
○りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金[6.1.3]	33,624千円	(P 71)	【拡充】
☞地域の団体等が行う放任樹の伐採、抜根、撤去等への支援件数を大幅に拡充し、放任園ゼロ宣言による対策を強化します			
○産業用地整備促進事業[7.1.2]	8,911千円	(P 84)	【新規】
☞産業用地の整備に向けて適地選定の調査に着手します			
○行政ＤＸ推進事業[2.1.1]	35,139千円	(P 20)	【拡充】
○社会福祉センター整備事業[3.1.4]	56,650千円	(P 40)	【新規】
○遊休農地対策事業[6.1.3]	2,000千円	(P 68)	【拡充】
○空き店舗対策事業[7.1.2]	8,900千円	(P 80)	【拡充】
○新規創業者ＤＸ促進支援事業費補助金[7.1.2]	1,000千円	(P 86)	【新規】
○学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7.1.2]	622千円	(P 78)	【拡充】
○北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3]	4,021千円	(P 86)	【拡充】
○白神山地活性化推進事業[7.1.3]	4,351千円	(P 88)	【拡充】
○津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3]	8,045千円	(P 90)	【拡充】
○空き家・空き地対策推進事業[8.5.2]	18,241千円	(P103)	【拡充】
○健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4]	5,126,852千円	(P 27)	
○農業・観光連携りんご産業活性化事業[6.1.3]	9,000千円	(P 67)	
○中心市街地活性化推進事業[7.1.2]	14,267千円	(P 78)	

③みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）



- 交通広場再整備事業[2. 1. 7] 17,116千円 (P 28) 【新規】
☞市民が利用しやすく、より楽しめる施設へリニューアルします
- 地域の居場所づくり推進事業[3. 1. 1] 2,400千円 (P 35) 【新規】
☞生活困窮者を支援する団体が、ひろさき生活・仕事応援センターと連携し属性を問わない居場所による地域づくりをする取組に対し支援します
- 乳児等通園支援事業[3. 2. 1] 1,696千円 (P 43) 【新規】
☞配置基準を満たし、満3歳未満の子どもを預かる保育施設を支援することで、すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備します
- ひろさき観光人材育成事業負担金[7. 1. 3] 1,200千円 (P 88) 【新規】
☞弘前大学が有する知見を生かし、ひろさきガイド学校の講座を充実させ、観光人材の育成を図ります
- 小・中学校長寿命化改修・改築事業[10. 2. 3 10. 3. 3] 146,632千円 (P111)
☞第二中学校等複合施設、桔梗野小学校の改築と松原小学校の長寿命化改修を進め、学習環境の整備充実を図ります
- シンガポール交流プロジェクト事業[2. 1. 4] 932千円 (P 26) 【新規】
- 町会活性化支援事業[2. 1. 9] 5,041千円 (P 29) 【拡充】
- 臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業[3. 1. 1] 426千円 (P 34) 【新規】
- 児童館・児童センタートイレ洋式化事業[3. 2. 4] 4,079千円 (P 46) 【新規】
- 弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5. 1. 3] 10,000千円 (P 63) 【拡充】
- 第1期あおもりりんご繋（つなぎ）塾開催事業[6. 1. 3] 1,650千円 (P 71) 【新規】
- 児童館・児童センター冷房設備整備事業[3. 2. 4] 4,557千円 (P 46)
- 地元就職マッチング支援事業[5. 1. 1] 34,000千円 (P 62)
- 「健康都市弘前」推進企業認定制度[5. 1. 1] 644千円 (P 62)
- ひろさきスタートアップ塾[6. 1. 3] 850千円 (P 66)
- ひろさきガイド学校運営事業[7. 1. 3] 2,700千円 (P 87)
- 除雪オペレーター担い手確保事業費補助金[8. 2. 2] 1,150千円 (P 96)
- 自転車用ヘルメット購入費助成金[10. 5. 3] 2,942千円 (P120)

(2) SDGs・カーボンニュートラルへの挑戦



○SDGs普及啓発事業[2.1.4] 3,378千円 (P 26) 【拡充】

☞県内唯一の「SDGs未来都市」として、子どもたちをはじめとする市民に対するSDGsの普及啓発を推進します

○ゼロカーボンシティ推進事業[4.2.2] 3,072千円 (P 58) 【新規】

☞2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、おすすめのエコ生活をアドバイスする環境省推奨の「うちエコ診断」の利用促進、既存住宅の省エネにつながる断熱改修支援や置き配ボックス普及促進事業などを実施します。

また、事業者、各種団体と連携し様々な角度から意見を出し合い取組を充実させていきます

(3) 記念事業による地域の活性化に向けた取組



○りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんごーNEXT100」事業[6.1.3]

5,280千円 (P 73) 【新規】

☞明治8年に青森県にりんごの苗木が植栽されてから令和7年で150周年を迎えるにあたり、県や関係団体とも連携しながら、当市が「りんごの街」であることを市内外に情報発信します

○あの頃ひろさき記念事業～昭和改元100年～ [7.1.3] 3,136千円 (P 88) 【新規】

☞昭和改元から100年を迎える令和7年の節目に、昭和が色濃く残る当市において昭和を連想させる装飾やコンテストなどを実施します

Ⅱ 令和7年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

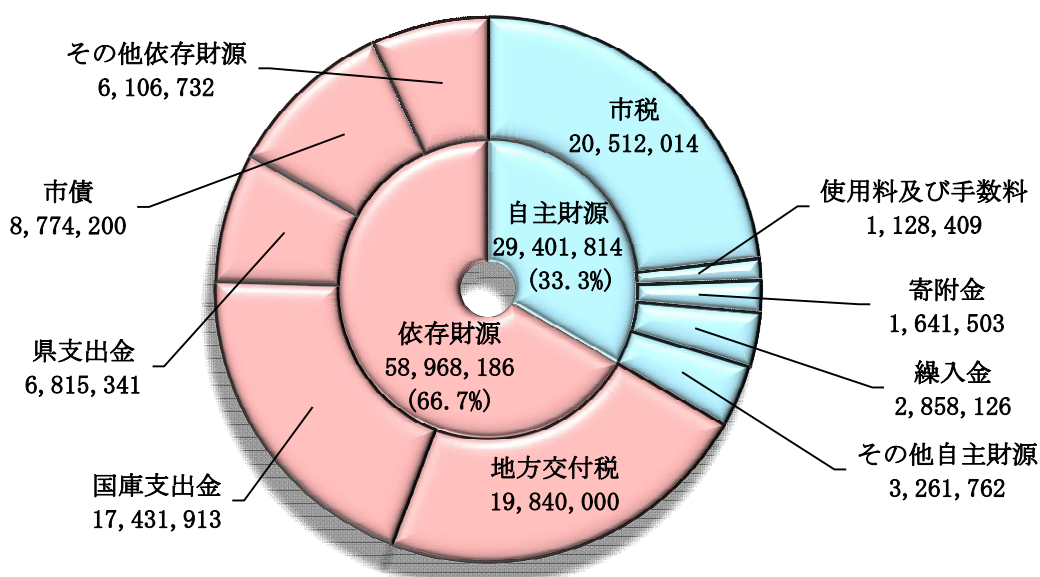
会 計 別			令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増 減	
一般会計			88,370,000	82,780,000	5,590,000	6.8%
国民健康保険特別会計			18,526,071	19,248,169	△ 722,098	△ 3.8%
後期高齢者医療特別会計			2,519,108	2,588,086	△ 68,978	△ 2.7%
介護保険特別会計			19,750,824	20,856,795	△ 1,105,971	△ 5.3%
水道事業会計	収益	収入	4,685,588	4,435,111	250,477	5.6%
		支出	3,919,162	3,763,529	155,633	4.1%
	資本	収入	4,061,157	5,117,409	△ 1,056,252	△ 20.6%
		支出	6,716,309	8,159,197	△ 1,442,888	△ 17.7%
下水道事業会計	収益	収入	5,757,868	5,202,870	554,998	10.7%
		支出	5,300,078	5,296,140	3,938	0.1%
	資本	収入	2,275,770	1,910,754	365,016	19.1%
		支出	4,619,637	4,211,680	407,957	9.7%

≪一般会計歳入予算の概要≫

(単位：千円)

財 源 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
自主財源	29,401,814	33.3%	28,532,435	34.5%	869,379	3.0%
市税	20,512,014	23.2%	19,531,119	23.6%	980,895	5.0%
分担金及び負担金	335,243	0.4%	317,871	0.4%	17,372	5.5%
使用料及び手数料	1,128,409	1.3%	1,118,077	1.4%	10,332	0.9%
財産収入	300,095	0.3%	95,877	0.1%	204,218	213.0%
寄附金	1,641,503	1.9%	1,477,807	1.8%	163,696	11.1%
繰入金	2,858,126	3.2%	3,139,594	3.8%	△ 281,468	△ 9.0%
財政調整基金	423,865	0.5%	580,239	0.7%	△ 156,374	△ 26.9%
市債管理基金	541,754	0.6%	488,193	0.6%	53,561	11.0%
その他基金	1,892,507	2.1%	2,071,162	2.5%	△ 178,655	△ 8.6%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,526,424	2.9%	2,752,090	3.3%	△ 225,666	△ 8.2%
依存財源	58,968,186	66.7%	54,247,565	65.5%	4,720,621	8.7%
地方譲与税	572,432	0.6%	580,000	0.7%	△ 7,568	△ 1.3%
利子割交付金	16,000	0.0%	7,000	0.0%	9,000	128.6%
配当割交付金	58,000	0.1%	49,000	0.1%	9,000	18.4%
株式等譲渡所得割交付金	92,000	0.1%	49,000	0.1%	43,000	87.8%
法人事業税交付金	350,000	0.4%	288,000	0.3%	62,000	21.5%
地方消費税交付金	4,780,000	5.4%	4,359,000	5.3%	421,000	9.7%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0%	7,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	60,000	0.1%	48,000	0.1%	12,000	25.0%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	149,000	0.2%	780,942	0.9%	△ 631,942	△ 80.9%
地方交付税	19,840,000	22.5%	20,130,000	24.3%	△ 290,000	△ 1.4%
交通安全対策特別交付金	22,000	0.0%	25,000	0.0%	△ 3,000	△ 12.0%
国庫支出金	17,431,913	19.7%	15,741,506	19.0%	1,690,407	10.7%
県支出金	6,815,341	7.7%	5,820,317	7.0%	995,024	17.1%
市債	8,774,200	9.9%	6,362,500	7.7%	2,411,700	37.9%
合 計	88,370,000	100.0%	82,780,000	100.0%	5,590,000	6.8%

令和7年度歳入予算財源別グラフ

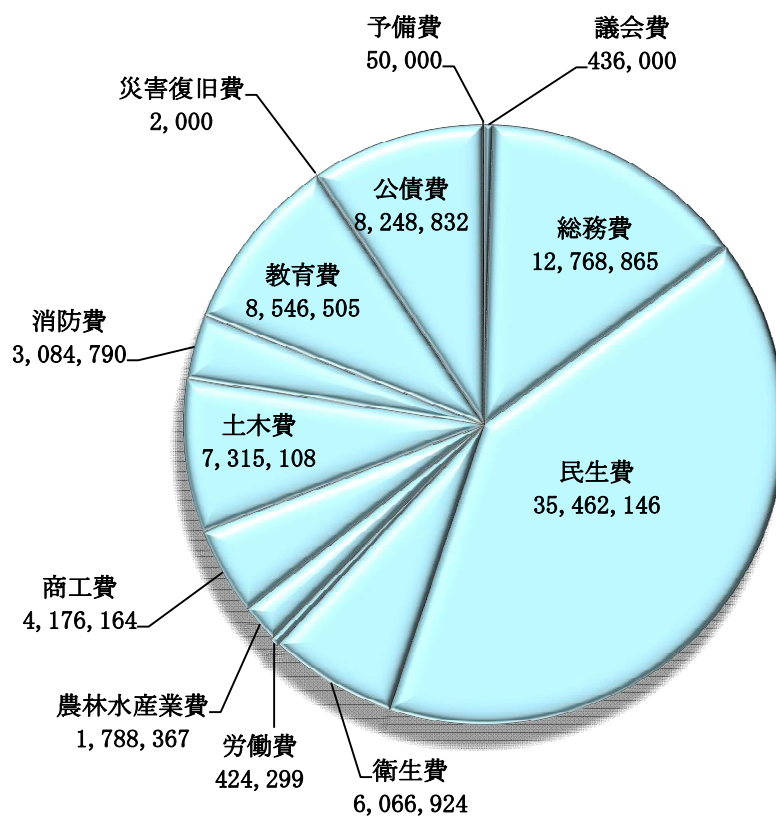


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

（単位：千円）

款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議会費	436,000	0.5%	436,032	0.5%	△ 32	0.0%
総務費	12,768,865	14.4%	7,688,135	9.3%	5,080,730	66.1%
民生費	35,462,146	40.1%	34,084,976	41.2%	1,377,170	4.0%
衛生費	6,066,924	6.9%	5,461,529	6.6%	605,395	11.1%
労働費	424,299	0.5%	142,333	0.2%	281,966	198.1%
農林水産業費	1,788,367	2.0%	1,927,750	2.3%	△ 139,383	△ 7.2%
商工費	4,176,164	4.7%	4,245,998	5.1%	△ 69,834	△ 1.6%
土木費	7,315,108	8.3%	7,274,408	8.8%	40,700	0.6%
消防費	3,084,790	3.5%	2,836,949	3.4%	247,841	8.7%
教育費	8,546,505	9.7%	10,084,472	12.2%	△ 1,537,967	△ 15.3%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,248,832	9.3%	8,545,418	10.3%	△ 296,586	△ 3.5%
元金償還金	7,918,634	8.9%	8,252,920	10.0%	△ 334,286	△ 4.1%
利子	330,198	0.4%	292,498	0.3%	37,700	12.9%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	88,370,000	100.0%	82,780,000	100.0%	5,590,000	6.8%

令和7年度歳出予算款別グラフ

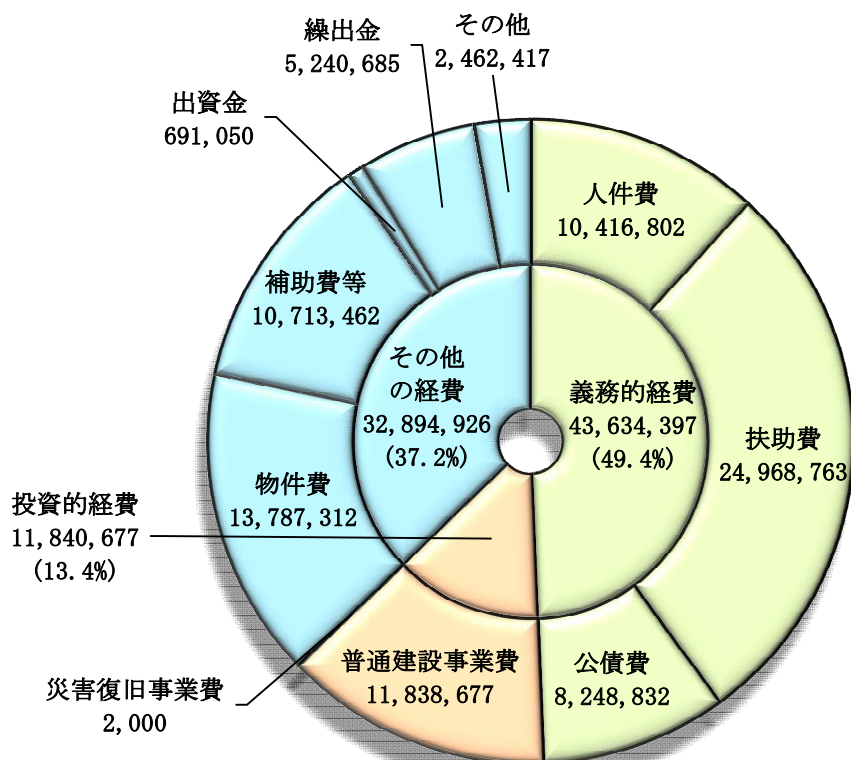


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

（単位：千円）

性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	43,634,397	49.4%	41,512,807	50.1%	2,121,590	5.1%
人件費	10,416,802	11.8%	9,950,584	12.0%	466,218	4.7%
扶助費	24,968,763	28.3%	23,016,805	27.8%	1,951,958	8.5%
公債費	8,248,832	9.3%	8,545,418	10.3%	△ 296,586	△ 3.5%
投資的経費	11,840,677	13.4%	9,479,690	11.5%	2,360,987	24.9%
普通建設事業費	11,838,677	13.4%	9,477,690	11.5%	2,360,987	24.9%
補助事業費	2,513,231	2.8%	3,918,250	4.8%	△ 1,405,019	△ 35.9%
単独事業費	9,325,446	10.6%	5,559,440	6.7%	3,766,006	67.7%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	32,894,926	37.2%	31,787,503	38.4%	1,107,423	3.5%
物件費	13,787,312	15.6%	11,847,897	14.3%	1,939,415	16.4%
維持補修費	1,143,617	1.3%	1,136,118	1.4%	7,499	0.7%
補助費等	10,713,462	12.1%	10,718,005	12.9%	△ 4,543	0.0%
積立金	8,828	0.0%	557,987	0.7%	△ 549,159	△ 98.4%
出資金	691,050	0.8%	684,131	0.8%	6,919	1.0%
貸付金	1,259,972	1.4%	1,266,330	1.5%	△ 6,358	△ 0.5%
繰出金	5,240,685	5.9%	5,527,035	6.7%	△ 286,350	△ 5.2%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	88,370,000	100.0%	82,780,000	100.0%	5,590,000	6.8%

令和7年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財 源 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 7 年度	令和 6 年度	
市 税	個人市民税の増	7,615,745	6,896,850	718,895
	固定資産税の増	8,925,223	8,728,838	196,385
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税交付金の増	4,780,000	4,359,000	421,000
地 方 特 例 交 付 金	地方特例交付金の減	143,000	775,942	△ 632,942
地 方 交 付 税	普通交付税の減	18,390,000	18,680,000	△ 290,000
国 庫 支 出 金	児童手当費負担金の増	2,343,823	1,357,177	986,646
	デジタル基盤改革支援補助金の皆増	582,793	0	582,793
県 支 出 金	学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の皆増	469,857	0	469,857
	公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増	153,780	0	153,780
繰 入 金	子ども未来基金繰入金の減	311,301	772,940	△ 461,639
	まちづくり振興基金繰入金の増	527,586	248,999	278,587
諸 収 入	給食事業収入の減	213,774	601,572	△ 387,798
	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金の皆増	225,760	0	225,760
市 債	健康づくりのまちなか拠点整備事業債の増	4,447,900	1,129,600	3,318,300
	小・中学校整備事業債の減	295,100	1,608,600	△ 1,313,500

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
現年課税分	20,359,803	99.3%	19,368,167	99.2%	991,636	5.1%
市民税	8,612,874	42.0%	7,840,824	40.2%	772,050	9.8%
固定資産税	8,884,178	43.3%	8,675,540	44.4%	208,638	2.4%
軽自動車税	633,836	3.1%	627,703	3.2%	6,133	1.0%
市たばこ税	1,382,149	6.8%	1,395,024	7.2%	△ 12,875	△ 0.9%
入湯税	22,486	0.1%	20,600	0.1%	1,886	9.2%
都市計画税	824,280	4.0%	808,476	4.1%	15,804	2.0%
滞納繰越分	152,211	0.7%	162,952	0.8%	△ 10,741	△ 6.6%
合 計	20,512,014	100.0%	19,531,119	100.0%	980,895	5.0%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 7 年度	令和 6 年度	
総 務 費	健康づくりのまちなか拠点整備事業の増	5,126,852	1,255,221	3,871,631
	自治体情報システムの標準化・共通化事業の皆増	820,882	0	820,882
民 生 費	児童手当費の増	2,904,585	1,951,900	952,685
	障害者総合支援法等関係事業の増	5,874,157	5,412,874	461,283
衛 生 費	予防接種事業の増	781,193	447,077	334,116
	斎場長寿命化改修事業の皆増	191,310	0	191,310
労 働 費	職業能力開発校移転改修事業の皆増	344,319	0	344,319
	旧勤労青少年ホーム解体工事の皆減	0	63,621	△ 63,621
農 林 水 産 業 費	新規就農者育成事業の減	112,864	213,560	△ 100,696
	県営相馬川地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金の皆減	0	44,281	△ 44,281
商 工 費	弘前城本丸石垣整備事業の減	62,026	392,310	△ 330,284
	弘前城重要文化財保存修理事業の増	405,800	191,966	213,834
土 木 費	市営住宅等長寿命化事業の増	539,832	372,260	167,572
	電気バス導入支援事業費補助金の皆減	0	88,512	△ 88,512
教 育 費	石川小・中学校等複合施設整備事業の減	648	2,335,254	△ 2,334,606
	小・中学校コンピュータ等整備事業の増	554,044	359,393	194,651
公 債 費	長期債元金償還金の減	7,918,634	8,252,920	△ 334,286
	長期債利子の増	329,198	291,498	37,700

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 7 年度	令和 6 年度	
人 件 費	国勢調査に係る人件費の増	76,586	731	75,855
	参議院議員選挙に係る人件費の皆増	45,902	0	45,902
物 件 費	自治体情報システム標準化移行対応業務委託料の皆増	525,877	0	525,877
	予防接種業務委託料の増	603,117	297,558	305,559
扶 助 費	児童手当費の増	2,904,585	1,951,900	952,685
	認定こども園等給付費の増	4,140,383	3,762,346	378,037
補 助 費 等	新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫負担金等返還金の皆減	0	231,960	△ 231,960
	青の煌めきあおもり国スポ・障スポ弘前市実行委員会負担金の増	106,000	23,382	82,618
普 通 建 設 事 業 費	健康づくりのまちなか拠点整備事業（工事費等）の増	5,126,014	1,254,617	3,871,397
	石川小・中学校等複合施設整備事業（工事費等）の減	648	2,285,316	△ 2,284,668
公 債 費	長期債元金償還金の減	7,918,634	8,252,920	△ 334,286
	長期債利子の増	329,198	291,498	37,700
積 立 金	子ども未来基金積立金の減	31	402,182	△ 402,151
	弘前公園お城とさくら基金積立金の減	225	119,061	△ 118,836
出 資 金	下水道事業会計出資金の増	477,877	456,024	21,853
	水道事業会計出資金の減	213,173	228,107	△ 14,934
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の減	185,000	192,000	△ 7,000
	奨学貸付金の増	11,952	11,280	672
繰 出 金	介護保険特別会計繰出金の減	3,046,970	3,285,473	△ 238,503
	国民健康保険特別会計繰出金の減	1,385,728	1,424,000	△ 38,272

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度 3月補正後 現在高見込	令和7年度中		令和7年度 当初予算後 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,903,746	2,930,383	1,492,227	67	423,865	1,068,429
市債管理基金	1,056,720	1,149,496	906,350	27	541,754	364,623
その他の特定 目的基金	6,828,208	6,379,254	4,201,865	8,734	1,892,497	2,318,102
人材育成基金	169,889	144,915	105,712	3	41,668	64,047
まちづくり 振興基金	2,463,891	2,310,086	1,957,513	7,148	527,586	1,437,075
地域福祉基金	1,214,265	994,453	462,674	120	318,417	144,377
子ども未来 基金	1,194,627	1,104,926	571,558	31	311,301	260,288
森林経営 管理基金	16,149	17,734	9,236	1	2,999	6,238
地域経済 活性化基金	939,690	939,709	601,832	19	290,324	311,527
温泉事業基金	7,328	5,425	5,426	1	0	5,427
弘前公園お城と さくら基金	744,670	786,831	416,439	225	395,719	20,945
奨学基金	20,541	18,428	15,168	1,184	4,068	12,284
教育振興基金	57,158	56,747	56,307	2	415	55,894
合 計	10,788,674	10,459,133	6,600,442	8,828	2,858,116	3,751,154

※令和6・7年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度 3月補正後 現在高見込	令和7年度中		令和7年度 当初予算後 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	79,609,125	76,319,326	75,838,869	8,774,200	7,918,634	76,694,435
病院事業清算費 特別会計	858,572					
水道事業会計	15,497,150	16,455,327	19,268,508	3,546,100	968,276	21,846,332
下水道事業会計	31,496,713	29,495,943	28,416,674	1,486,700	3,179,628	26,723,746
合 計	127,461,560	122,270,596	123,524,051	13,807,000	12,066,538	125,264,513

※令和6・7年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

※一般会計の令和5年度末現在高は、病院事業清算費特別会計の令和4年度末現在高を含んだ
ものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられ、令和元年10月には8%から10%へと引上げられました。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約31億4千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和7年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約143億4千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約31億4千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約77億円	社会保険 約49億2千万円	保健衛生 約17億2千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 ２ 款 総務費 》

(単位：千円)

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	7年度	28,245
	6年度	27,048
職員研修事業（内部） 4,759 職員研修事業（研修機関） 9,767 職員研修事業（官公庁・民間企業等） 13,719		
職員研修事業（内部）		
多様化・高度化する市民ニーズに対応する資質の高い職員の育成と組織力の向上を図るため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	7年度	4,759
	6年度	4,851
研修業務委託料 4,475 その他 284（報償費77、旅費16、需用費154、使用料及び賃借料37）		
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	7年度	9,767
	6年度	10,248
旅費 6,574 役務費 21 会議等出席負担金 3,172（研修受講負担金）		
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	7年度	13,719
	6年度	11,949
旅費 3,475（派遣旅費） 使用料及び賃借料 10,025（公舎借上料） その他 219（役務費109、会議等出席負担金110）		

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	7年度	6,150
	6年度	5,732
報酬 4,009（国際交流員報酬） その他 2,141（共済費610、旅費1,180、（一財）自治体国際化協会負担金334、会議等出席負担金17）		

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	7年度	383
	6年度	383
旅費 11 地域力向上研修業務委託料 355 使用料及び賃借料 17		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》行政DX推進事業[2.1.1 情報システム課]		【拡充】	
地域社会の持続可能な発展のため、市民サービスの維持・向上に注力し、行政のDX化に取り組むことで、業務の効率化と生産性の向上を推進		7年度	35,139
		6年度	20,200
AI・RPA運用経費 13,924 キャッシュレス決済運用経費 9,220 LINE運用支援ツール運用経費 1,408 ビジネスチャットツール運用経費 990 ノーコードツール導入経費 3,573 DX推進アドバイザー委託経費 1,844 オンライン申請フォーム作成委託経費 4,180			
AI・RPA運用経費			
業務効率化及び生産性向上を図るため、AI・RPAの導入について検討するとともに、維持管理を実施		7年度	13,924
		6年度	12,356
需用費 30 RPA導入支援業務委託料 1,478 RPAソフトウェアライセンス使用料 6,906 使用料及び賃借料 5,510 (AI-OCRサービス使用料1,682、AIチャットボット利用料2,640、AI音声認識議事録作成支援システム使用料1,188)			
キャッシュレス決済運用経費			
窓口での証明書等手数料のキャッシュレス決済システムの維持管理を実施		7年度	9,220
		6年度	5,732
役務費 944 コンピュータ保守等業務委託料 2,640 (キャッシュレス決済対応POSレジ保守業務委託料) キャッシュレス決済端末機器等借上料 5,636			
LINE運用支援ツール運用経費			
コミュニケーションツール「LINE」による市からの情報のプッシュ配信、市民からの情報提供・通報、窓口等の予約及びオンライン申請等を効率的に推進		7年度	1,408
		6年度	1,122
使用料及び賃借料 1,408 (LINE運用支援ツール使用料)			
ビジネスチャットツール運用経費			
自治体専用のビジネスチャットツールによる防災、災害発生時の情報共有のほか、連絡、相談、意思決定や他自治体との情報交換等への活用を図ることで業務の効率化を推進		7年度	990
		6年度	990
使用料及び賃借料 990 (ビジネスチャットツール使用料)			
ノーコードツール導入経費			【新規】
プログラミング技術が必要とせずシステム構築が可能となるノーコードツールを導入		7年度	3,573
		6年度	0
ノーコードツール導入業務委託料 568 使用料及び賃借料 3,005 (ノーコードツールソフトライセンス料)			
DX推進アドバイザー委託経費			【新規】
行政事務のデジタル化及びDXの推進を効果的に進めるため、デジタル技術の活用に精通し、高度な専門知識と豊富な経験を持つ、外部人材をDX推進アドバイザーとして委託		7年度	1,844
		6年度	0
DX推進アドバイザー業務委託料 1,844			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

オンライン申請フォーム作成委託経費 【新規】		
行政手続のオンライン化について、市民や事業者の負担軽減及び利便性向上が期待できる手続を優先的に選定した上で、オンライン申請フォームの作成を委託し、スマートフォンやパソコン等からいつでもどこでも申請できる環境を拡充	7 年度	4,180
	6 年度	0
オンライン申請フォーム作成業務委託料 4,180		

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	7 年度	248,160
	6 年度	248,160
共同クラウドシステム利用料 248,160		

自治体情報システムの標準化・共通化事業[2.1.1 情報システム課]		
自治体情報システムの標準化・共通化に向け、標準準拠システム等へのデータ移行作業等を実施	7 年度	820,882
	6 年度	0
自治体情報システム標準化移行対応業務委託料 525,877 ガバメントクラウド利用料 46,776 共同クラウドシステム解約補償金 248,160 その他 69 (使用料及び賃借料36、備品購入費33)		

I C T活用事業 (テレビ会議等) [2.1.1 情報システム課]		
テレビ会議、テレワーク及び公共施設ポケットW i - F i の運用管理	7 年度	6,996
	6 年度	5,511
役務費 3,036 コンピュータ保守等業務委託料 2,747 (テレワーク環境保守業務委託料1,453、テレワーク環境更改業務委託料1,294) その他 1,213 (需用費200、使用料及び賃借料900、備品購入費113)		

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	7 年度	51,943
	6 年度	49,915
LED防犯灯設置事業 1,633 LED防犯灯維持管理事業 44,262 街灯交付金 6,048		
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要な箇所へ防犯灯を設置	7 年度	1,633
	6 年度	1,664
LED防犯灯整備工事 1,633		
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
LED防犯灯に係る点検、修繕及び移設などの維持管理	7 年度	44,262
	6 年度	42,525
需用費 36,578 (防犯灯電気料35,586、防犯灯修繕料992) 防犯灯保守管理業務委託料 2,222 LED防犯灯整備工事 5,462		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

街灯交付金[2.1.9]		
町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	7年度	6,048
	6年度	5,726
交付先：23団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

《計画》防犯カメラ整備管理事業[2.1.1 市民協働課]		【拡充】
犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの維持管理のほか、東地区をモデルケースとして地域の防犯意識の啓発に向けた取組を実施 【拡充】弘前大学周辺に設置している防犯カメラを一斉更新	7年度	4,434
	6年度	673
防犯カメラ整備工事 2,028（防犯カメラ設置撤去工事1,298、防犯カメラ再設置工事730） 備品購入費 1,925（防犯カメラ購入費1,694、タブレット購入費231） その他 481（需用費435、役務費34、使用料及び賃借料12）		

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]		
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	7年度	390
	6年度	390
青森県人権擁護委員連合会負担金 72 弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金 117 その他 201（報償費96、旅費1、需用費42、役務費61、使用料及び賃借料1）		

《計画》犯罪被害者等支援事業[2.1.1 市民協働課]		
「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援のための相談窓口を設置し、日常生活・居住・就業面などのサポートや経済的な支援を行うとともに、市民意識の啓発に向けた取組を実施	7年度	510
	6年度	640
犯罪被害見舞金 300（死亡300×1件） 犯罪被害転居費助成金 200（上限額200×1件） 犯罪被害心理相談料助成金 10（上限額10/回×1回×1件）		

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化振興課]		
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市との交流事業を推進	7年度	116
	6年度	114
役務費 6 （公社）青森県観光国際交流機構負担金 100 青森県日華親善協会負担金 10		

友好都市交流事業[2.1.1 文化振興課]		
友好都市等との友好関係を深めるため、関係団体と連携した交流事業を継続的に実施	7年度	1,452
	6年度	5,452
報償費 511 その他 941（旅費607、需用費297、役務費2、使用料及び賃借料35）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》シティブロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課]			
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアや市民との協働による情報発信のほか、魅力発信のための映像制作等の各種プロモーションを実施		7 年度	8,169
		6 年度	8,321
シティブロモーション動画制作業務委託料	220	さくらプロモーション管理業務委託料	220
城フェス開催事業費補助金	6,000		
その他	1,729	(報償費150、旅費386、需用費389、役務費804)	

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	7年度	7,676
	6年度	6,934
弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業SNS情報発信業務委託料 700		
ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金 589		
その他 6,387（報酬3,522、職員手当等1,336、共済費809、報償費140、旅費199、需用費171、役務費150、使用料及び賃借料50、会議等出席負担金10）		

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		
地域コミュニティや地域の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	7年度	34,500
	6年度	24,000
地域おこし協力隊募集関係業務委託料	770	
お試し地域おこし協力隊関係業務委託料	820	
地域おこし協力隊活動報告会関係業務委託料	110	
地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金	2,000（補助率：10/10、上限：1,000）	
地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金	2,000（補助率：10/10、上限：1,000）	
その他	28,800（報酬17,500、共済費2,830、報償費1,150、旅費2,136、需用費1,008、役務費140、使用料及び賃借料3,541、会議等出席負担金495）	
※地域おこし協力隊導入事業のうち「ワインぶどう産地化」にかかる経費は6款、「観光振興」にかかる経費は7款に別途計上		

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住者を増加させるため、移住検討者に対し、当市に住まうことの魅力を効果的に発信するとともに、滞在機会の提供や移住後のサポートなどを実施	7年度	1,924
	6年度	2,266
移住ホームページ保守管理業務委託料	172	
その他	1,752（報償費30、旅費137、需用費371、役務費369、使用料及び賃借料795、備品購入費50）	

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、合同移住イベントへブースを出展するなど各種取組を実施	7年度	5,689
	6年度	5,189
弘前圏域移住コーディネート業務委託料 4,315		
弘前圏域移住者交流会企画運営業務委託料 389		
その他 985（報償費40、旅費48、需用費124、使用料及び賃借料273、備品購入費500）		

《計画》弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4 企画課]			
地域づくりの担い手として期待される関係人口を増やすため、地域資源を活用したPR媒体の作成や体験イベントを実施するほか、関係人口が当市と継続してつながるためのコミュニティを構築		7年度	11,034
		6年度	15,030
関係人口創出事業企画運営業務委託料	11,000		
その他 34（報償費32、旅費2）			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
将来的なUターン者及び関係人口の増加を図るため、東京事務所において若者中心に集まりつながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催しネットワークを構築するほか、首都圏在住大学生のインターンシップを実施	7年度	2,107
	6年度	2,490
首都圏若者コミュニティづくりイベント出演業務委託料 1,000 移住セミナー等SNS情報発信業務委託料 200 その他 907 (旅費52、需用費42、使用料及び賃借料813)		

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進や企業誘致を目的とした取組を展開	7年度	15,499
	6年度	15,489
コンピュータ保守等業務委託料 156 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東京交通会館使用負担金 4,067 東京青森県人会負担金 30 都市東京事務所長会負担金 20 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 その他 9,676 (報酬2,435、職員手当等924、共済費565、旅費839、需用費354、役務費631、使用料及び賃借料3,915、会議等出席負担金13)		

《計画》ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	7年度	893
	6年度	936
移住セミナー等SNS情報発信業務委託料 200 使用料及び賃借料 264 その他 429 (報償費60、旅費208、需用費148、役務費13)		

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学術的な観点や学生の視点による街のにぎわい創出を目的に、市内各大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさが主体となって行う事業を支援	7年度	1,800
	6年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

《計画》地域マネジメント人材育成事業[2.1.4 企画課]		
大学生や高校生が地域社会と関わる機会を創出することで、若者の地域志向の知見等を養い、これまで事業に関わった学生や企業を含む地域全体で将来の地域を担う人材を育成するための取組を実施	7年度	8,100
	6年度	8,100
需用費 101 地域マネジメント人材育成業務委託料 7,999		

《計画》地域に踏み出すひとづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
まちづくり活動等に意欲はあるが一步踏み出せない方などを対象に、職業や年代を越え、将来にわたって気軽に参加できるコミュニティを作るとともに、地域で活動する人や既存の地域活動とのつながりを通してまちづくりの当事者を育成	7年度	637
	6年度	730
報償費 330 使用料及び賃借料 200 その他 107 (需用費57、役務費50)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]		
男女共同参画社会実現のため、各種セミナー等を開催	7年度	658
	6年度	835
男女共同参画基本計画進行管理 411 意識啓発事業 247		
男女共同参画基本計画進行管理		
男女共同参画プランの進行管理等を実施	7年度	411
	6年度	576
報酬 209 旅費 5 その他 197 (報償費18、需用費20、役務費71、使用料及び賃借料88)		
意識啓発事業		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、様々なテーマや機会を捉えたセミナーを開催するほか、男女共同参画に関する情報誌を発行	7年度	247
	6年度	259
報償費 112 需用費 91 その他 44 (旅費7、役務費14、使用料及び賃借料23)		

《計画》パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課]		
性的指向や性自認など性の多様性についての知識と理解を広げ、差別や偏見のない地域づくりを目指すため、市民向け・企業向けのセミナーを開催するほか、当事者とアライ（支援者）の方たちとの交流会を実施	7年度	915
	6年度	915
報償費 370 性の多様性セミナー配信等業務委託料 152 その他 393 (旅費67、需用費223、使用料及び賃借料103)		

《計画》働く女性の健康促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前大学COI-NEXTで「女性の健康」と関連した研究を行う企業等と連携し、「健康都市弘前」推進企業等の従業員を対象に、健康をテーマとしたセミナーを開催	7年度	264
	6年度	508
報償費 140 旅費 104 その他 20 (需用費10、役務費10)		

《計画》理工系分野女性活躍推進事業[2.1.4 企画課]		
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、中学生・高校生を対象に、高い技術力を持った地域企業で生産現場等を体験し、企業で活躍する人たちと対話する機会を創出	7年度	450
	6年度	830
報償費 300 需用費 90 その他 60 (役務費10、使用料及び賃借料50)		

《計画》あと70g野菜を食べよう推進事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
野菜をきっかけに、市民の健康増進や健康意識の向上を図るため、野菜摂取量拡大に向けた健康講座の開催や子どもの頃からのしょくいく（植育・食育）等を実施 【拡充】ベジチェック設置エリアを拡大するほか、調理実演を取り入れた健康講座を開催	7年度	2,968
	6年度	2,194
報償費 26 あと70g野菜を食べよう推進事業業務委託料 2,942		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]		
様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組み、市民により有益なサービスを提供するための提案を募集	7年度	1,314
	6年度	3,330
需用費 14 新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料 300 ひろさき地方創生パートナー企業連携業務負担金 1,000		

《計画》SDG s 普及啓発事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
SDG s 未来都市として、市民や民間企業などに広くSDG sを浸透させるため、子どもたちをはじめとする市民に対する普及啓発に係る取組を実施 【拡充】中学生がりんご産業を通じてSDG sを学び、新聞記事を制作	7年度	3,378
	6年度	5,998
SDG s 普及啓発業務委託料 2,500 その他 878 (報償費230、旅費223、需用費95、役務費330)		

《計画》こどもの健康×SDG s プログラミング体験事業[2.1.4 企画課]		
子どもや親の健康意識を高めるとともにSDG sの普及啓発を図るため、民間企業との連携のもとプログラミング体験教材を活用し、健康な食生活等について親子で楽しく学ぶ教室を開催	7年度	100
	6年度	100
需用費 100		

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	7年度	1,155
	6年度	1,216
報酬 911 使用料及び賃借料 139 その他 105 (旅費45、需用費20、役務費40)		

次期総合計画策定事業[2.1.4 企画課]		【新規】
令和8年度に策定する次期総合計画に、一般市民や高校生・大学生等の意見や提案を反映させるため、ワークショップなどを実施	7年度	593
	6年度	0
報償費 493 需用費 50 使用料及び賃借料 50		

《計画》シンガポール交流プロジェクト事業[2.1.4 企画課]		【新規】
シンガポール植物園との交流実現に向け、市ゆかりの植物学者である郡場 寛の顕彰や情報発信などを実施	7年度	932
	6年度	0
旅費 932		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前版 P F S / S I B モデル事業[2.1.4 企画課]		【新規】
働き盛り世代をはじめ、広く市民の健康寿命の延伸を図るため、Q O L 健診とその結果を改善する健康プログラムを提供する取組を将来的に S I B の導入を見据えた P F S 事業として試行	7 年度	43,211
	6 年度	0
メタボリックシンドローム予防・改善事業業務委託料 36,944 健康アプリ k e n c o m 運用等業務委託料 6,000 その他 267 (報酬43、旅費212、使用料及び賃借料12)		

《計画》健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4 健康づくりのまちなか拠点整備推進室]		
「健康づくりのまちなか拠点」の整備にかかる、旧市立病院改修工事、旧第一大成小学校跡地広場整備工事等を実施	7 年度	5,126,852
	6 年度	1,255,221
設計等業務委託料 70,269 旧市立病院改修工事 4,836,713 旧第一大成小学校跡地広場整備工事 219,032 その他 838 (報償費249、旅費239、需用費150、役務費20、使用料及び賃借料180)		

《計画》いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等の P R 及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、特典として市の魅力を発信する取組を実施	7 年度	820,054
	6 年度	665,797
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料 617,555 ふるさと納税ポータルサイト使用料 169,358 その他 33,141 (報酬4,148、職員手当等1,372、共済費894、旅費272、需用費1,160、役務費20,973、使用料及び賃借料4,322)		

《計画》1 6 2 5 岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
市と岩木地区の関係団体で組織する協議会を主体に、岩木地区の地域資源や景観を保護・活用及び地域おこし協力隊の活動の支援など地域の活性化に向けた取組を実施	7 年度	1,451
	6 年度	1,527
岩木みらい協議会負担金 1,451		

《計画》信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業[2.1.7 地域交通課]		
歩行者にやさしいまちを目指し、地域と一体となって歩行者優先意識を醸成するため、街頭啓発活動やのぼり旗の配布による周知及び小学校への交通安全教育の支援などを実施	7 年度	540
	6 年度	708
報償費 70 需用費 470		

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	7 年度	6,032
	6 年度	5,892
幼児交通安全教室業務委託料 4,730 高齢者交通安全体験教室業務委託料 778 その他 524 (需用費164、使用料及び賃借料300、備品購入費60)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》交通広場再整備事業[2.1.7 地域交通課]		【新規】
市民がさらに利用しやすく、より楽しめる施設とすることを目指し再整備を実施	7年度	17,116
	6年度	0
設計等業務委託料 17,116 (城北公園交通広場再整備調査設計)		

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、まちづくり推進審議会の運用やまちづくりフォーラムを開催するほか、学生のまちづくり活動への興味・関心を広げる取組を実施	7年度	1,137
	6年度	1,206
報酬 651 (委員15人) 報償費 92 その他 394 (旅費75、需用費125、役務費106、使用料及び賃借料88)		

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
市民自らが考えて実施するまちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し、「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て補助するほか、採択団体に対する支援強化のための研修会・交流会を実施【拡充】スタート部門の補助限度額を引き上げ	7年度	25,519
	6年度	30,542
報酬 1,978 (委員15人) 市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 23,000 (補助率：9/10 補助限度額：一般部門500、スタート部門100) その他 541 (報償費30、旅費94、需用費92、役務費205、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」に認定し、地域や学校などに派遣【拡充】派遣回数を増加	7年度	299
	6年度	241
報償費 230 (リードマン謝礼) 旅費 23 その他 46 (需用費8、役務費26、使用料及び賃借料12)		

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		
市政情報の提供や課題解決に向けた支援、町会加入や活動の参加促進に向けたチラシの作成支援を行うためのエリア担当職員を全26地区に配置	7年度	697
	6年度	697
職員手当等 581 (時間外勤務手当等) 使用料及び賃借料 33 その他 83 (旅費28、需用費25、役務費30)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助 【拡充】弘前市町会連合会加入世帯の補助単価を増額	7年度	14,702
	6年度	12,814
弘前市町会連合会運営費補助金 14,702 事業費分 9,402 (1世帯190円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》弘前市町会事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	7年度	41,345
	6年度	41,762
町会事務費交付金 41,345 町会基本額分 6,064 (町会加入世帯数に応じて1町会あたり14,000円～20,000円を基本額として交付) 世帯単価分 35,281 (1世帯700円)		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課] 【拡充】		
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取組や集会施設の設置等に対し補助するとともに、町会活動の理解促進のため、町会便りの作成支援を実施	7年度	5,041
	6年度	4,146
町会活性化支援補助金 2,253 町会集会所設置事業等補助金 2,732 町会便り作成講座 56		
町会活性化支援補助金 【拡充】		
町会等が主体となって行う課題解決や活性化に向けた取組に対し補助するとともに、行事の企画や周知チラシの作成を支援 【拡充】交付件数の増加、同一事業への補助限度回数の引上げ	7年度	2,253
	6年度	1,588
町会活性化支援補助金 2,185 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 68 (報償費15、旅費3、役務費30、使用料及び賃借料20)		
町会集会所設置事業等補助金		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の修繕等に要する経費に対し補助	7年度	2,732
	6年度	2,502
町会集会所設置事業等補助金 2,732 交付先：小比内町会、上松原町会、中崎町会、栄町町会 補助率：1/2以内		
町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	7年度	56
	6年度	56
需用費 5 役務費 21 使用料及び賃借料 30		

《計画》持続可能な町会支援事業[2.1.9 市民協働課]		
担い手の発掘・育成に向けて、町会に若い世代を取り込んでいく取組を支援するほか、町会役員の負担軽減を図ることで、持続可能な町会活動を推進	7年度	794
	6年度	851
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業 498 町会DX化支援事業 296		
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業		
町会や地域の子どもたちへのアンケートを基に、思いをかなえるためのプロジェクトチームを立ち上げ、事業実施に向けた取組を支援	7年度	498
	6年度	555
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト補助金 300 交付先：町会等の担い手世代で構成する団体 補助率：10/10 (補助限度額150) その他 198 (報償費10、旅費2、需用費56、役務費80、使用料及び賃借料50)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会DX化支援事業		
町会役員に対してSNS活用講座を実施し、SNSによる情報発信や情報共有の習得を支援	7年度	296
	6年度	296
報償費	200	
役務費	36	
その他	60 (旅費18、需用費8、使用料及び賃借料34)	

《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課]		
市民等のボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアに関する相談・コーディネート業務、情報提供、ボランティア活動の体験や学習機会の提供等の取組を実施	7年度	10,121
	6年度	10,066
報酬	1,715	
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	6,322	
その他	2,084 (職員手当等651、共済費392、報償費281、旅費101、需用費224、役務費374、使用料及び賃借料61)	
※40歳以上のボランティアポイント制度にかかる経費は介護保険特別会計に別途計上		

《計画》宿泊税導入事業[2.2.1 市民税課]		【新規】
宿泊税の導入に向けた事業者への説明会を実施するほか、事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図るため、レジシステムの改修等に要する経費を補助	7年度	59,570
	6年度	0
宿泊税システム整備等補助金	58,000	交付先：宿泊事業者 補助率：10/10 (補助限度額500)
その他	1,570 (需用費1,084、役務費385、使用料及び賃借料101)	

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納税促進員による納付勧奨を実施するほか、専門機関による差押えなどの滞納処分を実施	7年度	28,370
	6年度	26,064
報酬 (納税促進員5人分)	10,674	
青森県市町村税滞納整理機構負担金	2,020	
その他	15,676 (職員手当等4,048、共済費2,369、旅費611、需用費2,405、役務費5,585、使用料及び賃借料251、備品購入費50、会議等出席負担金357)	

マイナンバーカード交付事業[2.3.1 市民課]		
マイナンバーカードの普及推進を図るため、広報活動やカード交付に関する事業を実施	7年度	82,542
	6年度	71,693
マイナンバーカード交付等業務委託料	37,521	
統合端末OSバージョンアップ対応業務委託料	2,360	
統合端末Windows11バージョンアップ対応業務委託料	3,812	
統合端末機器設定構築業務委託料	2,493	
コンピュータ保守等業務委託料	344	
その他	36,012 (報酬13,324、職員手当等5,053、共済費2,638、報償費400、旅費304、需用費844、役務費8,288、使用料及び賃借料2,250、備品購入費2,911)	

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取組の成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	7年度	3,294
	6年度	3,297
報酬	3,120	
旅費	120	
その他	54 (役務費30、使用料及び賃借料24)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	7 年度	6 年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	1,149	(965)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	3,300	(3,300)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働課]	3,190	(3,190)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	38,940	(38,121)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	2,268	(2,268)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	4,884	(6,600)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 地域交通課]	13,110	(29,826)
○ 放置自転車対策事業[2.1.7 地域交通課]	5,272	(4,733)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	231,637	(140,388)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	6,902	(6,708)
○ 《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働課]	1,276	(1,282)
○ 地籍調査事業[2.1.10 資産税課]	26,964	(22,020)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	73,317	(13,884)
○ 納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]	10,036	(10,976)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	894	(894)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]	50,820	(51,150)
○ 【新規】参議院議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	120,758	(0)
○ 【新規】弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.4 選挙管理委員会]	22,131	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3. 1. 1 福祉総務課]		【拡充】	
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給するほか、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成することにより、活動を支援	7年度	32,774	
	6年度	31,253	
民生委員活動費 27,403			
民生委員協力員活動費 1,008			
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 794			
地区民生委員協議会活動費 2,210			
民生委員推薦会運営費 262			
その他活動費等 1,097			
民生委員活動費			
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	7年度	27,403	
	6年度	26,689	
報償費 27,403 (民生委員活動費@69,000円×397人、会長活動費@10,000円×1人)			
民生委員協力員活動費			
		【拡充】	
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置 【拡充】民生委員協力員を65人から70人に増員	7年度	1,008	
	6年度	936	
報償費 1,008 (@1,200円×12月×70人)			
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金			
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	7年度	794	
	6年度	794	
交付額：794 (@2,000円×397人)			
地区民生委員協議会活動費			
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	7年度	2,210	
	6年度	2,325	
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人)			
地区民生委員協議会運営事業費補助金 1,742 (26地区、397人)			
民生委員推薦会運営費			
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	7年度	262	
	6年度	262	
報酬 247 (委員長@12,100円×1人×3回、委員@10,000円×7人×3回)			
旅費 15			
その他活動費等			
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	7年度	1,097	
	6年度	247	
報償費 557 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品)			
需用費 345 (民生委員手帳、一斉改選関連事務用品)			
使用料及び賃借料 195 (一斉改選関連会場借上料、機械器具借上料)			

《3款 民生費》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3. 1. 1 福祉総務課]			
地域に密着した福祉サービス等各種事業を展開する弘前市社会福祉協議会に対して運営に係る補助金を交付		7 年度	76, 255
		6 年度	80, 757
補助対象：人件費	64, 472	福祉活動費及び諸事務費	4, 719
地区社協活動費	390	ふれあい相談所運営事業費	1, 064
愛の広場レクリエーションの集い事業費	600	法人後見事業費	4, 785
ほのぼのコミュニティ21推進事業費	225		

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉総務課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者等の世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	7年度	1,000
	6年度	1,000
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり4,000円を上限に助成する事業に要する経費 交 付 額：弘前市社会福祉協議会助成額の1/3又は1,000,000円のいずれか少ない額		

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後に大学生ボランティアによる学習支援を実施	7年度	498
	6年度	481
学習支援事業業務委託料 498 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	7年度	12,063
	6年度	9,384
扶助費 12,063 (生活支援3,736、医療支援6,840、住宅支援666、介護支援264、配偶者支援金557) 被支援者世帯数及び被支援者数：3世帯 5人		

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
様々な課題を抱え生活に困窮している世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	7年度	8,210
	6年度	7,308
報酬 4,418 (2名分) その他 3,792 (職員手当等1,676、共済費981、旅費484、需用費177、役務費468、使用料及び賃借料6)		

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	7年度	6,060
	6年度	5,739
報酬 2,289 就労準備講座運営業務委託料 2,038 その他 1,733 (職員手当等868、共済費507、報償費240、旅費9、役務費73、使用料及び賃借料36)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	7年度	3,672
	6年度	3,200
報酬	2,201	
職員手当等	835	
共済費	504	
その他	132 (旅費108、役務費14、使用料及び賃借料10)	

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	7年度	3,701
	6年度	3,213
報酬	2,237	
職員手当等	848	
共済費	504	
その他	112 (旅費59、需用費39、役務費14)	

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	7年度	7,391
	6年度	6,398
報酬	4,507 (2名分)	
職員手当等	1,709	
共済費	1,009	
その他	166 (旅費90、役務費66、使用料及び賃借料10)	

《計画》ひきこもり解消サポート事業[3.1.1 生活福祉課]		
ひきこもり当事者や家族が安心して出かけられ、受け入れられる居場所や家族の孤立を防ぐ地域の受け皿を創出するため、ひきこもり経験者であるピアサポーターと連携して当事者会、家族会を実施するほか、当事者や家族へ向けた講演会を実施	7年度	128
	6年度	129
報償費	110	
旅費	18	

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		【拡充】
就労意欲のある離職者又は本人の責めなく就業機会が減少した者等のうち、住居を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施【拡充】転居費用を追加	7年度	3,240
	6年度	2,700
住居確保給付金 3,240		

《計画》臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業[3.1.1 生活福祉課]		【新規】
アウトリーチ支援員に臨床心理士等の資格を持った専門家が同行し、ひきこもり当事者や家族との面談を通じて、ひきこもりからの早期脱却を支援	7年度	426
	6年度	0
報償費	360	
旅費	36	
役務費	30	

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》地域の居場所づくり推進事業[3.1.1 生活福祉課]		【新規】
ひろさき生活・仕事応援センターと連携し、生活困窮者等のための地域の居場所づくりを実施する団体に対し補助	7年度	2,400
	6年度	0
地域の居場所づくり推進事業費補助金 2,400 補助率：1/2 上限額：1,200/団体		

次世代医療基盤法関連事業[3.1.1 国保年金課]		
次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約を国の認定事業者である一般財団法人日本医師会医療情報管理機構（J-MIMO）と締結し、国保レセプトデータなどの医療情報をJ-MIMOに提供することで、健康・医療に関する研究につなげる取組を実施	7年度	13,635
	6年度	15,178
KDBシステム突合データ出力業務委託料 255（委託先：青森県国民健康保険団体連合会） その他 13,380（需用費740、役務費12,400、使用料及び賃借料240）		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり600円の利用券を1人当たり年間最大24枚交付	7年度	6,352
	6年度	7,061
需用費 90 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 6,262 対象者：3,235人（所得制限による非該当者を除く） 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか6社		

《計画》hug workプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、障がい者就労支援アンテナショップや農福連携事業を実施	7年度	200
	6年度	200
hug work実行委員会負担金 200		

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	7年度	293
	6年度	396
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 293		

《計画》弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 障がい福祉課]		
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児・者やその家族が安心して生活できるよう、相談機能に加え、緊急時受入への対応などの地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化	7年度	46,635
	6年度	46,635
障がい者相談支援事業業務委託料 36,850（社福）抱民舎 外5事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 9,785（社福）七峰会		

《3款 民生費》

(単位：千円)

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
精神又は身体に著しい障がい有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	7年度	119,396
	6年度	118,306
特別障害者手当 94,480 (月額28,840円×延受給者数3,276人) 障害児福祉手当 23,959 (月額15,690円×延受給者数1,527人) 経過福祉手当 957 (月額15,690円×延受給者数61人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	7年度	23,112
	6年度	18,974
子どもの発達サポート事業 20,124 保育所等巡回サポート事業 2,988		
子どもの発達サポート事業		
発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	7年度	20,124
	6年度	16,927
子どもの発達サポート事業業務委託料 20,124 委託先：児童発達支援センター (3事業者)		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	7年度	2,988
	6年度	2,047
保育所等巡回サポート事業業務委託料 2,988 委託先：児童発達支援センター (3事業者)、児童発達支援事業所 (4事業者)		

障害者総合支援法等関係事業		
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	7年度	5,874,157
	6年度	5,412,874
地域生活支援事業 221,615 補装具扶助費 57,448 自立支援給付(介護給付) 2,265,956 障害児通所給付等 1,142,604 自立支援給付(訓練等給付) 1,756,101 サービス利用計画作成扶助費 109,883 自立支援医療扶助費 320,550		
《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課]		
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	7年度	221,615
	6年度	207,237
弘前型基幹相談支援体制強化事業 46,635(再掲) 成年後見制度利用支援事業 4,315 地域活動支援センター事業 38,200 手話通訳員設置事業 6,322 日中一時支援事業 21,593 家庭訪問等個別支援事業 35 社会参加促進事業 1,289 津軽地区障害者体育大会事業 60 意思疎通支援事業 640 障害者週間記念イベント事業 90 日常生活用具給付等事業 46,980 医師意見書作成依頼費 2,792 移動支援事業 23,388 障害支援区分認定調査費 4,264 訪問入浴サービス事業 1,900 ひろさき子どもの発達支援事業 23,112(再掲)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

自立支援給付（介護給付）[3.1.2 障がい福祉課]					
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施			7 年度	2,265,956	
			6 年度	2,183,114	
居宅介護	235,657	療養介護	73,917	同行援護	12,681
重度訪問介護	50,242	短期入所	57,092		
行動援護	10,227	施設入所支援	428,461		
生活介護	1,397,224	高額障害福祉サービス	455		
《計画》自立支援給付（訓練等給付）[3.1.2 障がい福祉課]					
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施			7 年度	1,756,101	
			6 年度	1,539,570	
自立訓練	39,983	就労定着支援	620		
自立生活援助	420	就労継続支援	1,074,296		
就労移行支援	90,511	共同生活援助	550,271		
自立支援医療扶助費[3.1.2 障がい福祉課]					
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援			7 年度	320,550	
			6 年度	329,223	
更生医療	319,248				
育成医療	1,302				
補装具扶助費[3.1.2 障がい福祉課]					
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付			7 年度	57,448	
			6 年度	52,450	
身体障害者補装具支援	43,093				
身体障害児補装具支援	14,355				
障害児通所給付等[3.1.2 障がい福祉課]					
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施			7 年度	1,142,604	
			6 年度	999,286	
児童発達支援	351,265				
放課後等デイサービス	789,448				
保育所等訪問支援	1,891				
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2 障がい福祉課]					
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成			7 年度	109,883	
			6 年度	101,994	
サービス利用計画作成費	109,883				

《計画》重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業[3.1.2 障がい福祉課]			
在宅の重度知的障がい者、重度精神障がい者が日常生活上の負担軽減を図るための住宅改修費を給付	7 年度		600
	6 年度		600
重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費	600		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》障がい理解啓発事業[3.1.2 障がい福祉課]		
障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共施設等へヘルプマーク啓発ステッカー等の掲示を依頼	7年度	72
	6年度	72
報償費	60	
旅費	12	

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		【拡充】
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるよう支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施 【拡充】対応時間を拡大し、出張相談体制を強化	7年度	10,510
	6年度	10,246
弘前圏域権利擁護支援センター運営業務委託料 10,285 その他 225 (報償費88、旅費11、備品購入費126)		

《計画》終活支援体制整備事業[3.1.3 福祉総務課]		【新規】
身寄りのない高齢者等の生活課題への支援を提供するとともに、医療・介護・障がい等の関係施設と本人の双方が安心できる環境を整備	7年度	5,000
	6年度	0
終活支援体制構築業務委託料 5,000		

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	7年度	2,000
	6年度	2,000
交 付 先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取組を実施	7年度	580
	6年度	707
自立支援介護研修会 310 パワーリハビリテーション推進事業費補助金 270		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	7年度	310
	6年度	407
報償費 204 その他 106 (需用費30、役務費20、使用料及び賃借料56)		
パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	7年度	270
	6年度	300
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交 付 額：補助対象経費の実支出額又は270千円のいずれか少ない額		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	7年度	4,335
	6年度	4,748
補助要件：社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：84クラブ（見込み） 交 付 額：51,600円（4,300円/月×12月）		

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	7年度	3,073
	6年度	3,199
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（モルック大会、グラウンド・ゴルフ大会など）		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	7年度	24,250
	6年度	25,306
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 9,789 開催準備市社協事務費 400 大会欠席者分 13,619 施設・車両借上料 442		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	7年度	3,899
	6年度	4,031
緊急通報システム事業業務委託料 3,899 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：199台（見込み）		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	7年度	789
	6年度	782
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 789 対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)愛成会（実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘） 委託単価：4,330円/日（利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料）		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	7年度	19,403
	6年度	19,403
生活支援ハウス運営事業業務委託料 19,403 委託先：(社福)伸康会[生活支援ハウス365]、(社福)弘前豊徳会[柊ハウス] 定員数：生活支援ハウス365 20人、柊ハウス 10人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	7年度	360
	6年度	480
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	7年度	311,409
	6年度	305,669
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘（黒石市）、安生園（青森市） 措置見込者数：163人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間5枚交付	7年度	525
	6年度	525
対 象 者：満65歳以上の高齢者 助 成 額：受療券1枚につき500円 指定施術所：22か所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

《計画》高齢者補聴器購入助成扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の認知症予防のため、65歳以上の軽度・中等度難聴者に対し、補聴器購入費用の一部を助成	7年度	3,000
	6年度	3,000
高齢者補聴器購入助成扶助費 3,000（上限額30）		

岩木地区外出支援サービス事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	7年度	2,884
	6年度	2,932
岩木地区外出支援サービス事業業務委託料 2,884 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

社会福祉センター整備事業[3.1.4 福祉総務課]		【新規】
社会福祉センターの長寿命化改修に向けて、実施設計を実施	7年度	56,650
	6年度	0
設計等業務委託料 56,650		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	7 年度	118,804
	6 年度	103,868
後期高齢者健康診査業務委託料 111,828 委 託 先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 受診見込：8,804人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 524 その他 6,452 (需用費1,088、役務費5,364)		

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	7 年度	9,980
	6 年度	7,897
需用費 99 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 9,881 委 託 先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,497人		

《計画》高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康の保持増進とQOLの向上を図るため、高齢者の健康課題を把握・分析し、フレイル予防等の健康教育、健康相談、個別訪問等を実施	7 年度	894
	6 年度	780
報償費 100 需用費 590 その他 204 (旅費48、役務費77、使用料及び賃借料57、備品購入費22)		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
保護者の就労・疾病等のやむを得ない事由により、病気又は病気回復期にある児童を家庭で保育できない場合に、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	7 年度	54,036
	6 年度	49,138
病児病後児保育事業業務委託料 54,036 委 託 先：(医)泰平会 病児保育室「きりん」 (一財)医療と育成のための研究所清明会 病後児保育室「さくらんぼ」・「みどり」 (社福)恵乃杜 病後児保育室「Chibikko Care すくすく」		

《計画》子育て短期支援事業 (トワイライトステイ、ショートステイ) [3.2.1 こども家庭課]		【拡充】
保護者が、就労、疾病、その他の理由で、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	7 年度	12,165
	6 年度	5,114
トワイライトステイ事業 4,672 ショートステイ事業 7,493		
トワイライトステイ事業		
保護者が、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他緊急の場合に、その児童を養育し、生活指導、食事の提供などを実施	7 年度	4,672
	6 年度	4,283
トワイライトステイ事業業務委託料 4,672 委 託 先：(社福)愛成会 児童家庭支援センター「太陽」		

《3款 民生費》

(単位：千円)

ショートステイ事業		【拡充】
保護者が、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施 【拡充】専従職員を配置している施設に対する支援を実施	7年度	7,493
	6年度	831
ショートステイ事業業務委託料 7,493 委 託 先：(社福)弘前乳児院、(一財)医療と育成のための研究所清明会、 養育里親（養子縁組を目的とせず、要保護児童を預かって養育する里親）		

《計画》養育支援訪問事業[3.2.1 こども家庭課]		
産後うつや児童虐待を防ぐため、見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言を実施	7年度	334
	6年度	334
報償費 309 旅費 25		

《計画》子育て世帯訪問支援事業[3.2.1 こども家庭課]		
虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安や負担を抱える妊産婦等がいる家庭を、訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施	7年度	1,474
	6年度	1,566
子育て世帯訪問支援事業業務委託料 1,474（委託先：子育てオーダーメイド・サポートこもも）		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	7年度	29,467
	6年度	27,141
地域子育て支援センター事業業務委託料 29,467 委 託 先：みどり保育園地域子育て支援センター 大浦保育園地域子育て支援センター 相馬こども園地域子育て支援センター		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	7年度	241
	6年度	223
需用費 97 役務費 144		

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供	7年度	924
	6年度	924
ひろさき子育て応援アプリ運営業務委託料 924		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	7 年度	337,092
	6 年度	284,266
一時預かり事業費補助金 252,545 延長保育事業費補助金 84,547		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間を超えて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：62か所	7 年度	252,545
	6 年度	232,816
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：62か所	7 年度	84,547
	6 年度	51,450

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し、実施に係る保育士の人件費の一部を補助	7 年度	72,720
	6 年度	43,440
障がい児保育事業費補助金 72,720 実施施設：33か所 補助単価：中程度障がい児1人につき 80,000円/月 軽度障がい児1人につき 50,000円/月		

私立保育所等 ICT 化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できる ICT 化を推進する費用に対し補助	7 年度	825
	6 年度	2,250
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務支援システム・備品）、リース料、工事費、通信費 補 助 率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

《計画》医療的ケア児保育支援事業[3.2.1 こども家庭課]		【拡充】
医療的ケア児の受入れを行う保育所等に、看護師等医療的ケアに従事する職員の配置等に係る費用を補助 【拡充】医療的ケア児の受入れ施設数の増加	7 年度	10,680
	6 年度	5,290
医療的ケア児保育支援事業費補助金 10,680 交 付 先：保育所 1 か所、認定こども園 1 か所 対 象：医療的ケア児の受入れ施設における看護師等の配置に係る経費、災害対策備品購入費 補 助 率：補助基準額内で10/10（国1/2、県1/4、市1/4）		

《計画》乳児等通園支援事業[3.2.1 こども家庭課]		【新規】
すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的に、満3歳未満の小学校就学前のこどもを預かるための経費を補助（1人あたり月10時間を上限）	7 年度	1,696
	6 年度	0
乳児等通園支援事業費補助金 1,696 交 付 先：市内保育所等運営法人 補 助 率：国3/4、市1/4（利用児童 1 人当たり 0歳児1,300円、1歳児1,100円、2歳児900円）		

《3款 民生費》

(単位：千円)

認可外保育施設職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の衛生・安全対策を行い、もって児童福祉の向上を図るため、職員の健康診断に係る経費の一部に対し補助	7年度	51
	6年度	132
交 付 先：認可外保育施設 2か所 補助対象：職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《計画》保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	7年度	500
	6年度	500
交 付 先：弘前市保育研究会 補 助 率：1/2		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため6ヶ月以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給	7年度	14,472
	6年度	12,237
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 14,472 支給見込者数：12人 訓練促進給付金 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終課程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	7年度	115,285
	6年度	110,733
対 象 者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担：（児童）自己負担なし （ 親 ）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、所得制限を設けずに子どもの通院・入院に要する医療費（保険診療に係る自己負担分）を給付	7年度	593,590
	6年度	554,636
対象年齢：出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	7年度	9,840
	6年度	10,058
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

《3款 民生費》

(単位：千円)

妊婦のための支援給付事業[3.2.1 こども家庭課]		
妊娠の届出や妊娠しているこどもの数の届出を行った妊婦等に対し、面談等の相談支援を行うとともに、妊婦1人50,000円、妊娠しているこどもの人数×50,000円の給付金を給付	7年度	100,517
	6年度	100,521
妊婦支援給付金 100,000 その他 517 (需用費227、役務費290)		

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		【拡充】
保育所における保育にかかる給付費の支給 (うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 104,245)	7年度	2,957,129
	6年度	2,838,700
【拡充】地域貢献活動をした施設に対する地域貢献加算を創設 私立保育所 2,957,129 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立22,572人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		【拡充】
幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く)・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 (うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 124,865)	7年度	4,140,383
	6年度	3,762,346
【拡充】地域貢献活動をした施設に対する地域貢献加算を創設 認定こども園 3,887,208 私立幼稚園 253,175 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立33,532人		

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設(事業)を利用した際の費用を支給	7年度	40,848
	6年度	43,980
新制度未移行幼稚園保育料 4,176 (補助限度額：8,700円) 預かり保育利用料 18,216 (無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円) 認可外保育施設利用料 16,512 (無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円) 一時預かり事業利用料 1,944 (無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円)		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	7年度	432
	6年度	504
対 象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：弘前大学教育学部附属幼稚園 月額3,000円		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	7年度	840
	6年度	772
対 象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額：【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	7年度	78,559
	6年度	67,535
職員等人件費	75,255 (正保育士3人、会計年度任用職員：事務員1人、保育士10人)	
職員細菌検査等業務委託料	78	
会議等出席負担金	18	
その他	3,208 (報償費720、旅費165、需用費1,805、役務費315、使用料及び賃借料8、備品購入費195)	

子育て世代包括支援事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況、親子の個々の課題・ニーズを把握し、適切な情報提供やサポートプランの策定、講習会の開催など、対象者に応じた母子保健・子育て支援サービスを提供	7年度	88,088
	6年度	58,129
職員等人件費	85,169	
その他	2,919 (報償費140、旅費207、需用費1,144、役務費1,240、使用料及び賃借料188)	

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	7年度	23,550
	6年度	21,687
児童館延長利用事業業務委託料 23,550		
実施日・時間：【学校授業日】放課後～19：00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

《計画》児童館・児童センター冷房設備整備事業[3.2.4 こども家庭課]		
児童の熱中症予防の強化を図るため、児童館6施設、児童センター2施設に冷房設備を整備	7年度	4,557
	6年度	7,268
児童館・児童センター冷房設備整備工事	4,557	

《計画》児童館・児童センタートイレ洋式化事業[3.2.4 こども家庭課]		
【新規】		
和式便器に不慣れな児童が増加していることから、施設利用の快適化を図るため、児童館1施設、児童センター3施設のトイレの洋式化を実施	7年度	4,079
	6年度	0
児童館・児童センタートイレ洋式化工事	4,079	

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内15のなかよし会において放課後児童支援員等が保護及び育成	7年度	254,130
	6年度	233,184
支援員等人件費 244,846（報酬160,966、職員手当等48,090、共済費31,815、旅費3,975）		
事務費 9,284（報償費152、旅費390、需用費1,555、役務費1,809、施設管理等業務委託料1,665、工事請負費3,123、備品購入費590）		
実施日・時間：【学校授業日】放課後～19：00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

《3款 民生費》

(単位：千円)

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	7年度	3,024
	6年度	3,024
交付先：16母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

《計画》支援対象児童等見守り強化事業[3.2.5 こども家庭課]		
支援対象児童等（支援が必要な児童や妊産婦）の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて見守り体制の強化を図り、必要に応じて関係機関につなげられる体制を構築	7年度	7,772
	6年度	7,772
支援対象児童等見守り強化事業業務委託料 7,772		

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助や認定事務等、各種適正化の取組を推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	7年度	25,657
	6年度	20,506
報酬 12,144 (6名分) 生活保護等レセプト点検業務委託料 533 生活保護システム改修業務委託料 1,914 その他 11,066 (職員手当等4,605、共済費2,710、旅費401、役務費3,350)		

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	7年度	6,418
	6年度	5,681
報酬 3,833 (2名分) 職員手当等 1,454 その他 1,131 (共済費869、旅費133、需用費30、役務費99)		

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労準備支援員を配置し、就労に向けた課題を多く抱えている生活保護受給者に対して就労に従事するための基礎能力形成を支援するほか、社会的能力習得のための各種就労準備セミナーを開催することにより支援を実施	7年度	4,472
	6年度	4,141
報酬 1,932 就労準備講座運営業務委託料 1,223 その他 1,317 (職員手当等733、共済費429、報償費100、旅費4、役務費41、使用料及び賃借料10)		

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	7年度	6,573,010
	6年度	6,643,115
《生活保護の状況 令和6年12月末》 被保護世帯数 3,561世帯 被保護者数 4,116人		

【その他の主要事業】

	7年度	6年度
○ 女性相談支援事業[3.1.1 こども家庭課]	3,282	(2,859)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,385,728	(1,424,000)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	7 年度	6 年度
○ 高額医療費支払資金貸付金[3. 1. 1 国保年金課]	520	(850)
○ 出産資金貸付金[3. 1. 1 国保年金課]	400	(400)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3. 1. 1 相馬総合支所民生課]	601	(654)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3. 1. 2 障がい福祉課]	173, 937	(209, 000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3. 1. 3 介護福祉課]	142	(201)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3. 1. 3 介護福祉課]	198	(149)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3. 1. 3 介護福祉課]	1, 819	(1, 819)
○ 介護保険特別会計繰出金[3. 1. 3 介護福祉課]	3, 046, 970	(3, 285, 473)
○ 岩木地区高齢者ふれあい交流支援事業[3. 1. 3 岩木総合支所民生課]	1, 160	(1, 260)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3. 1. 6 国保年金課]	1, 990, 761	(1, 928, 446)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3. 1. 6 国保年金課]	807, 910	(817, 424)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3. 2. 1 こども家庭課]	9, 540	(8, 201)
○ 母子寡婦相談事業[3. 2. 1 こども家庭課]	3, 352	(2, 922)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3. 2. 1 こども家庭課]	300	(300)
○ 児童扶養手当費[3. 2. 2 こども家庭課]	821, 382	(743, 010)
○ 児童手当費[3. 2. 2 こども家庭課]	2, 904, 585	(1, 951, 900)
○ 子育て支援相談事業[3. 2. 5 こども家庭課]	3, 669	(3, 217)
○ 要保護児童対策[3. 2. 5 こども家庭課]	1, 179	(3, 408)
○ 少年相談センター運営費[3. 2. 6 こども家庭課]	4, 943	(4, 412)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	7年度	29,266
	6年度	32,088
役務費	736	
小児インフルエンザ予防接種業務委託料	22,223	
おたふくかぜ予防接種業務委託料	5,846	
その他	461 (需用費211、使用料及び賃借料250)	

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		【拡充】
感染症の発生予防及びそのまん延防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施 (ロタ、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス、带状疱疹等) 【拡充】高齢者新型コロナウイルス及び带状疱疹に係る予防接種を追加	7年度	781,193
	6年度	447,077
需用費	185,868	
予防接種業務委託料	591,127	
予防接種費用給付費	600	
その他	3,598 (旅費26、役務費3,072、使用料及び賃借料500)	

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	7年度	734
	6年度	876
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料	734	

子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種事業[4.1.2 健康増進課]		
平成9年4月2日～平成21年4月1日の間に生まれ、令和4年4月1日～令和7年3月31日の間に1回以上接種をした女性に対して、残りの回数のキャッチアップ接種を実施	7年度	12,234
	6年度	43,073
需用費	100	
予防接種業務委託料	11,990	
その他	144 (役務費44、使用料及び賃借料100)	

骨髄移植ドナー支援事業[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	7年度	603
	6年度	680
需用費	43	
骨髄移植ドナー支援奨励金	560	

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	7年度	6,000
	6年度	6,000
墓地公園整備工事	6,000 (転落防止柵更新工事)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境課]		
弘前市町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	7年度	1,850
	6年度	2,100
生ごみ減量堆肥製造容器購入補助 50 (2,000円×25台) 環境美化推進運動補助 900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等) アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助 900 (アメリカシロヒトリ対策事業)		

街なかカラス対策事業[4.1.4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、有識者、市民等から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	7年度	10,018
	6年度	5,932
カラス対策連絡協議会 20 カラス駆除対策 9,998		
カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	7年度	20
	6年度	14
旅費 9 役務費 11		
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	7年度	9,998
	6年度	5,918
街なかカラス対策調査業務委託料 230 その他 9,768 (職員人件費8,492、報償費216、需用費1,020、役務費20、使用料及び賃借料20)		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 地域医療課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない初期救急医療を提供	7年度	104,099
	6年度	103,159
需用費 5,130 急患診療所指定管理料 95,589 その他 3,380 (役務費1,494、コンピュータ保守等業務委託料1,846、使用料及び賃借料40)		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
初期救急に該当する軽症患者が二次救急病院を受診することで病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始の在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	7年度	5,301
	6年度	5,244
役務費 583 休日在宅医診療業務委託料 4,717 使用料及び賃借料 1 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		

《計画》小児救急医療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
小児科の二次救急医療を提供する医療機関に運営費の一部を補助	7年度	18,091
	6年度	18,085
小児救急輪番制病院運営費補助金 17,981 交付先：弘前総合医療センター、健生病院 その他 110 (報償費98、旅費4、需用費8)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）[4.1.5 地域医療課]		
内科系・外科系の二次救急医療を提供する医療機関を支援	7年度	22,488
	6年度	24,381
二次救急医療体制確保支援事業費補助金 22,080 交付先：健生病院、弘前大学医学部附属病院 その他 408(報償費392、旅費8、需用費8)		

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	7年度	428
	6年度	516
負担経費：時間外診療に係る収支不足額 26,196 負担割合：利用者数割 0.016375 (45件/2,748件) 負担額：428 (26,196×0.016375)		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	7年度	4,650
	6年度	4,132
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 地域医療課]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、開設期間を令和7年度まで延長し、救急医療に携わる医師の確保を図る取組を継続	7年度	15,000
	6年度	15,000
地域救急医療学講座開設寄附金 15,000 開設先：弘前大学大学院医学研究科		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4.1.5 地域医療課]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	7年度	83,465
	6年度	83,380
補助対象：センター運営に係る収支不足額の1/2 負担割合：58.73% (搬送救急患者数の割合に応じた按分率) 交付額：83,465 (支援基準額142,116×58.73%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《計画》弘前総合医療センター運営支援事業[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏における新中核病院の整備及び運営に係る基本協定書に基づき、弘前総合医療センターの運営に要する費用を負担	7年度	250,107
	6年度	250,104
旅費 107 弘前総合医療センター運営費交付金 250,000 交付先：弘前総合医療センター 交付期間：令和4年度から令和43年度までの40年間		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康増進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	7年度	4,520
	6年度	4,751
駐車場整理業務委託料 22 弘前市健康づくりサポーター研修会DVD制作業務委託料 218 弘前市健康づくりサポーター地区活動費補助金 2,500 その他 1,780 (報償費28、旅費166、需用費577、役務費409、使用料及び賃借料600)		

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 こども家庭課]		
不妊治療に係る経済的負担の軽減や治療を受けやすい環境の整備を図るため、A I H治療に係る不妊治療費の一部を助成	7年度	1,363
	6年度	11,618
不妊治療費助成金 1,320 その他 43 (役務費33、使用料及び賃借料10)		

《計画》のびのび発達サポート事業[4.1.6 こども家庭課]		
未就学児の発達についての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	7年度	10,003
	6年度	11,009
会計年度任用職員人件費 8,735 報償費 800 その他 468 (需用費409、役務費52、使用料及び賃借料7)		

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 こども家庭課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員(助産師)等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	7年度	11,202
	6年度	11,249
会計年度任用職員人件費 5,318 報償費 5,071 その他 813 (旅費400、需用費219、役務費189、使用料及び賃借料5)		

《計画》産後ケア事業[4.1.6 こども家庭課]		
産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産日から1年以内の母親と新生児及び乳児で、母親に心身の不調又は育児不安等があり、支援を要する母子に対し心身のケア等を実施	7年度	2,874
	6年度	1,558
産後ケア業務委託料 2,764 その他 110 (需用費100、役務費10)		

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
妊婦、乳児の健康の保持増進を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施	7年度	115,329
	6年度	127,912
妊婦・乳児健康診査等業務委託料 113,067 妊婦健康診査受診者負担助成金 900 その他 1,362 (需用費689、役務費642、使用料及び賃借料31)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため、歯科健康診査及び歯科保健指導（ブラッシング指導等）を実施	7年度	2,249
	6年度	2,234
需用費	160	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	2,079	
使用料及び賃借料	10	

《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 こども家庭課]		
ハイリスク妊産婦等の、青森県周産期母子医療センターなどへの交通費等の一部を助成	7年度	400
	6年度	400
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金 400		

幼児歯科健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
幼児の口腔健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布等を実施	7年度	3,806
	6年度	4,536
2歳児歯科健康診査業務委託料	2,659	
フッ化物歯面塗布業務委託料	977	
その他	170（需用費66、役務費94、使用料及び賃借料10）	

《計画》母子保健デジタル化推進事業 [4・1・6 こども家庭課]		【拡充】
幼児健診に係る保護者及び職員の負担を軽減するため、予約から受診までの事務手続のデジタル化を実施【拡充】ノーコードツールを利用し、問診票・アンケートのweb化を実施	7年度	1,014
	6年度	660
使用料及び賃借料 1,014 （母子保健事業オンライン予約サービス利用料660、ノーコードツールソフトライセンス料354）		

《計画》1歳6か月児健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
幼児の身体発育及び精神発達の確認並びに子育て支援の機会として、総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施	7年度	6,961
	6年度	7,872
会計年度任用職員人件費	968	
報償費	821	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	4,017	
その他	1,155（旅費23、需用費663、役務費186、使用料及び賃借料283）	

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象に総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施	7年度	9,666
	6年度	9,149
会計年度任用職員人件費	3,013	
報償費	1,337	
3歳児健康診査等業務委託料	3,653	
その他	1,663（旅費23、需用費630、役務費416、使用料及び賃借料594）	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 5 歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 こども家庭課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	7 年度	8,109
	6 年度	8,369
会計年度任用職員人件費	906	
報償費	2,580	
5 歳児発達健康診査等業務委託料	3,817	
その他	806 (需用費152、役務費615、使用料及び賃借料39)	

市民の健康まつり[4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	7 年度	2,753
	6 年度	2,745
会計年度任用職員人件費	69	
需用費	423	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,804	
その他	457 (報償費266、役務費125、使用料及び賃借料66)	

《計画》 食生活改善推進員活動支援事業[4.1.6 健康増進課]		
地域ぐるみでの健康づくり活動を推進するため、食を通じた健康づくりの案内役である弘前市食生活改善推進員を養成・育成するとともに、食生活改善推進員が行う活動を支援	7 年度	856
	6 年度	904
会計年度任用職員人件費	19	
弘前市食生活改善推進員会事業費補助金	250	
その他	587 (報償費136、旅費33、需用費284、役務費65、使用料及び賃借料49、備品購入費20)	

《計画》 食育健康推進事業[4.1.6 健康増進課]		
望ましい食生活を啓発し、子どもの頃からの肥満や生活習慣病の予防を図るため、親子食育教室や、動画配信による食育健康講座、幼児教育・保育施設職員を対象とした食育研修会等を実施	7 年度	983
	6 年度	1,117
会計年度任用職員人件費	112	
需用費	509	
その他	362 (報償費336、旅費5、役務費8、使用料及び賃借料13)	

《計画》 新生児聴覚検査費助成事業[4.1.6 こども家庭課]		
聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられるよう、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査を実施	7 年度	4,665
	6 年度	4,971
新生児聴覚検査業務委託料	4,353	
新生児聴覚検査費助成金	132	
その他	180 (需用費161、役務費5、使用料及び賃借料14)	

《計画》 次世代の健康づくり推進事業[4.1.6 健康増進課]		
子どもの肥満の実態に合わせた望ましい生活習慣の普及啓発、食をはじめとした個別の支援、他機関との連携等により、幼児期における肥満を予防・改善し、その後の肥満や生活習慣病を予防	7 年度	741
	6 年度	1,218
会計年度任用職員人件費	66	
需用費	340	
その他	335 (報償費48、旅費62、役務費73、使用料及び賃借料152)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成29年度受診者を対象とした健診（追跡調査）を行うため、参加者への周知等を実施	7年度	1,861
	6年度	1,630
会計年度任用職員人件費	846	
駐車場整理業務委託料	89	
その他	926（職員手当等31、需用費57、役務費263、使用料及び賃借料575）	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	7年度	9,550
	6年度	2,613
需用費	3,295	
役務費	5,545	
使用料及び賃借料	710	

《計画》がん患者日常生活支援事業[4.1.7 健康増進課]			【拡充】
がん患者の生活の質の向上や安心して生活できる環境づくりを推進するため、医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費の一部を助成【拡充】40歳未満の若年がん患者に対し福祉用具貸与等の費用を助成	7年度	2,130	
	6年度	1,530	
医療用補正具購入費助成金	1,500		
対象経費：がん患者の医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費			
助成率：1/2（上限額30）			
在宅介護費用助成金	600		
対象経費：福祉用具貸与等の費用			
助成率：9/10（上限額10/月）			
その他	30（需用費10、役務費20）		

《計画》20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※国民健康保険特別会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	7年度	4,064
	6年度	4,043
会計年度任用職員人件費	159	
20・30代健診業務委託料	3,550	
その他	355（報償費131、旅費63、需用費80、役務費77、使用料及び賃借料4）	

《計画》成人歯科健康診査[4.1.7 健康増進課]		
歯周病の早期発見及び歯の喪失等予防のため、20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象として歯科健康診査を実施	7年度	8,569
	6年度	9,837
会計年度任用職員人件費	149	
成人歯科健康診査業務委託料	6,584	
その他	1,836（需用費822、役務費1,014）	

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]		
胃がんの発症リスクを低減するため、40歳・42歳の市民を対象として、ピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度に関する血液検査を実施	7年度	4,902
	6年度	5,172
需用費	294	
役務費	546	
胃がんリスク検診業務委託料	4,062	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]		
将来的な胃がん発症リスクを低減するために、中学生を対象としてピロリ菌検査及び除菌治療の勧奨を実施	7年度	1,679
	6年度	1,771
需用費 97 役務費 131 中学生ピロリ菌検査業務委託料 1,451 (対象者：中学2年生)		

《計画》大腸がん検診推進事業[4.1.7 健康増進課]		
大腸がん検診の受診率向上のため、初めて市のがん検診対象年齢となる40歳の市民に対し、大腸がん検診採便キットを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施	7年度	1,352
	6年度	1,214
大腸がん検診推進事業業務委託料 396 がん検診推進事業助成金 3 その他 953 (需用費415、役務費538)		

健康ひろさき21推進事業[4.1.7 健康増進課]		
健康増進法に基づき市が策定する弘前市健康増進計画について、専門的知見や市民目線での見識による客観的視点を加えた計画の評価・見直しを行い、実効性のある健康づくり施策を展開	7年度	640
	6年度	760
報酬 427 その他 213 (旅費21、需用費60、役務費29、使用料及び賃借料103)		

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]		
改正健康増進法及び「弘前市たばこの健康被害防止対策の指針」に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	7年度	257
	6年度	257
需用費 216 役務費 26 使用料及び賃借料 15		

《計画》こころの健康づくり事業[4.1.7 健康増進課]		
市民のこころの健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成やこころの健康相談、健康教育、普及啓発事業等を実施	7年度	569
	6年度	569
需用費 412 使用料及び賃借料 62 その他 95 (報償費24、旅費5、役務費61、会議等出席負担金5)		

《計画》ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	7年度	6,093
	6年度	6,934
会計年度任用職員人件費 3,227 報償費 2,158 その他 708 (旅費5、需用費293、役務費324、使用料及び賃借料86)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》ＱＯＬ健診普及推進事業[4.1.7 健康増進課]		
ＱＯＬ健診を普及推進するため、ヒロロ健康広場を拠点とした市の運営によるＱＯＬ健診を実施するとともに、地域や企業におけるＱＯＬ健診を実施	7年度	4,494
	6年度	6,377
報償費	1,728	
備品購入費	422	
その他	2,344 (需用費743、役務費613、使用料及び賃借料988)	

《計画》岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・市民公開講座を実施	7年度	855
	6年度	849
会計年度任用職員人件費	150	
駐車場整理業務委託料	139	
その他	566 (旅費6、需用費72、役務費485、使用料及び賃借料3)	

相馬地区まると健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室を開催	7年度	707
	6年度	714
報償費	218	
需用費	314	
その他	175 (報酬42、旅費2、役務費7、使用料及び賃借料124)	

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康増進課]		
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健（検）診を実施（胃がん（胃部エックス線、胃内視鏡）、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、骨密度、肝炎ウイルス等）	7年度	313,552
	6年度	323,097
会計年度任用職員人件費	14,719	
健康診査事業業務委託料	267,571	
がん検診初回精密検査費助成金	6,764	
その他	24,498 (需用費8,642、役務費15,732、使用料及び賃借料124)	

《計画》健やか習慣応援事業[4.1.7 健康増進課]		
生活習慣病の発症予防・重症化予防等により健康寿命の延伸を図るため、地域での健康講座、健康情報の普及啓発、食環境整備の推進等の取組を実施	7年度	1,248
	6年度	1,237
会計年度任用職員人件費	140	
需用費	737	
尿中塩分検査業務委託料	44	
その他	327 (報償費98、旅費30、役務費44、使用料及び賃借料155)	

《計画》健康レベルアップ支援事業[4.1.7 健康増進課]		
生活習慣病の発症予防・重症化予防等により健康寿命の延伸を図るため、健康に関する課題を総合的に把握し、保健師や栄養士が市民個々の状況に応じた訪問指導や健康相談等の支援を実施	7年度	3,463
	6年度	2,545
会計年度任用職員人件費	2,840	
需用費	400	
その他	223 (旅費42、役務費107、使用料及び賃借料74)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、健康づくり事業や各種測定、健康相談などを実施	7年度	19,733
	6年度	17,435
会計年度任用職員人件費 18,845 その他 888 (需用費750、役務費90、使用料及び賃借料48)		

斎場長寿命化改修事業[4.1.9 環境課]		
老朽化した施設の改築及び設備の更新を実施	7年度	191,310
	6年度	0
設計等業務委託料 8,580 斎場長寿命化改修工事 182,730		

《計画》ゼロカーボンシティ推進事業[4.2.2 環境課] 【新規】		
2050年までにカーボンニュートラルを達成するために、市民や事業者と連携し脱炭素施策を推進	7年度	3,072
	6年度	0
「うちエコ診断」推進キャンペーン 606 市民会議の開催 210 置き配ボックス普及促進事業 621 既存住宅断熱改修事業費補助金 1,000 ゼロカーボンシティひろさき推進協議会負担金 116 その他事業費 519		
「うちエコ診断」推進キャンペーン		
環境省が推奨する「うちエコ診断」を実施し、市のアンケートに回答した市民を対象に、抽選で商品券が当たるキャンペーンを実施	7年度	606
	6年度	0
報償費 600 役務費 6		
市民会議の開催		
気候変動に対する市民の理解を深めるとともに、市や事業者等が実施する脱炭素推進のための取組に市民の声を反映させるための会議を開催	7年度	210
	6年度	0
報償費 54 旅費 156		
置き配ボックス普及促進事業		
宅配便の再配達によるCO2排出を削減するため、不在でも荷物を受け取れる置き配ボックス（簡易型）を市民へ配付	7年度	621
	6年度	0
需用費 600 役務費 21		
既存住宅断熱改修事業費補助金		
既存住宅の断熱改修を実施した市民に対し、市が事業費の一部を補助し、既存住宅の断熱化による省エネを促進	7年度	1,000
	6年度	0
交付先：既存住宅の断熱改修を実施した市民 対象事業：既存住宅における断熱改修（国等の補助対象事業を除く） 補助率：対象事業費の10/100[補助上限額：100]		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

ゼロカーボンシティひろさき推進協議会負担金		
ゼロカーボンシティひろさき推進協議会へ負担金を支出し、脱炭素推進につながる情報交換を実施	7 年度	116
	6 年度	0
交付先：ゼロカーボンシティひろさき推進協議会		
その他事業費		
民間企業等を訪問し、脱炭素推進につながる情報交換や施策に関する打ち合わせを実施	7 年度	519
	6 年度	0
旅費 519		

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]		【拡充】
カラスなどの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費及び修繕費の一部を補助 【拡充】集積所を2か所以上廃止する場合は補助率10/10	7 年度	5,340
	6 年度	5,650
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 5,340 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2[補助上限額/1基：集積ボックス（設置）120（修繕）50、収納枠（設置）25（修繕）10] 10/10[補助上限額/1基：集積ボックス（設置）240（修繕）100]		

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	7 年度	4,400
	6 年度	4,927
報償費 4,400（再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円）		

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]		【拡充】
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進 【拡充】一般廃棄物処理基本計画を業務委託により策定	7 年度	14,238
	6 年度	3,197
広報ひろさき同時配布業務委託料 163 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料 12,000 その他 2,075（報酬601、旅費46、需用費726、役務費306、使用料及び賃借料396）		

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	7 年度	7,924
	6 年度	8,157
報償費 7,560（推進員630人） 需用費 49 役務費 315		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境課]		
老朽化した施設の改築及び機器の更新を実施	7年度	554,504
	6年度	416,477
設計等業務委託料	7,837	
埋立処分場第2次水処理施設改築更新工事	546,667	

【その他の主要事業】

	7年度	6年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	25,725	(23,689)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	900	(1,968)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	21,000	(18,200)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	18,342	(31,081)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	213,173	(228,107)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,281	(2,282)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療課]	2,700	(2,700)
○ 一般廃棄物（ごみ・古紙類・容器包装）収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境課]	613,803	(570,680)
○ 【新規】一般廃棄物収集運搬業務管理システム導入等業務委託料[4.2.2 環境課]	20,321	(0)
○ 【新規】埋立処分場第2次施設整備工事[4.2.2 環境課]	38,676	(0)
○ 《計画》弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境課]	1,428,700	(1,447,766)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境課]	68,581	(69,385)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等による離職者の早期就職や、正規雇用への転換につながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を促すための啓発活動を実施	7年度	874
	6年度	1,142
資格取得チャレンジ事業費補助金 842 多様な人材活用支援事業 32		
資格取得チャレンジ事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	7年度	842
	6年度	1,110
補助率：教育訓練 1/2（上限100） ※若年者（40歳未満）及び女性は2/3（上限150） 技能講習 1/2（上限100）		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を支援するため、事業所を対象とした多様な働き方の導入などをテーマとした意識啓発セミナーを開催	7年度	32
	6年度	32
報償費 30 旅費 2		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	7年度	2,184
	6年度	2,256
重度障がい者 市内 1,152（24×6ヶ月×8件） 市外 120（20×6ヶ月×1件） その他障がい者 市内 864（12×6ヶ月×12件） 市外 48（8×6ヶ月×1件）		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の緩和に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	7年度	900
	6年度	1,000
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 100 認定職業訓練事業費補助金 800		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生・大学生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業等に要する経費の一部を補助	7年度	100
	6年度	200
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人に対し、運営費の一部を補助	7年度	800
	6年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		
地元大学生や県外在住者等の地元就職を促進させるため、県外からのU J I ターン就職等を推進するほか、企業が実施する人材定着事業を支援	7 年度	34,000
	6 年度	30,400
東京圏U J I ターン就職等支援金 11,000 U ターン就職等支援金 3,000 医療・福祉職子育て世帯移住支援金 17,000 ひろさき人材定着推進事業費補助金 3,000		
東京圏U J I ターン就職等支援金		
東京23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付	7 年度	11,000
	6 年度	11,000
交付額：世帯1,000×5件、単身600×5件 子育て世帯加算1,000×3人（18歳未満の子どもの数）		
U ターン就職等支援金		
東京圏U J I ターン就職等支援金、医療・福祉職子育て世帯移住支援金の対象とならない県外在住の弘前市出身者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付	7 年度	3,000
	6 年度	1,900
交付額：世帯500×3件、単身300×5件		
医療・福祉職子育て世帯移住支援金		
医療・福祉職への就職を希望する子育て世帯が、市内へ居住し、県内の医療機関や福祉施設等で就職等をした際に移住支援金を交付	7 年度	17,000
	6 年度	13,000
交付額：【就業】（基本分1,000＋子育て世帯加算1,000×2人＋ひとり親世帯加算1,000）×3件 【就学】（基本分1,000＋子育て世帯加算1,000×2人＋ひとり親世帯加算1,000）×1件 【東京圏U J I ターン就職等支援金の支給対象者のひとり親世帯加算分】1,000 ×1件		
ひろさき人材定着推進事業費補助金		
地元企業の人手不足の緩和及び地元定着の促進を図るため、福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設、インターンシップの実施等に要する経費の一部を補助	7 年度	3,000
	6 年度	4,500
交付先：市内に本社または主たる事業所を有する企業（市誘致企業を含む） 補助率：2/3（上限額500）		

《計画》地域産業魅力体験授業実施事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生、中学生及び高校生の地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として行う「地域産業魅力体験授業」の実施団体等に対し、必要な経費の一部を補助	7 年度	300
	6 年度	300
地域産業魅力体験授業実施事業費補助金 300 対象経費：体験授業に係る材料費等 補 助 率：2/3（上限100）		

《計画》「健康都市弘前」推進企業認定制度[5.1.1 商工労政課]		
福利厚生制度の充実、健康増進、仕事と子育ての両立支援の推進、女性の雇用環境の改善及び移住・交流の促進に取り組む企業を「『健康都市弘前』推進企業」として認定	7 年度	644
	6 年度	706
需用費 204 備品購入費 440		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.3 福祉総務課]		【拡充】	
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付【拡充】就労機会の拡大のため、一人暮らし高齢者の見守り・日常生活支援事業に係る利用問い合わせ窓口を設置		7 年度	10,000
		6 年度	10,000
運営費分	5,339		
事業費分	4,661		

【その他の主要事業】

7 年度 6 年度

○ 【新規】職業能力開発校移転改修事業[5.1.1 商工労政課]

344,319

(0)

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
農業後継者のりんご整枝せん定技術の向上と交流を図るため、整枝せん定の実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	7 年度	103
	6 年度	103
報償費 78 役務費 8 その他 17 (旅費3、需用費14)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農業経営の改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、家族の話し合いにより経営方針や役割分担、就業条件などを取り決める「家族経営協定」の締結を推進	7 年度	30
	6 年度	30
報償費 20 需用費 6 その他 4 (旅費2、役務費2)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	7 年度	18,511
	6 年度	17,408
会計年度任用職員等 person 12,717 農地台帳システム保守点検業務委託料 2,167 農業委員会サポートシステムデータ更新業務委託料 811 農地台帳システム環境移設業務委託料 469 その他 2,347 (報償費50、旅費343、需用費671、役務費378 使用料及び賃借料848、会議等出席負担金57)		

《計画》地域計画策定推進対策事業		
集落地域が抱える人と農地の問題を解決し、持続可能な農業の実現を目指すため、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の変更・更新に向けた取組を実施	7 年度	2,915
	6 年度	6,325
目標地図素案作成事業 2,325 地域計画策定事業 590		
目標地図素案作成事業[6.1.1 農業委員会]		
地域計画に定める目標地図の変更に係る素案作成のために農業経営意向調査などの取組を実施	7 年度	2,325
	6 年度	2,531
需用費 256 役務費 1,542 使用料及び賃借料 527		
地域計画策定事業[6.1.3 農政課]		
地域農業の維持・発展につなげるために、地域ごとの協議等、地域計画の変更・更新に向けた取組を実施	7 年度	590
	6 年度	3,794
需用費 90 役務費 409 使用料及び賃借料 91		

(単位：千円)

《計画》初心者向けりんご剪定講習会[6.1.3 農政課]		
新規就農者や就農希望者などを対象とした剪定講習会を開催	7 年度	150
	6 年度	0
報償費 150（講師謝礼）		

《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3 農政課]			
本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進等を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施	7年度	12,040	
	6年度	10,920	
農業里親研修等推進事業	11,630		
ひろさき農業総合支援協議会負担金	410		

農業里親研修等推進事業		
新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導や地域定着の支援を行う里親農家への報償金の交付や、里親実践研修受講者等がアパート等を賃借する場合の家賃の一部補助のほか、県外の就農イベントに参加し、新規就農につながる呼び込み活動を実施	7年度	11,630
	6年度	10,510
報償費 8,850（農業里親研修受入報償金） 交付先：里親農家（農業里親研修受入農業者等） 交付額：①トライアル研修（短期研修（1日単位））2人以下受入 5,000円/月 3人以上受入 10,000円/月 ②里親実践研修（中長期研修（1年以上3年以内）受入 50,000円/月 ③研修農地賃借加算 10,000円/10a（上限額50） 就農希望者等住居確保事業費補助金 2,280 交 付 先：里親実践研修受講者、国の「雇用就農資金」を活用して農業者等に雇用される研修生 補 助 率：2/3以内（上限額 50,000円/月 ※単身世帯の場合 30,000円/月） 交付期間：2年間（最長） その他 500（旅費260、役務費20、使用料及び賃借料220）		
ひろさき農業総合支援協議会負担金		
市、県、農業協同組合、県りんご協会、農業共済組合等で構成し、農業新規人材の育成・確保等に取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の運営経費を負担	7年度	410
	6年度	410
交付先：ひろさき農業総合支援協議会		

農業次世代人材投資事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付	7年度	14,538
	6年度	33,245
農業次世代人材投資資金 12,750 交 付 先：原則49歳以下の認定新規就農者 交 付 額：1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合、交付額は1.5倍） 交付期間：5年間（最大） 会計年度任用職員人件費 1,788 ※3年度までの採択者を支援		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》新規就農者育成事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付するほか、経営発展のための機械・施設等の導入を支援	7年度	112,864
	6年度	213,560
①新規就農者経営開始資金（就農直後の経営を確立する資金を交付） 70,500 交 付 先：原則49歳以下の認定新規就農者 交 付 額：1人当たり1,500 交付期間：3年間（最長） ②新規就農者経営発展支援事業費補助金（機械・施設等の導入に要する経費の一部を支援） 37,500 交 付 先：原則49歳以下の認定新規就農者 補 助 率：75%以内（上限額 7,500 ※①を活用した場合は3,750） ※夫婦共同申請の場合、①・②の交付額及び上限額は1.5倍 ※4年度以降の採択者を支援 その他 4,864（会計年度任用職員人件費3,836、需用費196、役務費92、使用料及び賃借料740）		

《計画》ひろさきスタートアップの塾[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業新規参入者等の就農直後の経営安定化を図るため、就農前に理解すべき基礎的な知識・技術習得を目的とした講座を開催 【拡充】基礎的な知識・技術を深掘りする内容の講座を追加開催	7年度	850
	6年度	810
報償費	228（講師謝礼）	
ひろさきスタートアップの塾研修実施業務委託料	400	
貸切バス運送業務委託料	200	
その他	22（旅費11、需用費11）	

《計画》新規就農者等コミュニティ構築推進事業[6.1.3 農政課]		
地域農業の担い手の確保を図るため、新規就農者や就農希望者を対象に、コミュニティ構築に向けた交流イベントを開催	7年度	150
	6年度	190
報償費	75（講師謝礼）	
使用料及び賃借料	32	
その他	43（旅費5、需用費12、役務費26）	

《計画》雇用就農促進対策事業[6.1.3 農政課]		
新規就農希望者の雇用就農を支援するため、農業者等が新規就農者を雇用又は継続雇用した場合に補助	7年度	21,150
	6年度	28,250
農の雇用継続支援事業費補助金 2,750 雇用就農促進支援事業費補助金 18,400		
農の雇用継続支援事業費補助金		
国の「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農業者等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金の一部を補助	7年度	2,750
	6年度	8,400
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 交 付 額：雇用した就農者1人当たり上限額50,000円/月 交付期間：2年度と3年度の国の「農の雇用事業」の採択者について最長2年間		
雇用就農促進支援事業費補助金		
農業者等が新規就農者を雇用し、国の「雇用就農資金」を活用して研修等を実施した場合に、その研修等に係る経費の一部を補助	7年度	18,400
	6年度	19,850
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人等 交 付 額：雇用した就農者1人当たり上限額50,000円/月 交付期間：4年度以降の国の「雇用就農資金」の採択者について最長2年間		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》持続可能な農業経営確立事業費補助金[6.1.3 農政課]		【拡充】
担い手の継続的・安定的な経営発展を推進するため、研修会の開催・参加や経営の高度化、求人情報の発信、新規就農者等の販路開拓といった、持続可能な農業経営につながる取組に係る経費の一部を補助 【拡充】補助対象に新規就農者等の販路開拓に係る経費を追加	7年度	800
	6年度	1,000
交付先：市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助対象：①研修会の開催・参加に係る経費（研修会の会場使用料など） ②経営の高度化に係る経費（農業簿記ソフトの購入費など） ③求人情報の発信に係る経費（求人情報サイトの登録手数料など） ④新規就農者等の販路開拓に係る経費（県内外販売イベントへの出店費用など） 補助率：1/2以内（研修会の参加者の過半数が市の健診等を受診する場合は2/3以内） 上限額：100		

《計画》集落営農連携促進等事業費補助金[6.1.3 農政課]		
集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目指すためのビジョンづくりや、その実現に向けた人材確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援	7年度	10,000
	6年度	10,000
交付先：地域計画に位置づけられている集落営農組織 補助率：①ビジョンづくりへの支援（定額） ②具体的な取組の実行への支援 ・取組の中核となる人材等を確保するための経費（上限額1,000・3年間（最長）） ・収益力向上の柱となる経営部門確立等のため、高収益作物の試験栽培等に取り組む経費（定額） ・信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費（定額 250） ・効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費（1/2以内） ※①及び②の支援を合わせて、上限額10,000・3年間（最長）		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業費補助金[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業者等が補助労働者を雇用するために行う農地等へのトイレ設置に要する経費の一部を補助 【拡充】新規就農者に対する面積要件を緩和	7年度	3,000
	6年度	3,500
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 補助率：1/2以内（上限額100） 面積要件：経営面積1ヘクタール以上（【拡充】認定新規就農者については、面積要件を適用しない）		

《計画》農福学連携＋（プラス）促進事業[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業者等が農作物の生産、流通、加工及び販売に係る作業を障がい福祉事業所に委託又は直接障がい者等を雇用する際の経費の一部を補助するほか、不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒によるりんごの生産工程に関する農作業体験等を実施	7年度	1,537
	6年度	1,259
【拡充】農福学連携に取り組む農業者と障がい福祉事業所等が協力して、アップルパイ等の加工品をつくり、マルシェ等で農福学連携の周知と合わせて販売する事業を実施 農福連携促進事業費補助金 897 交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 補助率：①新たに取り組む農業者等 2/3以内（上限15日） ②障がい者等が農作業を行う上での課題解決のための方策を情報発信する農業者等 1/3以内（上限15日） その他 640（報償費278、旅費25、需用費64、役務費3、使用料及び賃借料270）		

《計画》農業・観光連携りんご産業活性化事業[6.1.3 農政課]		
農業と観光の両面からりんご産業を活性化させるため、全国から参加者を募り市内農家のもとで農作業を行う援農ボランティアツアーを実施	7年度	9,000
	6年度	9,000
農業・観光連携りんご産業活性化事業業務委託料 9,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農地利用効率化等支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
地域計画に掲げた目標の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善や農地引受力の向上等に取り組む場合に必要の農業用機械・施設を導入する経費の一部を補助	7年度	15,000
	6年度	15,000
交付先：地域計画の目標地図に位置付けられた者等 補助率：①地域農業構造転換支援タイプ 購入 30%以内、リース 定額（上限額15,000） ②融資主体支援タイプ 30%以内（上限額3,000等）		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農業委員会]		
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農業支援センター）からの委託により、契約締結事務等を行い、農地の貸借による活用を促進	7年度	5,126
	6年度	8,320
職員等 person 費 3,758 その他 1,368（需用費563、役務費466、使用料及び賃借料339）		

《計画》遊休農地対策事業[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業者等が遊休農地を引き受けて農作物の生産を再開するために行う再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費の一部を補助【拡充】これまでの農地法第32条第1項第1号規定の遊休農地に、同条同項第2号規定の遊休農地を新たに交付対象の農地に追加	7年度	2,000
	6年度	2,140
遊休農地再生事業費補助金 2,000 交付先：農業者、農業法人、農業者等で組織する団体 補助率：1/2以内（上限額100,000円/10a）		

《計画》農作業省力化・効率化対策事業費補助金[6.1.3 農政課]		
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入等に係る経費の一部を補助するほか、水田農業で利用するスマート農業機械の導入に係る経費の一部を補助	7年度	28,640
	6年度	28,640
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人、市内農業者等で組織する団体 補助対象：①農業機械導入：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②農業用ハウス整備：農業用ハウスの整備に係る経費 ③集出荷環境整備：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費 ④水田スマート農業機械導入：水田農業で利用するスマート農業機械の導入に係る経費 補 助 率（通常） ：1/3以内（上限額 ① 500 ② 500 ③230） 1/2以内（上限額 ④1,000） （優遇措置※）：1/2以内（上限額 ①1,000 ②1,000 ③400） ※認定新規就農者及び一定の要件を満たして令和6年度以降に遊休農地を解消した農業者等については、補助率の引上げ、優先枠を設定		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》野菜・花き産地育成事業費補助金[6.1.3 農政課]		
野菜・花き生産の省力化や高品質化等を図るため、必要となる機械・設備、パイプハウスや附帯設備等の導入に要する経費の一部を補助	7年度	1,000
	6年度	1,000
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者、市内に本店若しくは支店を有する農業法人、市内農業者等で組織する団体等 補助率：25%以内		

《計画》米粉需要創出促進事業[6.1.3 農政課]		
青森県産米粉の需要創出に資するPR活動の実施により、米粉の消費喚起を行うほか、青森県産米粉を活用した新商品開発に要する経費の一部を補助	7年度	1,202
	6年度	1,600
米粉活用促進支援事業費補助金 750 交 付 先：市内に店舗を有する食品事業者等 補助対象：原材料購入、原料加工、印刷製本に係る経費 補 助 率：1/2以内（上限額250） その他 452（報償費100、需用費260、使用料及び賃借料92）		

経営所得安定対策等推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
経営所得安定対策等推進事業の推進に要する経費を補助	7年度	6,020
	6年度	6,020
交付先：弘前市農業再生協議会		

水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプターやドローンを用いた農薬散布に係る経費の一部を補助	7年度	4,070
	6年度	4,633
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人、市内農業者等で組織する団体 補助対象：無人ヘリコプター又はドローンの使用料 補 助 率：15%以内 防除回数上限：水稻2回、大豆1回 ※1回あたりの散布面積10ヘクタール以上		

《計画》中山間地域等直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、水路・農道の管理など、農業生産活動等を行う場合に、傾斜や地目、面積に応じて交付金を交付	7年度	62,138
	6年度	62,295
交付先：十面沢中山間地域 ほかに44組織		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培より原則5割以上低減させる取組と併せて行う各種取組に対し面積に応じて交付金を交付	7年度	6,589
	6年度	4,311
交 付 先：農業者等で組織する団体等 交付単価：14,000円/10a以内等		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》環境にやさしい農業推進事業[6.1.3 農政課]		
農業者・消費者に対し、環境負荷の低減に対する意識の醸成を図るとともに、環境にやさしい農業の取組を推進するため、有機栽培に係る農業体験や実演会等を実施	7年度	400
	6年度	1,000
報償費	240	
需用費	100	
役務費	10	
使用料及び賃借料	50	

《計画》有機転換推進事業[6.1.3 農政課]		
有機農業への転換を行う農業者や、有機農業に取り組もうとする新規就農者に対し、取組面積に応じて交付金を交付	7年度	800
	6年度	800
有機転換推進交付金 交付先：市内農業者 交付額：20,000円／10a以内		

《計画》収入保険制度加入促進対策事業[6.1.3 農政課]		
自然災害や価格低下等による減収を補てんする収入保険制度への加入を促進するため、新規加入者が負担する収入保険の掛捨て保険料の一部を補助	7年度	5,862
	6年度	12,262
役務費 12 収入保険制度加入促進対策事業費補助金 5,850 交付先：収入保険に新規加入する市内農業者（個人・法人） 補助率：30%以内		

《計画》りんご産業イノベーション実装事業[6.1.3 りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用しつつ、生産現場における効果的な人材育成や高品質化に資する営農支援の仕組みの創出、生産性の向上に資する栽培技術の実証、先導的な取組等を地域で共有するセミナーを実施	7年度	12,514
	6年度	14,164
りんご産業イノベーション実装事業業務委託料 11,700 その他 814（報償費121、旅費215、需用費215、役務費11、使用料及び賃借料252）		

《計画》弘前ヘルスアップル推進事業[6.1.3 りんご課]		
りんご生産者が将来にわたって健康的で高品質なりんごの安定生産を行える仕組みの構築を行うとともに、日常的な消費に繋げるためのりんご生果等の機能性表示食品の拡大に向けた取組を実施	7年度	10,190
	6年度	10,590
役務費 50 弘前ヘルスアップル推進事業業務委託料 8,140 弘前ヘルスアップル推進事業費補助金 2,000 交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合、市内に本店を有する農地所有適格法人等 補助率：1/2以内（りんご生産者健康啓発事業 上限額500、りんご機能性評価分析等事業 上限額1,000）		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		【拡充】
りんご栽培の省力化・低コスト化に向けた樹間・列間が整った園地づくりや、経営の安定化のための果樹複合経営化に係る経費等を補助 【拡充】混植用苗木の購入及び新たな栽培方法による省力樹形の導入を補助対象に追加	7年度	20,500
	6年度	22,000
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 交付額：りんごおい化（振興品種除く） 160,000円/10a以内 りんご丸葉（振興品種除く）及びりんご以外の果樹 80,000円/10a以内 省力樹形 国補助金額の1/2以内（上限10a・1回限り） 果樹未収益期間栽培管理 100,000円/10a以内 混植用苗木 1/3以内（上限700円/本・120本/人） 新たな栽培方法による省力樹形 1/2以内（上限額500）		

(単位：千円)

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費の一部を補助	7年度	4,500
	6年度	5,000
交付先：収入保険若しくは果樹共済に加入している又は8年産での加入を確約する市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人 補助率：1/3以内（上限額180）		

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費の一部を補助	7年度	13,600
	6年度	13,600
交付先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体 補助率：1/5以内 上限額：収入保険又は果樹共済に全員が加入する団体 1,700,000円/台 上記以外の団体 1,200,000円/台		

《計画》りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金[6.1.3 りんご課]		【拡充】
病害虫等の温床となるりんご放任園の解消に向け、地域の団体等が行う放任樹の伐採、抜根、撤去等に要する経費の一部を補助 【拡充】放任園解消対策強化に伴い処理件数を拡大	7年度	33,624
	6年度	6,339
交 付 先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 奨 励 金：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額）15,000円 補助単価：放任樹処理対策経費 ①伐採23本以上/10aの場合 117,512円/10a以内 ②伐採23本未満/10aの場合 5,108円/本以内		

《計画》りんご放任園発生防止対策事業交付金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園等調査及びりんご病害虫予察強化を行うりんご共同防除連絡協議会へ交付金を支給	7年度	1,118
	6年度	1,515
交 付 先：りんご共同防除連絡協議会 交付単価：活動面積1ha当たり450円以内		

第34期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家の後継者を対象に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	7年度	4,840
	6年度	5,566
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 4,840 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 研修人数：20人		

第1期あおもりりんご繋（つなぎ）塾開催事業[6.1.3 りんご課]		【新規】
りんご農家の後継者に、病虫害防除に関わる内容や剪定の基礎知識及び応用技術の教育を行い、次の10年、20年に向けて、知識や技術を繋いでいく人材を育成	7年度	1,650
	6年度	0
あおもりりんご繋塾事業業務委託料 1,650 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 研修人数：15人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
自然災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、新規加入者が負担する果樹共済掛金を助成する取組に対し補助	7年度	384
	6年度	331
交付先：青森県農業共済組合 補助率：3/10以内（新規加入）		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップする！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を国内の14エリアで開催	7年度	25,000
	6年度	25,000
交付先：弘前りんごの会		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
(公財) 青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	7年度	2,376
	6年度	2,376
報償費 902 需用費 1,194 その他 280（役務費79、使用料及び賃借料201）		

《計画》弘前・台湾果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催するほか、弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に台湾の青果バイヤー等を招へいし、生産地の視察及び意見交換会を実施	7年度	5,492
	6年度	5,680
日本青森県弘前市文化物産フェア運営業務委託料 2,700 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 500 その他 2,292（報償費80、旅費2,000、需用費212）		

《計画》りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携し、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加するほか、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	7年度	300
	6年度	300
旅費 150（アジア地域市場調査旅費） 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

《計画》りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごのPR・消費拡大に向けて、りんご植栽150周年の節目を祝う機運醸成を図りながら、りんご公園において、「りんご花まつり」や「りんご収穫祭」を開催	7年度	10,500
	6年度	11,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課]		
ワインぶどうの産地化に向け、サントリー(株)、つがる弘前農業協同組合との三者協定に基づく生産活動支援や、地域おこし協力隊の活動を通じた栽培希望者等のネットワーク構築、情報発信等による市内ワイン文化を醸成	7年度	6,958
	6年度	5,800
地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 1,000 職員等人件費 4,463 その他 1,495 (報償費120、旅費195、需用費319、使用料及び賃借料821、会議等出席負担金40)		

《計画》特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご経営等に特産果樹を組み入れた果樹複合経営等の推進による生産体制の強化と所得向上を図るため、特産果樹に係る生産高度化施設等の整備費用の一部を補助	7年度	1,616
	6年度	6,252
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助率：①導入型：新植の際の苗木や支柱、樹棚の導入 1/4以内 ②生産性向上型：雨よけハウスや簡易選果機の導入 1/3以内 ③品質向上型：低コスト簡易型ハウスや被覆資材巻上機 1/3以内		

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 りんご課]		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、教育委員会と連携して選定した小学校の児童を対象に、りんご生産過程に関する一連の農作業や食育に関する体験学習を実施	7年度	1,000
	6年度	1,000
報償費 200 貸切バス運送業務委託料 700 その他 100 (需用費50、使用料及び賃借料50)		

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体が行う宣伝活動や受入体制の強化に要する経費の一部を補助	7年度	600
	6年度	600
交付先：グリーン・ツーリズムの実践団体 上限額：600		

《計画》りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんご-NEXT100」事業[6.1.3 りんご課]		
【新規】		
県や関係団体と連携し、記念事業を実施するとともに、市のまつり等の機会を捉えて、りんご産業を持続可能な産業として維持していくための機運醸成を図る取組を実施	7年度	5,280
	6年度	0
弘前りんごNEXT100まちなか装飾事業業務委託料 600 青森りんご植栽150周年記念事業負担金 2,280 その他 2,400 (報償費200、需用費2,200)		

りんご生産量確保対策事業[6.1.3 りんご課]		
【新規】		
気象状況や訪花昆虫の活動の影響に左右されずに安定した生産量の確保を図ることを目的に、りんご園の受粉確率を高める人口受粉に必要な花粉の自家製法（花摘み、葯採取、開葯等）を学ぶための講習会を開催	7年度	40
	6年度	0
報償費 40		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》有害鳥獣対策事業[6.1.3 農村整備課]				【拡充】	
有害鳥獣による農作物等被害の軽減を図るため、園地への侵入防止対策及び有害鳥獣駆除活動等を実施するほか、ハンターの猟銃による捕獲を推進するため、サル及びクマの捕獲に対して報奨金を交付			7年度	47,220	
			6年度	16,930	
鳥獣害防止対策事業費補助金			30,844		
有害鳥獣駆除活動等事業費補助金			2,325		
有害鳥獣捕獲報奨金			1,500		
地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金			500		
侵入防止柵整備事業費補助金			3,950		
有害鳥獣総合緊急対策事業			761		
農作物被害防止対策事業			1,649		
その他鳥獣害防止対策事業			5,691		
鳥獣害防止対策事業費補助金					
侵入防止電気柵の整備やハンターの育成・確保等に要する経費の一部を補助			7年度	30,844	
			6年度	7,589	
交付先及び交付額					
弘前市鳥獣被害防止対策協議会 30,844 (内訳：侵入防止電気柵26,502、捕獲資材購入等2,132、新規狩猟免許等取得費助成985、 現地調査車両借上1,020、被害防除対策講習会等205)					
有害鳥獣駆除活動等事業費補助金					
有害鳥獣の駆除や追い払い活動を行う団体に対し、活動経費の一部を補助			7年度	2,325	
			6年度	2,325	
交付先及び交付額					
中弘猟友会 1,600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 常盤野町会 100 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225					
有害鳥獣捕獲報奨金					
ハンターのサル及びクマの捕獲に対して報奨金を交付			7年度	1,500	
			6年度	1,700	
交付対象：サル及びクマ 報 償 金：1頭当たり10千円					
地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金					
地域農業者等とハンターによる地域が一体となった有害鳥獣駆除活動を推進するため、対象団体が行うクマの捕獲活動に対し、捕獲実績に応じて支援金を交付			7年度	500	
			6年度	500	
交 付 先：地域農業者等とハンターで構成するツキノワグマの捕獲活動を行う団体 交付単価：20,000円/頭(上限額100,000円/団体)					
侵入防止柵整備事業費補助金					
国交付金の対象とならない農業者個人による電気柵の整備及び電気柵とワイヤーメッシュ柵を組み合わせた複合柵の整備に係る資材等購入費の一部を補助			7年度	3,950	
			6年度	0	
交 付 先：市内に住所を有する農業者等 補 助 率：1/3以内(上限額 電気柵150,000円、複合柵400,000円)					
有害鳥獣総合緊急対策事業					
ツキノワグマによる人的被害及び農作物被害を防止するため、クマの出没情報をもとに、ハンターの出動要請、箱わなの購入、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施			7年度	761	
			6年度	2,891	
報酬 300(捕獲活動に対する報酬) 備品購入費 220(クマ捕獲用箱わな) その他 241(需用費221、役務費8、使用料及び賃借料12)					

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農作物猿害防止対策事業		
西目屋村との連携により、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握して、効率的かつ効果的に捕獲・追い払いを実施	7 年度	1,649
	6 年度	1,821
報酬 961 (巡視員2人) 旅費 420 (巡視員費用弁償) 需用費 268 (餌代、消耗品)		
その他鳥獣害防止対策事業		
アライグマを主とした有害鳥獣捕獲に必要な箱わなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	7 年度	5,691
	6 年度	4,816
職員等人件費 2,987 有害鳥獣捕獲等業務委託料 2,438 その他 266 (需用費230、役務費29、使用料及び賃借料7)		

《計画》東北自然歩道環境整備事業[6.1.5 農村整備課]		
遊歩道を安全に利用できる状態にすることを目的に、大狼神社から陸羯南詩碑までの区間に設置されている丸太階段の更新作業を地元住民と市が合同で実施	7 年度	150
	6 年度	744
需用費 150		

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.5 農村整備課]		
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や農業者以外の地域住民等で構成された活動組織が取り組む共同活動を支援	7 年度	167,580
	6 年度	173,892
農地維持支払交付金 67,142 資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動分) 34,094 資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動分) 66,344		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動など、多面的機能を支える共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	7 年度	67,142
	6 年度	69,145
交 付 先：新和保全会 ほか30組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動分)		
農業用施設 (水路、農道、ため池) の軽微な補修や農村環境の保全活動など、地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	7 年度	34,094
	6 年度	35,384
交 付 先：新和保全会 ほか30組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動分)		
老朽化が進む農業用施設の補修や更新など、農業用施設の長寿命化に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	7 年度	66,344
	6 年度	69,363
交 付 先：新和保全会 ほか26組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》土地改良事業費等補助金[6.1.5 農村整備課]		
小規模な農道やかんがい排水施設等の整備を行う団体に対し補助	7年度	16,000
	6年度	16,000
交 付 先：土地改良区、農業協同組合、共同施行者 補 助 率：小規模農道整備事業 舗装55%以内、敷砂利35%以内、舗装補修45%以内 かんがい排水事業 50%以内 農地整備事業 30%以内		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.5 農村整備課]		
りんご樹の雪害対策や剪定等の作業の進捗を図るため、りんご園地までの道路の除雪を行う団体等に対し補助	7年度	2,000
	6年度	2,000
交 付 先：農業者、農業者で組織する団体、農業法人、農業協同組合 補 助 率：1/2以内		

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための間伐等保育作業と伐採した際の木材搬出作業の利便性向上を図るため、林地までの路網を整備 事業期間：平成28年度～令和7年度	7年度	16,950
	6年度	24,877
設計等業務委託料 2,850 支障木伐採業務委託料 2,000 林業専用道開設工事 11,750 支障物件移転補償費 350		

沢田線改良事業[6.2.2 農村整備課] 【新規】		
通行に支障を来している沢田線について、効果的かつ持続的な森林整備を実施 事業期間：令和7年度～令和11年度	7年度	7,500
	6年度	0
設計等業務委託料 7,500		

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]		
森林経営管理法に基づき、市に委託希望の意向を示した私有人工林の経営管理が円滑に行われるよう、間伐等の森林整備や木材普及啓発活動を実施	7年度	38,432
	6年度	44,850
木材普及啓発業務委託料 5,500 コンピュータ保守等業務委託料 330 森林整備計画作成業務委託料 22,110 経営管理権集積計画作成業務委託料 7,742 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 225 森林環境推進事業費補助金 1,000 森林経営管理基金積立金 1 その他 1,524(旅費182、需用費761、役務費100、使用料及び賃借料481)		

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課]		
林道施設の点検・診断をもとに、劣化の状況に応じた補修・更新等の設計や工事を実施	7年度	35,000
	6年度	35,000
設計等業務委託料 9,000 林道施設補修工事 26,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業等を実施	7年度	31,229
	6年度	50,563
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	24,078	
分収造林売払収益分収金	6,951	

【その他の主要事業】

7年度 6年度

○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	70	(87)
○ 大雨災害資金利子助成金[6.1.3 農政課]	49	(60)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	6,550	(5,863)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	2,079	(2,100)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	33,438	(23,399)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	48,677	(53,648)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.5 農村整備課]	7,000	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.5 農村整備課]	12,500	(12,500)
○ 高岡溜池地区ため池廃止工事[6.1.5 農村整備課]	10,000	(0)
○ 県営津刈 2 期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	85	(1,045)
○ 県営小杉沢 1 号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,870	(11,000)
○ 県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,520	(1,100)
○ 県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	23,500	(37,500)
○ 県営早川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	5,644	(6,285)
○ 県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,174	(1,708)
○ 県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,000	(4,000)
○ 《計画》県営富栄地区農地整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,900	(13,130)
○ 県営後沢下流地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,144	(3,264)
○ 県営神原堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,650	(1,540)
○ 県営大開堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	660	(1,276)
○ 県営廻堰揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	634	(572)
○ 県営中畑揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	642	(317)
○ 県営温水第 1 号溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,454	(3,520)
○ 県営長坂貯水池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,356	(2,860)
○ 県営檜ノ木溜池(3)地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,300	(2,750)
○ 県営新岡地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,950	(4,950)
○ 県営平川第一頭首工地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,434	(749)
○ 【新規】県営吉川堰地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,560	(0)
○ 【新規】県営悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	28,125	(0)
○ 【新規】県営水木在家地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	13,882	(0)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	7 年度	14,267
	6 年度	15,403
弘前市中心市街地活性化協議会補助金 6,400 中心市街地賑わい創出事業費補助金 2,600 中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業 2,858 中心市街地活性化効果測定事業 484 まちなか魅力発信事業 1,925		
弘前市中心市街地活性化協議会補助金		
弘前市中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局運営費の一部を補助	7 年度	6,400
	6 年度	6,400
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：活性化事業費、事務局運営費（人件費及び事務経費）		
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標である「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	7 年度	2,858
	6 年度	2,688
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,858		
中心市街地活性化効果測定事業		
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	7 年度	484
	6 年度	390
需用費 30 役務費 454		
まちなか魅力発信事業		
中心市街地への来街動機の創出と回遊性の向上を図るため、SNSを活用した市民参加型の魅力発信事業を実施	7 年度	1,925
	6 年度	1,925
まちなか魅力発信業務委託料 1,925		
中心市街地賑わい創出事業費補助金		
中心市街地の賑わい創出と新たな担い手を育成するため、多様な団体が中心市街地で実施するイベント等の事業費の一部を補助	7 年度	2,600
	6 年度	4,000
交 付 先：賑わい創出につながる事業を行う団体等 対象事業：多様な団体が取り組む中心市街地の賑わい創出につながる事業 上 限 額：通常枠400、健康枠500（補助率：1/2）		

《計画》 学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】
中心市街地の賑わい創出を図るため、事業者と連携し、中心市街地内において学生のニーズに応じたスペースの提供や利用の支援を実施	7 年度	622
	6 年度	572
まちなか勉強スペース提供事業 472 まちなか貸しスペース利用料支援事業 150		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

まちなか勉強スペース提供事業		
中心市街地内において学生が勉強できるスペースを提供する実証事業を実施	7 年度	472
	6 年度	572
需用費 72 使用料及び賃借料 400		
まちなか貸しスペース利用料支援事業 【新規】		
サークル活動や課外活動を行う学生を対象に、中心市街地内の貸しスペース利用料を支援	7 年度	150
	6 年度	0
使用料及び賃借料 150		

《計画》商店街振興対策事業[7.1.2 商工労政課] 【拡充】		
中心商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの民間団体の自発的な取組を支援	7 年度	7,500
	6 年度	6,500
商店街魅力アップ事業費補助金 5,000 よさこい津軽開催事業費補助金 500 カルチュアロード事業費補助金 700 岩木夏まつり開催事業費補助金 1,300		
商店街魅力アップ事業費補助金 【拡充】		
商店街振興組合等が実施する賑わい創出のためのイベントや商店街の魅力向上に資する事業費の一部を補助 【拡充】複数の商店街振興組合等による連携枠を追加	7 年度	5,000
	6 年度	4,000
交 付 先：商店街振興組合等 対象事業：商店街振興組合等が取り組む各地区の魅力の向上につながる事業 上 限 額：500（補助率：1/2）		
よさこい津軽開催事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「よさこい津軽」の事業費の一部を補助	7 年度	500
	6 年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500（補助率：1/2）		
カルチュアロード事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「カルチュアロード」の事業費の一部を補助	7 年度	700
	6 年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため「岩木夏まつり」の事業費の一部を補助	7 年度	1,300
	6 年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗の改装費用または賃料の一部を補助 【拡充】営業に使用する給排水設備を新設する場合、補助金交付額を上乗せ	7 年度	8,900
	6 年度	6,150
空き店舗対策事業費補助金 8,900 (改修補助) 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店又は移転しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：重点区域2/3、その他区域1/2 上 限 額：重点区域1,500、その他区域500、中心市街地内での移転250 ※営業に使用する給排水設備を新設する場合、各区域の補助上限額への上乗せ 250 ※健康又は子育てに関連する店舗等の場合、各区域の補助上限額への上乗せ 250 (賃料補助) 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の賃借料 補助率：1/2 上 限 額：50/月(10か月) ※健康又は子育てに関連する店舗等の場合、補助上限月額への上乗せ 25/月(補助率2/3)		

《計画》商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街の活力向上や継続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップなどを開催	7 年度	100
	6 年度	200
報償費 35 旅費 40 その他 25(需用費5、使用料及び賃借料20)		

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するほか、一部融資制度において、利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	7 年度	1,375,371
	6 年度	1,408,809
小口資金特別保証融資制度 335,485 小口零細企業特別保証融資制度 88,647 事業活性化資金特別保証融資制度 328,483 商業近代化資金融資制度 186,161 協同組合・地場産業等振興資金融資制度 310,000 工場・IT整備資金融資制度 100,000 青森県特別保証融資制度(空き店舗活用、創業) 19,966 青森県特別保証融資制度(経営安定化) 2,541 青森県特別保証融資制度(特別枠) 1,476 小規模事業者経営改善資金融資制度 2,612		
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助するほか、過年度における特別小口枠の借入に係る利子を補助	7 年度	335,485
	6 年度	347,840
保証料補助 30,367 利子補給補助 30,718 貸付金 274,400(取扱金融機関に対する預託金)		
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	7 年度	88,647
	6 年度	90,296
保証料補助 8,647 貸付金 80,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	7 年度	328,483
	6 年度	330,925
保証料補助 42,483 貸付金 286,000(取扱金融機関に対する預託金)		
商業近代化資金融資制度		
中小企業者が市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利で融資し、経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	7 年度	186,161
	6 年度	193,254
利子補給補助 1,161 貸付金 185,000(取扱金融機関に対する預託金)		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的とした設備資金及び運転資金を融資	7 年度	310,000
	6 年度	310,000
貸付金 310,000(取扱金融機関に対する預託金)		
工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	7 年度	100,000
	6 年度	100,000
貸付金 100,000(取扱金融機関に対する預託金)		
青森県特別保証融資制度（空き店舗活用、創業）		
市内において空き店舗の活用や創業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度（空き店舗活用・創業チャレンジ融資）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	7 年度	19,966
	6 年度	15,444
(空き店舗活用枠) 保証料補助 139 利子補給補助 417 (創業枠) 保証料補助 13,426 利子補給補助 5,984		
青森県特別保証融資制度（経営安定化）		
物価高騰の影響を受けた市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度（経営安定化サポート資金）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	7 年度	2,541
	6 年度	4,636
保証料補助 2,541		
青森県特別保証融資制度（特別枠）		
市内事業者が運転、設備資金として『DX・生産性向上を図る事業』『労働力確保・仕事と子育ての両立に資する取組』『物流の2024年問題の解決への取組』を活用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	7 年度	1,476
	6 年度	6,623
保証料補助 1,476		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、当初1年間分の利子を補助	7年度	2,612
	6年度	1,651
利子補給補助 2,612		

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	7年度	16,113
	6年度	15,614
BUYひろさき運動 900 物産振興対策事業 7,213 ひろさきブランド販路開拓補助金 2,000 津軽の食と産業まつり負担金 6,000		
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取組を実施	7年度	900
	6年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交 付 先：BUYひろさき推進本部 活動内容：①地元生産品のPR・消費拡大を目的とした県外での物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
各物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取組を実施	7年度	7,213
	6年度	6,714
台湾物産展運營業務委託料 420 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 その他 1,743（旅費1,503、役務費143、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）		
ひろさきブランド販路開拓補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外およびオンラインの見本市等への出展事業に対し補助	7年度	2,000
	6年度	2,000
補 助 率：1/2（上限：国内300、海外500、オンライン100） 対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展		
津軽の食と産業まつり負担金		
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	7年度	6,000
	6年度	6,000
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	7年度	5,721
	6年度	6,561
津軽塗業界支援 3,551 まちなかクラフト村づくり推進事業 350 地域産業魅力体験事業 800 工芸品魅力向上事業 1,020		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

津軽塗業界支援		
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助	7 年度	3, 551
	6 年度	3, 631
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3, 551		
まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組をする「まちなかクラフト村」の運営を支援	7 年度	350
	6 年度	600
需用費 218 使用料及び賃借料 132		
地域産業魅力体験事業		
小中学生を対象とした地元生産品にかかる製作体験の開催等、人材育成事業を実施	7 年度	800
	6 年度	800
報償費 150 需用費 650		
工芸品魅力向上事業		
市が有する工芸品の魅力向上及び販路拡大を図るため、工芸品を製造・販売する事業者等が行う自社商品やパッケージの開発及び商品のプロモーションへの支援を実施	7 年度	1, 020
	6 年度	1, 530
報償費 16 旅費 4 工芸品魅力向上事業費補助金 1, 000 交付先：市が有する15品目の工芸品を製造・販売する事業者等 補助率：2/3（上限500）		

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	7 年度	541
	6 年度	541
報償費 406（認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等） 旅費 40（認定審査委員旅費等） 需用費 95		

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	7 年度	31, 319
	6 年度	51, 391
企業誘致推進事業 1, 680 企業誘致トップセールス事業 1, 120 青森県企業誘致推進協議会事業 540 弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業） 1, 300 企業立地促進費補助金 21, 679 オフィス環境整備促進費補助金 5, 000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広い情報発信や企業訪問のほか、健康医療関連産業に分類される企業等へのアプローチを推進し、新たな誘致対象企業の掘り起こしを行うなど、積極的な誘致活動を実施	7 年度	1, 680
	6 年度	1, 681
旅費 1, 152 誘致対象企業新規開拓支援システム運用支援業務委託料 528		
企業誘致トップセールス事業		
市内へ企業を誘致するために、首都圏等の企業に対してトップセールスによる市主催のセミナーを開催し、効果的な誘致活動を実施	7 年度	1, 120
	6 年度	1, 121
報償費 24 役務費 25 旅費 318 使用料及び賃借料 555 需用費 198		
青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びに P R を実施	7 年度	540
	6 年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金 540		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」等を実施	7 年度	1, 300
	6 年度	1, 300
弘前市企業誘致推進協議会負担金 1, 300		
企業立地促進費補助金		
当市における情報サービス関連産業及び健康医療関連産業の振興、雇用機会の拡大並びに就業機会の確保を図るため、関連事業を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	7 年度	21, 679
	6 年度	41, 749
賃料分 9, 379（賃料×1/4） 新規雇用分 12, 300（300/人×41人）		
オフィス環境整備促進費補助金		
情報サービス関連事業又は健康医療関連事業を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	7 年度	5, 000
	6 年度	5, 000
補助率：1/2（上限2, 500）		

《計画》産業用地整備促進事業[7. 1. 2 産業育成課]		【新規】
地元企業の新增設や移設、県外企業の地方進出による企業立地に対応するため、産業用地の整備を促進	7 年度	8, 911
	6 年度	0
旅費 221 産業用地適地選定調査業務委託料 8, 690		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》スタートアップ創出支援事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		
地域経済への波及効果が高い革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業に取り組む企業が行う、研究開発や事業拡大に係る経費の一部を補助	7年度	2,000
	6年度	2,000
交付先：革新的な技術やビジネスモデルを有する創業予定又は創業5年未満の市内事業者 補助率：2/3（上限1,000）		

《計画》地域牽引健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		
市内企業及び誘致企業が取り組む、健康医療関連産業分野において地域の経済活動を牽引する研究開発、事業化及び販路拡大などの各段階に応じた事業に係る経費の一部を補助	7年度	6,000
	6年度	6,000
交付先：市内企業及び誘致企業 補助率：通常枠 1/2（上限1,000） 誘致企業枠 2/3（上限1,000） 地域経済牽引事業計画枠 2/3（上限1,000）		

《計画》創業・起業支援事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催を通じて創業希望者等を支援	7年度	10,995
	6年度	10,995
ひろさきビジネス支援センター運営業務委託料 8,661 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 498 その他 1,836（役務費90、使用料及び賃借料1,746）		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	7年度	3,584
	6年度	3,839
旅費 296 役務費 18 使用料及び賃借料 3,270		

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
ファッション関連イベント等を実施することで、アパレル産業の基盤強化を図るとともに地域活性化を促進	7年度	7,000
	6年度	7,000
ファッション甲子園魅力発信事業 2,000 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,000		
ファッション甲子園魅力発信事業 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の知名度や魅力の向上に向けた取組を行うとともに、地元企業等と連携した取組を展開		
	7年度	2,000
	6年度	2,000
ファッション甲子園魅力発信業務委託料 2,000		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会開催を中心に、ファッションを通じた地域活性化及びファッション業界での活躍を志す若者の気運を高める事業を展開		
	7年度	5,000
	6年度	5,000
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援	7年度	1,030
	6年度	1,030
ひろさき産学官連携フォーラム負担金 1,000 (一社)青森県発明協会負担金 30		

《計画》新規創業者DX促進支援事業費補助金[7.1.2 産業育成課] 【新規】		
デジタル技術を活用したサービス・製品開発費、システム導入費、コンサルティング費などに係る経費の一部を補助	7年度	1,000
	6年度	0
交付先：弘前市創業支援等事業計画に定められた特定創業支援等事業を受けた、新たに市内で創業・起業しようとする事業者又は創業・起業した事業者 補助率：2/3（上限200）		

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	7年度	195,313
	6年度	176,561
弘前さくらまつり 114,439 弘前ねぶたまつり 34,604 弘前城菊と紅葉まつり 24,470 弘前城雪燈籠まつり 21,800		

《計画》弘前観光プロモーション事業[7.1.3 観光課]		
誘客、観光PR強化のため、浅草、墨田区等の首都圏及び関西・中国地方において弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施	7年度	14,853
	6年度	19,321
弘前観光プロモーション実行委員会負担金 14,853		

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課] 【拡充】		
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施【拡充】青函観光キャンペーンに合わせた情報発信を行うほか、県が実施する誘客キャラバンへ参加	7年度	4,021
	6年度	4,677
弘前駅前ねぶた展示に係るフェンス撤去・復旧業務委託料 289 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 1,750 青函観光キャンペーン関連事業 830（報償費70、旅費310、需用費400、役務費50） その他 1,152（報償費200、旅費283、需用費27、役務費116、使用料及び賃借料526）		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマの撮影の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	7年度	3,709
	6年度	4,378
役務費 209 弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 2,500 コンベンション事業費補助金 1,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

教育旅行誘致事業[7.1.3 観光課]		
旅行エージェントや学校等への教育旅行プロモーションを実施	7年度	317
	6年度	317
旅費	217	
需用費	100	

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	7年度	2,000
	6年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

《計画》ひろさきガイド学校運営事業[7.1.3 観光課]		
多様なガイドが共存し、活躍できるよう地域のガイド基盤の構築・強化を図るため、行政・観光事業者・ガイド団体等の参画による、ひろさきガイド学校を運営し養成講座等を実施	7年度	2,700
	6年度	2,700
ひろさきガイド学校運営業務委託料 2,700		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	7年度	1,200
	6年度	1,200
交 付 先：（公社）弘前観光コンベンション協会 交 付 額：「サイクルネット」運営に係る経費（利用料金等を差し引いた額）上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	7年度	3,000
	6年度	3,000
交 付 先：（公社）弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《計画》歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7.1.3 観光課]		
ソフト・ハード両面から歴史的資源を観光収益化する取組を実施	7年度	500
	6年度	1,000
歴史的資源を活用した観光まちづくり事業業務委託料 500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	7年度	5,686
	6年度	4,985
報酬 3,462 (会計年度任用職員2人) 職員手当等 1,314 共済費 788 旅費 122		

《計画》 あの頃ひろさき記念事業～昭和改元100年～[7.1.3 観光課] 【新規】		
弘前の認知度向上による更なる誘客促進や、観光消費による地域経済の活性化を図るため、昭和改元から100年を迎える節目の年に、人が集まるイベントにおいて昭和を連想させる装飾やコンテストなどを実施	7年度	3,136
	6年度	0
あの頃ひろさき記念事業業務委託料 3,136		

《計画》 ひろさき観光人材育成事業負担金[7.1.3 観光課] 【新規】		
弘前大学が実施するひろさき観光人材育成事業に参画し、大学が招へいする外部講師による講座をひろさきガイド学校の講座に加えるとともに、さくらまつり等の経済波及効果を推計するなど、弘前大学が有する知見を生かした観光人材育成を実施	7年度	1,200
	6年度	0
交付先：弘前大学		

《計画》 地域おこし協力隊導入事業[7.1.3 観光課] 【新規】		
総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から観光関連のスキル・経験を有する人材を「観光振興隊員」として採用し、当市の観光振興・地域活性化に資する取組を実施	7年度	13,000
	6年度	0
地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 2,000 (補助率：10/10、上限：1,000) 職員等人件費 8,238 その他 2,762 (報償費100、旅費1,044、需用費145、役務費454、使用料及び賃借料818、備品購入費121、会議等出席負担金80)		

《計画》 白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課] 【拡充】		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施 【拡充】大阪・関西万博における国内の世界自然遺産地域と連携したPR活動を実施	7年度	4,351
	6年度	3,880
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530 大阪・関西万博白神山地プロモーション事業 821		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、誘客キャンペーン、魅力発信事業等を西目屋村等と連携して実施	7 年度	3,000
	6 年度	3,000
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	7 年度	530
	6 年度	880
大阪・関西万博白神山地プロモーション事業 【新規】		
白神山地を含む国内の世界自然遺産 5 地域が連携し、大阪・関西万博においてステージ発表や展示等による合同プロモーションを実施	7 年度	821
	6 年度	0
旅費 321 世界自然遺産 5 地域会議負担金 500		

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対応し、北東北三県への誘客を図るため、自治体の枠組みを超え広域で連携し魅力発信や受入態勢整備等の観光施策を実施	7 年度	4,534
	6 年度	4,734
五能線沿線ガイドブック制作負担金 260 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金 1,200 りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金 2,239 津軽フリーパス運営協議会負担金 735 大館能代空港利用促進協議会負担金 50 (一社) 地域連携研究所負担金 50		
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作・発行し、観光情報を発信	7 年度	260
	6 年度	260
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の秋田内陸線・奥羽北線の観光ルートの定着や魅力向上による広域観光の推進、誘客促進とともに、沿線市町村の活性化につなげる事業を行政と交通事業者が連携して実施	7 年度	1,200
	6 年度	1,400
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖や奥入瀬渓流を擁する十和田市と当市を中心とする津軽地方を結ぶ 2 次交通の整備及び通年観光促進を目的に、関係自治体が連携し、周遊観光バスの運行及び P R 活動を実施	7 年度	2,239
	6 年度	2,239
津軽フリーパス運営協議会負担金		
津軽広域の周遊観光促進を図るため、関係市町村、J R 東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道と連携し、フリーパスによる交通機関利用促進に向けた P R 活動を実施	7 年度	735
	6 年度	735
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進及び需要拡大を図るため、関係市町村や経済団体等と連携し、空港 P R、旅行商品造成促進に向けた取組を実施	7 年度	50
	6 年度	50
(一社) 地域連携研究所負担金		
自治体連携によるネットワークの構築や研修会等を実施	7 年度	50
	6 年度	50

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携を強化し、各種取組を実施【拡充】J R 東日本の青函観光キャンペーンに合わせて函館市等と連携したプロモーションや現地イベント等を実施	7 年度	8,045
	6 年度	8,905
ひろはこ P R 業務委託料 300 ひろさきナイト開催業務委託料 2,500 ひろはこ連携推進実行委員会負担金 2,500 青函観光キャンペーンプロモーション事業 1,590 (旅費740、需用費100、役務費750) その他 1,155 (報償費228、旅費240、需用費55、役務費400、使用料及び賃借料232)		

《計画》神戸プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
フジドリームエアラインズ神戸ー青森線就航による関西圏からの誘客促進を図るため、神戸市において大型扇ねふた等によるプロモーションを実施	7 年度	9,690
	6 年度	9,382
旅費 2,230 神戸プロモーション運営等業務委託料 5,000 その他 2,460 (報償費30、需用費190、役務費2,099、使用料及び賃借料141)		

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客促進を図るため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えたプロモーションや受入環境整備等の活動を実施	7 年度	14,158
	6 年度	15,683
弘前市インバウンド推進協議会負担金 10,000 クルーズ船誘客促進事業 500 インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 1,854 外国語パンフレット作成事業 1,400 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 日本政府観光局負担金 300		

《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と連携し、官民一体による効率的・効果的なインバウンド誘客対策事業を実施	7 年度	10,000
	6 年度	10,580
《計画》クルーズ船誘客促進事業		
青森港の利用促進による地域経済振興を目的とする青森港国際化推進協議会において、関係自治体や経済団体等と連携し、青森港へのクルーズ客船誘致に向けた活動を実施	7 年度	500
	6 年度	500
青森港国際化推進協議会負担金 500		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
海外イベントでのブース出展や旅行会社への当市 P R 等により海外からの誘客を促進	7 年度	1,854
	6 年度	2,799
旅費 1,184 役務費 240 その他 430 (報償費30、需用費321、使用料及び賃借料79)		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーション及び当市訪問時着地型観光推進のため、外国語パンフレットを作成	7 年度	1,400
	6 年度	1,400
需用費 1,400 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語・ドイツ語・フランス語)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やＪＲ等の関係団体で組織された協議会において、官民一体により各種事業を実施	7年度	104
	6年度	104
日本政府観光局負担金		
国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局（ＪＮＴＯ）に加盟し、海外における観光ＰＲその他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を効果的・効率的に実施	7年度	300
	6年度	300

《計画》津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な視点で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、観光人材の育成やデータに基づく戦略策定をするとともに、地域内の関係者とのつなぎ役となる観光地域づくり法人（DMO）「一般社団法人C l a n P E O N Y 津軽」に参画	7年度	16,568
	6年度	16,795
（一社）C l a n P E O N Y津軽負担金 16,568		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	7年度	25,387
	6年度	24,643
報酬 7,112(相談員4名) 職員手当等 2,697 消費者救済資金貸付金 11,700(取扱金融機関に対する預託金) その他 3,878 (共済費1,611、報償費48、旅費483、需用費1,300、役務費316、使用料及び賃借料84、東北都市消費者行政協議会負担金17、会議等出席負担金19)		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]		
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備や維持管理を実施	7年度	2,629
	6年度	1,437
岩木山登山道整備業務委託料 2,501 使用料及び賃借料 128		

ミニチュア建造物活用事業[7.1.6 観光課]		
施設の長寿命化を図るため、市で材料等を手配し、技術を持った地元学生等の協力を得て、修繕及び維持管理を実施	7年度	2,842
	6年度	2,842
需用費 87 施設管理等業務委託料 2,030 観光施設整備工事 225 (ミニチュア建造物冬季仮設照明設置工事) 原材料費 500		

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のさくらの充実を図るため、バックヤード（研究圃場）において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	7年度	2,887
	6年度	3,586
さくら育成共同研究業務委託料 600 さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料 257 さくら管理技術マニュアル動画制作業務委託料 1,200 その他 830 (旅費293、需用費446、会議等出席負担金91)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
さくらの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	7 年度	1,342
	6 年度	1,008
給料 1,079 その他 263 (職員手当等25、共済費178、需用費60)		

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年以上が経過した弘前城植物園について、入園者の安全確保及び利便性の向上を図るための環境整備を実施	7 年度	2,279
	6 年度	3,057
需用費 179 施設管理等業務委託料 1,100 (支障木伐採) 弘前城植物園管理工事 1,000 (施設修繕)		

《計画》公園施設長寿命化対策事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	7 年度	10,000
	6 年度	30,000
都市公園整備工事 10,000 (寺沢川ふれあい公園：遊具更新等)		

《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園の魅力や機能を向上させるため、地域住民とのワークショップにより、地域ニーズを反映した公園の再整備を実施	7 年度	40,000
	6 年度	42,000
都市公園整備工事 40,000 (桜ヶ丘中央公園：トイレ改修、宮園公園：広場整備)		

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和17年度	7 年度	91,000
	6 年度	44,000
鷹揚公園整備工事 91,000 (杉の大橋木部更新、市民広場電気設備更新)		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城天守曳戻し工事を実施するほか、弘前城天守曳戻し工事等に伴う発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19年度～令和9年度	7 年度	62,026
	6 年度	392,310
弘前城本丸石垣整備事業 51,716 弘前城本丸石垣修理活用事業 2,500 弘前城石垣発掘調査事業 7,810		
弘前城本丸石垣整備事業		
弘前城天守曳戻し工事を実施するほか、地下水位の定期的な観測を行うための観測孔を設置	7 年度	51,716
	6 年度	381,587
地下水位観測孔設置業務委託料 1,716 設計等業務委託料 6,900 (弘前城天守曳戻し工事監理) 弘前城天守曳戻し工事 43,100		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理公開など各種関連イベントを開催するほか石垣修理現場しつらえ工事等を実施	7 年度	2,500
	6 年度	2,500
弘前城本丸石垣修理事業記録映像等制作業務委託料	500	
弘前城本丸石垣修理事業等公開活用業務委託料	1,200	
弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事	800	
弘前城石垣発掘調査事業		
弘前城天守曳戻し工事等に伴う発掘調査を実施	7 年度	7,810
	6 年度	8,223
出土遺物保存処理等業務委託料	100	
その他	7,710 (報酬105、給料3,723、職員手当等48、共済費12、報償費136、旅費1,564、需用費472、使用料及び賃借料1,650)	

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
公園利用者の安全確保のため、弘前城天守基礎の耐震補強工事等を実施 事業期間：平成29年度～令和20年度	7 年度	405,800
	6 年度	191,966
弘前城天守等防火対策計画策定業務委託料	2,051	
弘前城二の丸東門保存修理工事	33,460	
その他	55,173 (報償費78、旅費1,612、需用費313、設計等業務委託料53,170)	
弘前城天守基礎耐震補強工事	283,167	
弘前城北の郭北門保存修理工事	31,949	

緑の相談所大規模改修事業[7.2.4 公園緑地課]		
前川建築の健全な保全を行うとともに、市民や観光客の利便性向上を図るため、緑の相談所の大規模改修を実施 事業期間：令和4年度～令和10年度	7 年度	117,755
	6 年度	0
設計等業務委託料	60,225	
弘前城植物園管理棟改修工事	57,530	
(緑の相談所改修実施設計、弘前城植物園管理棟改修工事監理)		

【その他の主要事業】

	7 年度	6 年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工労政課]	1,000	(1,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工労政課]	3,000	(3,000)
○ 【新規】伝統産業会館移転改修工事[7.1.2 産業育成課]	6,050	(0)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	24,400	(24,400)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光課]	9,340	(9,340)
○ 岩木全国風揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光課]	420	(420)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光課]	500	(500)
○ 【新規】ひろさきミライ芸能まつり事業費補助金[7.1.3 観光課]	3,000	(0)
○ (公社)青森県観光国際交流機構負担金[7.1.3 観光課]	1,530	(1,530)
○ 青函圏交流・連携推進会議負担金[7.1.3 国際広域観光課]	11	(11)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工労政課]	4,677	(5,082)
○ 《計画》星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光課]	10,000	(10,000)
○ 星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料[7.1.6 観光課]	6,720	(6,720)
○ 【新規】星と森のロマントピア新事業形態実施調整・支援等業務委託料[7.1.6 観光課]	25,102	(0)
○ 《計画》都市公園等危険木・支障木伐採業務委託料[7.2.3 公園緑地課]	1,750	(1,927)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	668	(739)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水による浸水被害の軽減を図るため、側溝補修を実施	7年度	8,425
	6年度	10,000
浸水対策側溝改修工事 8,425		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等が良好に機能するよう、主要部品等の交換や修繕を計画的に実施	7年度	20,000
	6年度	25,000
道路融雪施設等補修工事 20,000（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活を確保し、地域振興を図るため除排雪等を実施	7年度	1,000,000
	6年度	1,000,000
除排雪等業務委託料 785,261（除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 運搬排雪車両等借上料 24,766 除排雪管理システム借上料 13,108 その他 176,865（報酬3,197、給料21,643、職員手当等3,416、共済費4,422、報償費20、旅費76、需用費124,159、役務費2,611、使用料及び賃借料2,321、原材料費15,000）		

《計画》協働による雪対策事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間における安全・安心な通行の確保などを図るため、協働による雪対策を支援	7年度	13,214
	6年度	14,092
地域除排雪活動支援事業 2,446 町会等除雪報償金 3,626 小型除雪機町会貸出事業 7,142		
地域除排雪活動支援事業		
一般除雪により狭くなった生活道路等について、除雪機械や融雪設備を活用して拡幅作業、排雪作業又は融雪活動を行う町会等に対し、報償金を交付	7年度	2,446
	6年度	2,677
報償費 2,389（作業等に要した燃料費、電気料相当額の一部） 役務費 57		
町会等除雪報償金		
市が除排雪を行う路線以外の狭隘な生活道路の除雪を行う町会等に対し、報償金を交付	7年度	3,626
	6年度	3,450
報償費 3,626（1mあたり230円、年1回を限度）		
小型除雪機町会貸出事業		
生活道路の除雪作業や高齢者等世帯の間口の雪寄せ処理を行う町会等に対し、小型除雪機を貸出	7年度	7,142
	6年度	7,965
使用料及び賃借料 6,087 備品購入費 1,055		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		【拡充】
社会資本整備総合交付金を活用し計画的に舗装補修及び側溝補修を実施 【拡充】補修をより計画的・効率的に実施するため、路面性状調査システムを導入	7年度	203,665
	6年度	210,000
使用料及び賃借料 3,665（路面性状調査システム） 道路維持補修工事 200,000（舗装補修、側溝補修）		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		【拡充】
路面補修など通常の道路維持補修や、老朽化した道路施設の補修等を実施 【拡充】経年により劣化や損傷が進行している道路施設の補修を着実に実施するため、予算を増額して対応	7年度	161,436
	6年度	143,765
道路維持等業務委託料 101,801（路面補修、道路維持作業等） 道路維持補修工事 46,500（舗装補修、区画線補修、砂利道補修） 原材料費 13,135（舗装補修材等）		

《計画》緊急路面対策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、路面の劣化状況が著しい路線の舗装補修を実施	7年度	100,000
	6年度	94,500
道路維持補修工事 100,000（舗装補修）		

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課]		
快適な生活環境へ早期に改善するため、生活道路等の補修を実施	7年度	163,500
	6年度	160,335
道路維持補修工事 163,500（舗装補修、側溝改修等）		

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課]		
交通の安全確保を図るため、老朽化した道路照明施設の更新及び部品交換等を実施	7年度	29,000
	6年度	84,736
需用費 19,000 道路照明施設管理業務委託料 10,000		

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路の環境美化運動を自発的に行う住民団体や企業等を「道路環境サポーター」として認定し、活動に必要な資材や花の苗等を支給	7年度	410
	6年度	350
需用費 210（管理用資材） 原材料費 200（花の苗等）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	7年度	7,013
	6年度	7,629
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している10団体 補助率：1/2以内		

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両：除雪グレーダ、除雪ロータリ、除排雪ダンプトラック (各1台)	7年度	103,982
	6年度	103,036
除排雪車両購入費 103,899 その他 83 (役務費37、自動車重量税46)		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	7年度	3,876
	6年度	5,000
道路維持等業務委託料 3,876		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	7年度	2,640
	6年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円(年2回を限度)		

《計画》雪対策環境整備事業[8.2.2 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、雪対策に関する課題解決のため、先進的な取組の研究や新たな雪対策の創出を検討	7年度	765
	6年度	835
報償費 256 旅費 354 その他 155 (需用費54、使用料及び賃借料101)		

《計画》除雪オペレーター担い手確保事業費補助金[8.2.2 道路維持課]		
除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助	7年度	1,150
	6年度	1,150
交付先：60歳未満の市内在住の個人、またはこれらを雇用する市内事業者 補助率：40歳未満2/3(上限65千円) 40歳以上60歳未満1/2(上限50千円)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	7年度	41,000
	6年度	48,000
道路ストック補修工事 21,000 (小規模附属物、道路土工) 生活道路等保全工事 20,000 (檜木用田1号線外4路線 L=931m)		

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
生活道路を整備し、快適な道路環境を維持するため整備工事等を実施	7年度	80,000
	6年度	80,000
設計等業務委託料 5,000 (独狐松ヶ沢1号線) 道路新設改良工事 64,000 (拡幅改良：悪戸鳴瀬1号線外1路線、側溝整備等：宮舘三ツ森線外3路線、舗装新設等：東城北二丁目地区外1地区) その他 11,000 (土地購入費1,000、支障物件移転補償費10,000)		

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
県営急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を負担	7年度	7,000
	6年度	2,600
西茂森区域 3,000 (15,000×20%) 国吉区域 4,000 (20,000×20%)		

緊急法面等整備対策事業[8.2.3 土木課]		
災害の発生を未然に防止するとともに、自然災害に強い安全で快適な道路交通を確保するため整備工事等を実施	7年度	119,500
	6年度	111,000
設計等業務委託料 11,000 (宮地百沢線外1路線) 法面等整備工事 106,500 (三和1号線外8路線) 支障物件移転補償費 2,000		

《計画》渋滞対策事業[8.2.3 土木課]		
慢性的な交通渋滞を緩和するため交差点改良や区画線改修を実施 整備箇所：城東線	7年度	16,000
	6年度	8,500
交差点改良工事 14,000 区画線改修工事 1,000 支障物件移転補償費 1,000		

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
通行に支障をきたしている橋梁の舗装等について、緊急的に補修が必要な補修工事等を実施	7年度	3,500
	6年度	3,500
設計等業務委託料 500 橋梁維持補修工事 3,000 (緊急・応急)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
健全な道路ネットワークの維持と利用者の安全・安心な通行の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき維持補修工事等を実施	7 年度	405,800
	6 年度	428,800
設計等業務委託料 55,000 (桜菊2号橋外10橋) 橋梁点検業務委託料 27,000 (大豊橋外50橋) 使用料及び賃借料 800 橋梁維持補修工事 323,000 (上岩木橋外17橋)		

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の被害の解消や低減を図るため、暗渠水路の清掃を実施	7 年度	10,000
	6 年度	15,450
暗渠水路清掃業務委託料 10,000 (城南・山崎地区)		

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
環境衛生の保全と水害の防止及び解消を図るため、未整備区間や破損区間の排水路整備を実施	7 年度	15,000
	6 年度	20,000
排水路改良工事 15,000 (千年二丁目地区外3箇所)		

《計画》アップルロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和11年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km	7 年度	14,220
	6 年度	39,335
県営アップルロード整備事業負担金 13,000 (100,000×市負担率13.0%) 支障物件移転補償費 1,000 その他 220 (需用費100、青森県土地改良事業団体連合会負担金120)		

《計画》広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和10年度 事業概要：整備延長L=1,130m	7 年度	102,100
	6 年度	51,400
設計等業務委託料 9,000 広域環状道路整備工事 91,000 その他 2,100 (草刈等業務委託料100、土地購入費2,000)		

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和8年度 事業概要：整備延長L=640m	7 年度	53,000
	6 年度	50,000
設計等業務委託料 800 堰根下線道路改築工事 52,200		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=1,400m	7年度	14,000
	6年度	14,000
仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修工事 14,000		

(仮称) 狼森天王4号線道路整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和8年度 事業概要：整備延長L=180m	7年度	15,000
	6年度	11,000
(仮称) 狼森天王4号線道路整備工事 15,000		

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
急な坂道等に無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施	7年度	9,618
	6年度	18,400
地下水変動調査業務委託料 2,618 設計等業務委託料 7,000		

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]		
通学時の児童生徒の安全確保を図るため、通学路の緊急合同点検や毎年実施する合同点検により対策が必要となった箇所の施設整備工事等を実施	7年度	65,000
	6年度	54,000
設計等業務委託料 15,000 (河岸線) 交通安全施設整備工事 48,000 (中野座頭石線外4路線) その他 2,000 (役務費500、支障物件移転補償費1,500)		

亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和13年度 事業概要：整備延長L=800m	7年度	41,700
	6年度	41,700
設計等業務委託料 10,000 その他 31,700 (役務費800、土地購入費15,900、支障物件移転補償費15,000)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
防護柵及び区画線等の交通安全施設を整備	7年度	6,480
	6年度	7,000
交通安全施設整備工事 6,480		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

歩道改修事業[8.2.7 土木課]		
歩道における歩行者の安全確保と冬期間の除雪作業の効率化を図るため、歩道の整備工事等を実施	7年度	26,500
	6年度	20,000
交通安全施設整備工事 26,500 (城東1号線外2路線)		

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
河川施設の適正な利用を図るため、支障木の伐採や防護柵の補修を実施	7年度	13,000
	6年度	14,000
河川維持補修工事 13,000 (普通河川大森川外4河川)		

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用のため、計画的な維持管理及び更新を実施	7年度	25,000
	6年度	25,000
河川管理施設維持更新工事 25,000		

《計画》歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1 都市計画課]		
弘前れんが倉庫美術館周辺地域を対象として、ひろさきウォークブル推進会議への負担金の支出と、併せてうら道小道魅力向上事業を実施することにより、エリアの価値や魅力を高め、回遊性の向上及び経済循環の創出を促進	7年度	17,000
	6年度	25,400
うら道小道魅力向上事業業務委託料 13,000 ひろさきウォークブル推進会議負担金 4,000		

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		【拡充】
景観審議会の開催や周知広報物の作成、景観を阻害する屋外広告物等除却への補助等により、弘前ならではの良好な景観を保全し、市民や来街者にとって魅力的な街づくりを推進 【拡充】景観資源保全の必要性を考える機会の創出を図るため、景観フォーラムを開催	7年度	3,286
	6年度	11,162
景観フォーラム運営業務委託料 1,500 景観阻害屋外広告物等除却事業費補助金 200 (補助率：1/2) その他 1,586 (報酬327、報償費15、旅費471、需用費659、役務費70、使用料及び賃借料40、会議等出席負担金4)		

《計画》景観重要建造物等保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
弘前ならではの景観を形成している建造物を後世に残していくため、市が指定した景観重要建造物及び歴史的風致形成建造物の改修費を補助	7年度	6,173
	6年度	8,083
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 2,100 景観重要建造物標識作成業務委託料 73 景観重要建造物等改修等事業費補助金 4,000 (補助率：2/3)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市計画課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体間でネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化や近代建築の魅力発信、観光資源化を促進	7年度	546
	6年度	602
旅費	244	
需用費	226 (前川建築紹介パンフレット印刷等)	
その他	76 (役務費28、使用料及び賃借料48)	

《計画》都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業[8.4.3 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：令和3年度～令和12年度 整備延長：L=191m	7年度	23,374
	6年度	81,386
役務費	1,043	
設計等業務委託料	21,000	
街路等整備工事	1,331	

県営街路事業負担金[8.4.3 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の県道区間整備における事業費の一部を負担 事業期間：平成28年度～令和9年度 整備延長：L=約900m	7年度	58,800
	6年度	61,500
負担割合：県事業費の15%		
負担金：58,800 (392,000×15%)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.4 地域交通課]		【拡充】
交通事業者や地域住民との意見交換等を通して既存交通体系の再編等に取り組むとともに、公共交通の利用促進を図るため、総合時刻表の作成・配布等を実施【拡充】利用促進や地域公共交通の活性化等を図るため、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用	7年度	4,556
	6年度	1,670
地域力創造アドバイザー派遣業務委託料	3,458	
弘前市地域公共交通会議負担金	1,023	
その他	75 (需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)	

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.4 地域交通課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	7年度	282,783
	6年度	282,294
路線バス運行費補助金	172,000	
地域間幹線系統確保維持費補助金	88,804	
地域内フィーダー系統確保維持費補助金	21,979	
路線バス運行費補助金		
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	7年度	172,000
	6年度	172,000
地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	7年度	88,804
	6年度	94,094
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を国とともに補助	7年度	21,979
	6年度	16,200

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》お出かけシニアパス事業[8.4.4 地域交通課]		
公共交通の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者を含めた高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃負担を軽減	7年度	10,613
	6年度	10,613
需用費	43	
お出かけシニアパス業務委託料	1,770	
お出かけシニアパス事業費補助金	8,800	

《計画》弘南鉄道維持活性化事業[8.4.4 地域交通課]		
弘南鉄道の沿線5市町村で策定した弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に沿って、弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び大鰐線に対する運行費補助を実施	7年度	125,417
	6年度	99,161
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金	7,790	
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	10,213	
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	54,630	
弘南鉄道運行費補助金	52,784	
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金		
弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会（弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成）の利用促進部会へ負担金を支出	7年度	7,790
	6年度	11,615
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金	7,790	
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象）		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（レール交換、コンクリート製枕木への交換、弘南線の列車集中制御装置更新等）に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	7年度	10,213
	6年度	3,954
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）		
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象外）		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（線路諸設備や電力線設備の修繕等）に対して、沿線市町村と協調して補助	7年度	54,630
	6年度	36,511
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業のうち、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助事業の事業者負担経費、当該補助事業の採択を受けられない経費及び対象とならない本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）		
弘南鉄道運行費補助金		
大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道（株）に対し、大鰐町と協調して運行に伴う欠損額を補助	7年度	52,784
	6年度	46,808
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象経費：令和6年4月～令和7年3月までの運行により生じた経常損失額から、国・県・市町による補助金等の収入を控除した額 補助額の算定：大鰐線の補助対象経費を大鰐町と按分（駅利用者数割）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

図柄入り弘前ナンバープレート普及促進事業[8.4.4 地域交通課]		
図柄入り弘前ナンバープレートの普及を促進するため、周知・PR活動と寄附金活用事業の選定を実施	7年度	282
	6年度	282
図柄入り弘前ナンバープレート推進協議会負担金 282		

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅等既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	7年度	539,832
	6年度	372,260
アスベスト含有分析調査業務委託料 330 市営住宅等長寿命化工事 539,502 (桔梗野団地(D・F・Hアパート)屋根・外壁改修工事、宮園第二(Aアパート)外壁改修工事、 緑ヶ丘(Bアパート)屋根・外壁改修工事、駅前住宅2期棟屋上防水・外壁等改修工事、 田町団地給水設備改修工事、桔梗野団地給水設備改修工事、駅前住宅電気設備改修工事)		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る管理工事	7年度	28,560
	6年度	15,580
市営住宅等管理工事 28,560 (水道メーター取替工事19,910、その他管理工事8,650)		

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]		【拡充】
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	7年度	18,241
	6年度	17,409
【拡充】 空き家の解消を図るため、空き家をリフォームし、10年以上地域コミュニティの活性化に寄与する活動を行う者又は移住し居住する者に対し、リフォーム費用の一部を補助 空き家等安全措置業務委託料 2,808 特定空家等所有者等特定業務委託料 600 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 2,073 空き家・空き地利活用事業費補助金 5,500 老朽空き家等除却促進事業費補助金 5,000 空き家活用リフォーム事業費補助金 1,000 その他 1,260 (報酬80、報償費84、旅費4、需用費384、役務費701、使用料及び賃借料7)		

【その他の主要事業】	7年度	6年度
○ 都市計画道路3・4・5号上白銀町新寺町線街路整備事業[8.4.3 都市計画課]	6,000	(6,000)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.5 上下水道部]	349,673	(337,345)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.5 上下水道部]	927,601	(949,560)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.5 上下水道部]	477,877	(456,024)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	2,139	(1,739)
○ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	1,920	(2,000)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	7年度	115,771
	6年度	122,620
消防自動車購入費 113,151 小型動力消防ポンプ付積載車4台、消防ポンプ自動車1台、警備車1台 その他 2,620 (役務費47、備品購入費2,376、自動車重量税197)		

《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]		
市所有の消防屯所等の延命化を図るため、屯所の新築及び外壁改修等の整備を実施するとともに、老朽化した警鐘台を解体し、ホース乾燥塔を新設	7年度	22,883
	6年度	53,548
アスベスト含有調査業務委託料 581 設計等業務委託料 2,366 消防屯所等整備工事 8,870 消防屯所等解体工事 11,066		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]		
地域防災力の向上を図るため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	7年度	576
	6年度	569
防災マイスター育成講座 414 防災マイスターステップアップ講座 162		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材を育成するため、市民等を対象とした講座を開催し、修了者を防災マイスターとして認定		
	7年度	414
	6年度	415
報償費 147 需用費 220 その他 47 (旅費7、役務費14、使用料及び賃借料26)		
防災マイスターステップアップ講座 地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象に、防災意識や知識の向上を目的とした講座を開催		
	7年度	162
	6年度	154
報償費 50 その他 112 (旅費52、役務費52、会場借上料8)		

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		
自主防災組織の結成促進及び活動支援のため、資機材整備等に要する経費に対し補助	7年度	1,300
	6年度	1,950
自主防災組織育成支援事業費補助金 1,300 (補助上限額：資機材整備600、活動支援50)		

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		
備蓄計画に基づき計画的に食料や資機材などの備蓄品を購入	7年度	5,148
	6年度	6,785
需用費 4,711 (備蓄品) 備蓄倉庫除雪業務委託料 437		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	7 年度	339
	6 年度	2,649
需用費	128	
使用料及び賃借料	145	
その他	66 (報償費18、役務費48)	

水防事業[9.1.4 防災課]		
水害対策のための土嚢作成や、排水ポンプシステムの運用	7 年度	758
	6 年度	13,819
排水ポンプシステム保守点検業務委託料	237	
その他	521 (需用費183、役務費33、原材料費305)	

【その他の主要事業】

	7 年度	6 年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,229,556	(2,172,504)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災課]	25,693	(13,000)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災課]	29,676	(8,800)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災課]	44,616	(1,000)
○ 《計画》災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]	25	(25)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を月額貸与又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	7年度	11,952
	6年度	11,280
貸付額 大学等：40,000 (35,000) 円/月 高校等：13,000 (10,000) 円/月 ※括弧内は一時金を貸与した場合の額 一時金：在学予定月数に単価（大学等：5,000円、高校等：3,000円）を乗じた額 貸付見込 (継続分) 大学等：10人 高校等：7人 (新規分) 大学等：7人 高校等：8人 (翌年度一時金分) 大学等：7人 高校等：8人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備（備品購入費等）に要する経費に対し補助	7年度	4,340
	6年度	4,340
私立高等学校教育振興費補助金 4,340 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]		
市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どものより良い育ちと学びを推進する教育システムに関することなどについての協議を実施	7年度	615
	6年度	615
報酬 565 旅費 42 需用費 8		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]		
通学路合同点検を実施するなど通学路の危険箇所等への対応のほか、新入学児童への黄色安全帽及び見守り活動に必要な消耗品を配付することにより、児童生徒の安全・安心な通学環境を確保	7年度	1,770
	6年度	1,770
需用費 1,770		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援するため、特別支援教育支援員を配置	7年度	71,034
	6年度	53,642
報酬 43,658 (38人分) 職員手当等 16,555 その他 10,821 (共済費9,856、旅費965)		

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	7年度	832
	6年度	832
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交付先：4園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000円/年 交付額：交付基準額から県の補助金を差し引いた額		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》コミュニティ・スクール推進事業[10.1.3 学校指導課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した中学校区を軸に、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどの活動を推進	7年度	4,719
	6年度	4,868
報酬	3,600	
報償費	828	
需用費	50	
役務費	241	

《計画》「ひろさき亅（まんじ）学」事業[10.1.3 学校指導課]		
「弘前が大好きで、夢に向かってチャレンジする子」の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料を作成	7年度	36
	6年度	406
役務費	30	
使用料及び賃借料	6	

《計画》学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業[10.1.3 学校指導課]		
欠席連絡やメッセージ配信など、学校と保護者間の連絡手段をデジタル化する機能に加え、1人1台端末を活用し児童生徒の心身の状態をチェックする機能をもつデジタル健康観察アプリを、市立小・中学校に導入	7年度	3,234
	6年度	0
役務費	330	
使用料及び賃借料	2,904	

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	7年度	488
	6年度	488
報酬	446（審議会 5人分）	
旅費	42	

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
小・中学校における外国語活動・外国語科の授業等の支援や充実に向けた各学校へのALT派遣、イングリッシュキャンプ等を実施	7年度	90,593
	6年度	88,200
報酬	68,098	
負担金	4,655（自治体国際化協会負担金等）	
その他	17,840（職員手当等732、共済費10,654、報償費28、旅費5,035、需用費644、役務費230、使用料及び賃借料266、備品購入費251）	

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語のみ使用する活動やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	7年度	4,236
	6年度	4,119
旅費	77	
需用費	20	
中学生国際交流学習事業業務委託料	4,139	

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語教育を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	7年度	12,816
	6年度	11,301
報酬	7,705 (4人分)	
職員手当等	2,923	
その他	2,188 (共済費1,745、旅費418、需用費25)	

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	7年度	300
	6年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]			【拡充】
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施【拡充】行動計画を策定し、当該条例を市民へ広く周知するためのポスター作成・配布を実施	7年度	168	
	6年度	120	
需用費	79		
役務費	6		
広報ひろさき同時配布業務委託料	83		

《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取組を実施	7年度	3,600
	6年度	3,825
報償費	1,300	
需用費	1,220	
その他	1,080 (旅費250、役務費30、使用料及び賃借料800)	

《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]			【拡充】
小・中学校の子どもたちの「学ぶ力」向上を図るため、国の学習状況調査の分析や「学ぶ力」向上研修会等を実施【拡充】「学ぶ力」向上を先導する学校を指定し、「学ぶ力」の向上に関する校内研修の取組を支援	7年度	1,265	
	6年度	968	
報償費	100		
旅費	210		
使用料及び賃借料	955 (C B T使用料)		

原子力・エネルギー教育支援事業[10.1.3 学校指導課]			【新規】
国の「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」を活用し、学校が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する、原子力を含むエネルギーや放射線等に関する教育への取組を支援	7年度	5,756	
	6年度	0	
使用料及び賃借料	477		
備品購入費	5,156		
その他	123 (報償費30、旅費5、需用費88)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
子どもたちが悩み等を気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	7年度	10,137
	6年度	9,084
報酬 9,021 (16人分) 旅費 1,083 その他 33 (報償費14、需用費19)		

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
外国につながる子どもたちが安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	7年度	15,503
	6年度	13,604
報酬 9,477 (5人分) 職員手当等 3,594 その他 2,432 (共済費2,122、報償費14、旅費259、需用費33、使用料及び賃借料4)		

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももない子どもも、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進（学びの協力員の派遣、学校訪問、長期講座等の実施）	7年度	1,161
	6年度	1,222
報償費 750 (学びの協力員5人分、研修会講師謝礼) 旅費 241 需用費 140 使用料及び賃借料 30		

《計画》フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、又は不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	7年度	27,517
	6年度	24,470
報酬 16,776 (教育指導員6人分) 職員手当等 6,361 全国適応指導教室連絡協議会負担金 5 その他 4,375 (共済費3,716、報償費20、旅費169、需用費283、役務費66、使用料及び賃借料121)		

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	7年度	270
	6年度	270
旅費 59 需用費 80 使用料及び賃借料 131		

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	7年度	2,126
	6年度	2,061
報酬 1,856 旅費 215 その他 55 (需用費40、役務費15)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課]		
GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業実践のため、環境・体制整備等を実施	7年度	33,560
	6年度	35,462
学校ICT活用支援等業務委託料	29,739	
全国ICT教育首長協議会負担金	10	
その他	3,811 (旅費52、需用費500、使用料及び賃借料1,049、備品購入費2,210)	

統合型校務支援システム導入事業[10.2.1 10.3.1 学校整備課] 【新規】		
校務の効率化により教職員の多忙化・多忙感を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保及び教育の質の向上を図るため、学籍・保健関係・教務関連事務及び教職員の勤怠管理等を統合した機能を有する次世代の統合型校務支援システムを導入	7年度	25,587
	6年度	0
【小学校】統合型校務支援システム構築業務委託料	17,058	
【中学校】統合型校務支援システム構築業務委託料	8,529	

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館の授業での利活用を促進し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整備	7年度	28,334
	6年度	27,323
小・中学校図書館整備事業	24,247	
学校司書配置研究事業	4,087	
小・中学校図書館整備事業		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備	7年度	24,247
	6年度	24,247
需用費 24,247 (消耗品図書21,232、新聞3,015)		
学校司書配置研究事業		
学校司書2人が複数の小・中学校を担当し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施	7年度	4,087
	6年度	3,076
報酬	2,287	
職員手当等	869	
その他	931 (共済費529、旅費202、需用費200)	

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川小学校・岩木小学校・小沢小学校 船沢中学校・第四中学校・津軽中学校・相馬中学校	7年度	4,358
	6年度	4,442
【小学校】通学費助成金	3,741	
【中学校】通学費助成金	617	

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	7年度	10,946
	6年度	20,251
【小学校】特別支援教育就学奨励金	6,354 (対象児童見込数 375人)	
【中学校】特別支援教育就学奨励金	4,592 (対象生徒見込数 125人)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校就学援助事業（学用品費等）[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		【拡充】
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等を援助（要保護児童生徒については、修学旅行費を援助） 【拡充】新入学学用品費単価を増額	7年度	85,680
	6年度	84,350
【小学校】就学援助費 48,373（対象児童見込数 913人） 【中学校】就学援助費 37,307（対象生徒見込数 594人）		

《計画》小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]	
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修	7年度 154,595 6年度 72,261
アスベスト含有調査業務委託料 200 青柳小学校屋根改修工事 41,524 津軽中学校屋根改修工事 112,871	

《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校整備課]	
経年により維持管理費用が増加するほか、火災等の事故発生の危険性も高まることから、旧式の温風暖房から遠赤外線輻射暖房への更新を実施	7年度 18,260
	6年度 39,380
三省小学校屋内運動場暖房機器更新工事 18,260	

《計画》小・中学校長寿命化改修・改築事業[学校整備課]	
老朽化が進む小・中学校の長寿命化改修及び改築を実施	7年度 146,632
	6年度 2,373,970
桔梗野小学校改築事業 13,533 松原小学校長寿命化改修事業 18,309 第二中学校等複合施設整備事業 114,142 石川小・中学校等複合施設整備事業 648	
桔梗野小学校改築事業[10.2.3]	
桔梗野小学校校舎及び屋内運動場の改築に向けて、地質調査等を実施	7年度 13,533
	6年度 3,922
役務費 520 桔梗野小学校地質調査業務委託料 13,013	
松原小学校長寿命化改修事業[10.2.3]	
松原小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化改修に向けて、土地境界確定及び地積測量図作成等を実施	7年度 18,309
	6年度 16,406
設計等業務委託料 14,256 松原小学校土地境界確定及び地積測量図作成業務委託料 3,684 その他 369（報酬289、旅費80）	
第二中学校等複合施設整備事業[10.3.3]	
第二中学校校舎の改築に併せて、学区内の勤労青少年ホーム及び城西老人福祉センターの機能の一部を集約させた複合施設を整備	7年度 114,142
	6年度 18,388
設計等業務委託料 4,564 第二中学校哲学の森等解体工事 61,930 第二中学校等複合施設新築工事 43,052 その他 4,596（需用費97、役務費275、支障物件移転補償費4,224）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

石川小・中学校等複合施設整備事業[10.2.3 10.3.3]		
石川小学校及び石川中学校の改築に併せて、石川地区内の公民館、出張所及び児童館を集約させた複合施設を整備	7年度	648
	6年度	2,335,254
石川小・中学校等複合施設開発許可工事完了届出書作成等業務委託料 648		

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第56回弘前市民文化祭の共催負担金	7年度	6,000
	6年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	7年度	1,194
	6年度	1,644
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 600 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 320 NHKとの共催事業 274		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	7年度	600
	6年度	650
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	7年度	320
	6年度	320
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	7年度	274
	6年度	674
需用費 50 役務費 110 使用料及び賃借料 114		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	7年度	4,200
	6年度	4,350
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,100） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：300） 吹奏楽公演招致事業（交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	7年度	1,000
	6年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《計画》文化こうりゅう事業負担金[10.4.1 文化振興課]		
市民の精神的な健康の獲得、文化芸術振興、地域人材の育成等を図るため、広く市民に優れた文化芸術に触れる機会を提供し、人との繋がりを作りながらワークショップや公演等を実施	7年度	2,000
	6年度	20,900
交付先：文化こうりゅう事業実行委員会		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	7年度	1,250
	6年度	1,332
報償費 543 (協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター) 使用料及び賃借料 462 その他 245 (旅費35、需用費93、役務費117)		

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県(中学校のみ)、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	7年度	1,600
	6年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	7年度	2,720
	6年度	2,720
交付先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円		

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	7年度	75
	6年度	75
需用費 20 役務費 25 使用料及び賃借料 30		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》食育推進情報発信事業[10.4.1 生涯学習課]		
食育への理解の深まりや各取組の相乗効果を図るため、市内や関係団体の食育に関する取組についてホームページ等を通じた情報発信を実施	7年度	446
	6年度	446
需用費	216	
使用料及び賃借料	70	
その他	160 (報償費63、旅費62、役務費35)	

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	7年度	858
	6年度	720
報償費	420	
需用費	392	
その他	46 (役務費40、使用料及び賃借料6)	

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 中央公民館]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、中学生を対象に医師及び医学生との交流会を開催	7年度	39
	6年度	39
報償費	20	
需用費	15	
役務費	4	

《計画》メディカルスタッフについて学ぼう[10.4.1 中央公民館]		
将来の夢に向けて主体的な選択ができるよう、医療関連職への理解を深める場を創出するため、中学生を対象に放射線技師等のメディカルスタッフ及び医療系の学生との交流会を開催	7年度	119
	6年度	155
報償費	56	
需用費	44	
その他	19 (役務費5、使用料及び賃借料14)	

《計画》来て・見て・学ぼう！医療福祉体験[10.4.1 中央公民館]		
地域への貢献について考える場として、医療や福祉の分野に触れるため、中学生を対象に実習体験や医療・福祉系の学生との交流会を開催	7年度	80
	6年度	100
報償費	60	
需用費	10	
その他	10 (役務費5、使用料及び賃借料5)	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
世界文化遺産に登録された史跡大森勝山遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上げを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	7年度	155,184
	6年度	66,485
設計等業務委託料	1,169	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	8,978	
史跡大森勝山遺跡整備報告書策定支援業務委託料	3,630	
史跡大森勝山遺跡ガイダンス施設展示物製作等業務委託料	75,879	
史跡大森勝山遺跡ガイダンス施設整備工事	14,454	
史跡大森勝山遺跡整備工事	45,921	
その他	5,153 (報酬157、報償費40、旅費519、需用費1,541、使用料及び賃借料206、水道加入金750、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400、縄文遺跡群世界遺産本部負担金320、世界文化遺産地域連携会議負担金220)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、埋蔵文化財講座等を開催	7年度	3,628
	6年度	3,462
史跡堀越城跡他公開活用事業業務委託料 2,328 文化財施設管理工事 605 その他 695 (報償費86、旅費167、需用費145、役務費30、使用料及び賃借料267)		

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、効果的な活用を検討	7年度	40
	6年度	100
役務費 20 使用料及び賃借料 20		

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	7年度	12,375
	6年度	9,618
岩木山神社拝殿ほか4棟保存修理事業		

《計画》伝統的建造物群保存地区内修理修景事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	7年度	23,944
	6年度	660
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 伝統的建造物の主屋屋根及び門の修理、サワラ生垣の修景		

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	7年度	3,500
	6年度	3,572
施設管理等業務委託料 3,500		

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	7年度	800
	6年度	800
需用費 471 施設管理等業務委託料 229 津軽塗技術保存伝承事業費補助金 100 (交付先：津軽塗技術保存会)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

民俗芸能保存育成事業費補助金 [10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	7年度	30
	6年度	30
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》津軽神楽伝承活性化実行委員会負担金[10.4.2 文化財課] 【新規】		
津軽地方特有の文化遺産を活用して、故郷弘前を愛する心の醸成と観光活用などを通じた地域振興を図るため、青森県指定無形民俗文化財津軽神楽の国の重要無形民俗文化財指定を目指した調査を実施	7年度	431
	6年度	0
交付先：津軽神楽伝承活性化実行委員会		

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 中央公民館]		
市内の中学生、高校生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	7年度	1,395
	6年度	1,182
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	7年度	285
	6年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	7年度	411
	6年度	411
報償費 354 需用費 57		

《計画》子どもの活動推進事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
地域一体で子どもの活動を推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	7年度	1,600
	6年度	1,600
交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会 交付額：1事業あたり50（上限）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 中央公民館]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	7年度	2,273
	6年度	3,434
報償費	335	
需用費	760	
その他	1,178（報酬77、旅費31、役務費120、使用料及び賃借料950）	

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 中央公民館]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	7年度	303
	6年度	303
報償費	126	
需用費	107	
その他	70（役務費20、使用料及び賃借料50）	

《計画》地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3 中央公民館]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	7年度	402
	6年度	525
報償費	200	
需用費	201	
役務費	1	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員による魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	7年度	144,220
	6年度	144,220
図書館指定管理料	125,035	
郷土文学館指定管理料	19,185	

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】 「巨匠たちのパレット&絵画展」「ネコライオン」 【企画展】 「佐野めい追悼展」「ヤーヤドー！ねぶたの今と昔」「津軽卍展」 ※特別企画展・企画展の名称は全て仮称	7年度	20,892
	6年度	24,215
展示資料運搬等業務委託料	5,310	
特別企画展出品作品借上料	5,720	
その他	9,862（給料3,803、職員手当等97、報償費112、旅費353、需用費1,671、役務費1,960、使用料及び賃借料1,036、備品購入費800、特別企画展実行委員会負担金30）	

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】 「赤羽刀展」「藩主のたしなみ」「津軽信政展」※企画展の名称は全て仮称 【収蔵品紹介展】 高照神社奉納品紹介	7年度	56,012
	6年度	51,840
施設管理等業務委託料	22,192	
高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料	1,200	
高岡の森弘前藩歴史館管理工事	2,970	
その他	29,650（報酬5,664、職員手当等2,121、共済費1,280、報償費301、旅費920、需用費15,765、役務費1,371、使用料及び賃借料591、原材料費110、備品購入費1,462、日本博物館協会負担金30、駐車場電気料負担金12、会議等出席負担金23）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

文化事業開催負担金[10.4.6 文化振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	7 年度	600
	6 年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 文化振興課]		
市民生活の一層の充実と更なる文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による美術館等の運営・維持管理業務を実施	7 年度	158,484
	6 年度	156,329
れんが倉庫美術館等指定管理料	112,067	
美術作品購入費	16,500	
その他	29,917	(報酬197、旅費661、需用費27,737、役務費1,082、使用料及び賃借料240)

《計画》トップアスリート夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
各種スポーツのトップアスリートや専門家による、大会、講習会等の開催を通して、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツを始める機会を提供	7 年度	4,867
	6 年度	33,180
プロ野球一軍公式戦誘致事業	2,147	
アスリート育成事業	1,220	
スポーツ合宿誘致事業費補助金	1,500	
プロ野球一軍公式戦誘致事業		
プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施	7 年度	2,147
	6 年度	30,460
旅費	647	
弘前市プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金	1,500	
アスリート育成事業		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等のほか、各種スポーツのトップアスリートによる実技指導や講話等を実施	7 年度	1,220
	6 年度	1,220
トップアスリート運動教室等開催業務委託料	100	
弘前ラグビープロジェクト実行委員会負担金	300	
その他	820	(報償費230、旅費360、需用費220、使用料及び賃借料10)
スポーツ合宿誘致事業費補助金		
日本代表チームやトップアスリートが所属するチームが市内において合宿を行う際の費用の一部を補助	7 年度	1,500
	6 年度	1,500
補助率：10/10（上限額500）		

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スタートコーチ養成講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	7 年度	1,123
	6 年度	844
スタートコーチ養成講習会受講料の補助	116	(6,100円×19人)
日本スポーツ少年団登録料の補助	302	(300円×1,007人)
県スポーツ少年団登録料の補助	705	(700円×1,007人)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》障がい者スポーツ推進事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	7年度	1,584
	6年度	1,584
あすチャレ！スクール開催業務委託料 150 障がい者スポーツ推進事業費補助金 1,000 その他 434（報償費250、旅費174、使用料及び賃借料10）		

《計画》働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
定期的な運動をしていない人の割合が高い働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、市内スポーツチームによる運動教室を開催	7年度	600
	6年度	900
働き盛り世代への運動教室開催業務委託料 600（委託先：市内スポーツチーム）		

《計画》児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
子どもたちが、気軽にスポーツを体験できる環境を整備	7年度	2,000
	6年度	2,000
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料 2,000（委託先：市内スポーツ団体）		

《計画》青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業[10.5.1 国スポ・障スポ推進課]		
2026年に本県で開催される青の煌めきあおもり国スポ・障スポ（第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会）の円滑な大会運営に向けて、先催都市の視察や、リハーサル大会を開催	7年度	108,300
	6年度	23,782
青の煌めきあおもり国スポ・障スポ弘前市実行委員会負担金 106,000 その他 2,300（旅費220、需用費500、役務費80、使用料及び賃借料1,500） 開催種目 【国スポ】 正式競技：体操競技、新体操、トランポリン、弓道、空手道、ソフトボール（成年女子）、 クレ射撃、ライフル射撃 特別競技：高等学校野球（硬式・軟式） デモンストレーションスポーツ：マスターズ陸上、ビリヤード 【障スポ】 正式競技：ボッチャ、フライングディスク		

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の多忙化解消を目指して中学校の運動部及び文化部に部活動指導員を配置	7年度	4,950
	6年度	4,753
報酬 3,696 共済費 13 旅費 1,241		

《計画》体力・運動能力向上事業[10.5.1 学校指導課]		【拡充】
学校体育の指導資料及び体力についての基礎資料を得るため、市立小・中学校が実施している新体力テストの記録の調査集計・分析を行い、課題解決に向けた情報発信や指導・助言を実施	7年度	1,685
	6年度	400
【拡充】新体力テスト集計分析システムを導入し、子どもたちの運動習慣の定着を支援 需用費 200 体力・運動能力向上研修業務委託料 165 使用料及び賃借料 1,320（新体力テスト集計分析システム使用料）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

社会体育施設整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]		
運動公園、岩木山総合公園、岩木山百沢スキー場、城北ファミリープールのほか、社会体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	7年度	175,217
	6年度	117,212
社会体育施設整備工事 175,217 (運動公園、岩木山総合公園、岩木山百沢スキー場、城北ファミリープール等)		

《計画》授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3 学務健康課]		
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付けることを目的に、健康教育講座の実施や健康教育の推進等に係る研究委託、フッ化物洗口等を実施	7年度	4,227
	6年度	4,274
需用費 3,307 健康教育講座業務委託料 606 健康教育研究業務委託料 142 学校歯科保健教育研究業務委託料 172		

《計画》自転車用ヘルメット購入費助成金[10.5.3 学務健康課]		
自転車通学が始まる中学生を対象に、ヘルメットの購入費用に対する助成を実施	7年度	2,942
	6年度	0
対象者：小学6年生～中学3年生 助成金の額：ヘルメット購入費用の1/2、又は3,000円のいずれか低い額		

《計画》小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	7年度	95
	6年度	138
対象見込児童生徒数 小学校 6人 中学校 6人		

《計画》小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	7年度	90,005
	6年度	75,985
対象見込児童生徒数 小学校 885人 中学校 552人		

《計画》給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4 学務健康課]		
児童生徒が食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、栄養教諭による指導やICT機器を活用したオンライン指導のほか、県産食材や規格外品を含む地場産農産物を使用した給食提供、食育フェスティバルへの参加・協力を実施	7年度	200
	6年度	200
需用費 44 役務費 156		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルギー：22種類） 対象見込児童生徒数 199名（小学校 132名、中学校 67名）	7年度	4,218
	6年度	3,740
施設管理等業務委託料 196 学校給食関係業務委託料 267 備品購入費 1,892 その他 1,863（旅費13、需用費1,110、役務費740）		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	7年度	295,773
	6年度	335,119
東部学校給食センター調理等業務委託料 129,054 西部学校給食センター調理等業務委託料 166,719 【委託期間】東部：令和3年度～令和7年度 西部：令和6年度～令和10年度 【提供食数】2,156,500食（東部：703,000食、西部：1,453,500食）		

【その他の主要事業】

	7年度	6年度
○ 新和小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	24,413	(30,255)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	6,085	(5,986)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	12,397	(15,695)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,271	(4,748)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	10,590	(9,187)
○ 教育用コンピュータ配備等業務委託料[10.2.1 10.3.1 学校整備課]	326,707	(123,395)
○ 第二中学校スクールバス等運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,908	(5,642)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	4,464	(4,257)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	400	(400)
○ 二十歳の祭典事業[10.4.1 生涯学習課]	2,815	(2,815)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	612	(312)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]	7,232	(7,236)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]	48	(55)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	1,061	(887)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	15,070	(5,280)
○ スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	20,935	(20,815)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	7 年度	6 年度
○ 岩木地区スポーツ振興事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	1, 900	(1, 900)
○ 相馬地区スポーツ振興事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	9, 500	(9, 500)
○ 弘前スポーツレクリエーション祭運営業務委託料[10. 5. 1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	2, 000	(2, 000)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ ウインタースポーツ振興事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	800	(750)
○ 全国スポーツ大会運営事業費補助金[10. 5. 1 スポーツ振興課]	1, 250	(1, 250)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10. 5. 2 スポーツ振興課]	22, 716	(22, 285)

《一般会計新規事業（再掲）》【４１事業 909,678千円】

２款 総務費 【１０事業 273,908千円】

- ノーコードツール導入経費[2.1.1 情報システム課] 3,573 千円

プログラミング技術を必要とせずにシステム構築が可能となるノーコードツールを導入

- D X推進アドバイザー委託経費[2.1.1 情報システム課] 1,844 千円

行政事務のデジタル化及びD Xの推進を効果的に進めるため、デジタル技術の活用に精通し、高度な専門知識と豊富な経験を持つ、外部人材をD X推進アドバイザーとして委託

- オンライン申請フォーム作成委託経費[2.1.1 情報システム課] 4,180 千円

行政手続のオンライン化について、市民や事業者の負担軽減及び利便性向上が期待できる手続を優先的に選定した上で、オンライン申請フォームの作成を委託し、スマートフォンやパソコン等からいつでもどこでも申請できる環境を拡充

- 次期総合計画策定事業[2.1.4 企画課] 593 千円

令和８年度に策定する次期総合計画に、一般市民や高校生・大学生等の意見や提案を反映させるため、ワークショップなどを実施

- 《計画》シンガポール交流プロジェクト事業[2.1.4 企画課] 932 千円

シンガポール植物園との交流実現に向け、市ゆかりの植物学者である郡場 寛の顕彰や情報発信などを実施

- 《計画》弘前版P F S／S I Bモデル事業[2.1.4 企画課] 43,211 千円

働き盛り世代をはじめ、広く市民の健康寿命の延伸を図るため、Q O L健診とその結果を改善する健康プログラムを提供する取組を将来的にS I Bの導入を見据えたP F S事業として試行

- 《計画》交通広場再整備事業[2.1.7 地域交通課] 17,116 千円

市民がさらに利用しやすく、より楽しめる施設とすることを目指し再整備を実施

- 《計画》宿泊税導入事業[2.2.1 市民税課] 59,570 千円

宿泊税の導入に向けた事業者への説明会を実施するほか、事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図るため、レジシステムの改修等に要する経費を補助

- 参議院議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会] 120,758 千円

令和７年７月２８日任期満了による参議院議員通常選挙の管理執行費

- 弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.4 選挙管理委員会] 22,131 千円

令和８年４月１５日任期満了による弘前市長選挙及び弘前市議会議員の欠員に伴う弘前市議会議員補欠選挙の準備経費

3 款 民生費 【6 事業 70,251 千円】

- 《計画》臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業[3.1.1 生活福祉課] 426 千円

アウトリーチ支援員に臨床心理士等の資格を持った専門家が同行し、ひきこもり当事者や家族との面談を通じて、ひきこもりからの早期脱却を支援

- 《計画》地域の居場所づくり推進事業[3.1.1 生活福祉課] 2,400 千円

ひろさき生活・仕事応援センターと連携し、生活困窮者等のための地域の居場所づくりを実施する団体に対し補助

- 《計画》終活支援体制整備事業[3.1.3 福祉総務課] 5,000 千円

身寄りのない高齢者等の生活課題への支援を提供するとともに、医療・介護・障がい等の関係施設と本人の双方が安心できる環境を整備

- 社会福祉センター整備事業[3.1.4 福祉総務課] 56,650 千円

社会福祉センターの長寿命化改修に向けて、実施設計を実施

- 《計画》乳児等通園支援事業[3.2.1 こども家庭課] 1,696 千円

すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的に、満3歳未満の小学校就学前のこどもを預かるための経費を補助（1人あたり月10時間を上限）

- 《計画》児童館・児童センタートイレ洋式化事業[3.2.4 こども家庭課] 4,079 千円

和式便器に不慣れな児童が増加していることから、施設利用の快適化を図るため、児童館1施設、児童センター3施設のトイレの洋式化を実施

4 款 衛生費 【3 事業 62,069 千円】

- 《計画》ゼロカーボンシティ推進事業[4.2.2 環境課] 3,072 千円

2050年までにカーボンニュートラルを達成するために、市民や事業者と連携し脱炭素施策を推進

- 一般廃棄物収集運搬業務管理システム導入等業務委託料[4.2.2 環境課] 20,321 千円

リアルタイムによるごみ収集車両の動きや、ごみ収集量を分別品目ごとに全て把握する管理システムを導入

- 埋立処分場第2次施設整備工事[4.2.2 環境課] 38,676 千円

現在使用している井戸が稼働開始から約40年経過しているが、建物の構造上、メンテナンスが出来ないため、新たに井戸の浚渫を実施

5 款 労働費 【1 事業 344,319 千円】

- 職業能力開発校移転改修事業[5.1.1 商工労政課] 344,319 千円

老朽化の著しい職業能力開発校の機能を移転するため、旧岩木保健福祉センターの改修工事を実施

6 款 農林水産業費 【8 業 64,987千円】

- 第1期あおもりりんご繫（つなぎ）塾開催事業[6.1.3 りんご課] 1,650 千円

りんご農家の後継者に、病虫害防除に関わる内容や剪定の基礎知識及び応用技術の教育を行い、次の10年、20年に向けて、知識や技術を繫いでいく人材を育成

- 《計画》りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんご-NEXT100」事業[6.1.3 りんご課] 5,280 千円

県や関係団体と連携し、記念事業を実施するとともに、市のまつり等の機会を捉えて、りんご産業を持続可能な産業として維持していくための機運醸成を図る取組を実施

- りんご生産量確保対策事業[6.1.3 りんご課] 40 千円

気象状況や訪花昆虫の活動の影響に左右されずに安定した生産量の確保を図ることを目的に、りんご園の受粉確率を高める人口受粉に必要な花粉の自家製法（花摘み、葯採取、開葯等）を学ぶための講習会を開催

- 《計画》侵入防止柵整備事業費補助金[6.1.3 農村整備課] 3,950 千円

国交付金の対象とならない農業者個人による電気柵の整備及び電気柵とワイヤーメッシュ柵を組み合わせた複合柵の整備に係る資材等購入費の一部を補助

- 沢田線改良事業[6.2.2 農村整備課] 7,500 千円

通行に支障を来たしている沢田線について、効果的かつ持続的な森林整備を実施
事業期間：令和7年度～令和11年度

- 県営吉川堰地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.5 農村整備課] 4,560 千円

県営事業により、農業用水路の一部である隧道の改修を実施
事業期間：令和7年度～令和12年度

- 県営悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業負担金[6.1.5 農村整備課] 28,125 千円

県営事業により、給水設備及び農道の整備を実施
事業期間：令和7年度～令和14年度

- 県営水木在家地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課] 13,882 千円

県営事業により、幹線管水路の改修を実施
事業期間：令和7年度～令和9年度

7 款 商工費 【10事業 62,370千円】

- 《計画》まちなか貸しスペース利用料支援事業[7.1.2 商工労政課] 150 千円

サークル活動や課外活動を行う学生を対象に、中心市街地内の貸しスペース利用料を支援

- 《計画》産業用地整備促進事業[7.1.2 産業育成課] 8,911 千円

地元企業の新增設や移設、県外企業の地方進出による企業立地に対応するため、産業用地の整備を促進

- 《計画》新規創業者D X促進支援事業費補助金[7.1.2 産業育成課] 1,000 千円
 デジタル技術を活用したサービス・製品開発費、システム導入費、コンサルティング費などに係る経費の一部を補助
- 伝統産業会館移転改修工事[7.1.2 産業育成課] 6,050 千円
 旧ワークトーク弘前の改修工事を実施し、伝統産業会館および津軽塗研修所の機能を移転
- 《計画》あの頃ひろさき記念事業～昭和改元100年～[7.1.3 観光課] 3,136 千円
 弘前の認知度向上による更なる誘客促進や、観光消費による地域経済の活性化を図るため、昭和改元から100年を迎える節目の年に、人が集まるイベントにおいて昭和を連想させる装飾やコンテストなどを実施
- 《計画》ひろさき観光人材育成事業負担金[7.1.3 観光課] 1,200 千円
 弘前大学が実施するひろさき観光人材育成事業に参画し、大学が招へいする外部講師による講座をひろさきガイド学校の講座に加えるとともに、さくらまつり等の経済波及効果を推計するなど、弘前大学が有する知見を生かした観光人材育成を実施
- 《計画》地域おこし協力隊導入事業[7.1.3 観光課] 13,000 千円
 総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から観光関連のスキル・経験を有する人材を「観光振興隊員」として採用し、当市の観光振興・地域活性化に資する取組を実施
- ひろさきミライ芸能まつり事業費補助金[7.1.3 観光課] 3,000 千円
 広域からの集客を図り、当市の観光振興・地域活性化を促進するため、津軽地域の伝統文化とご当地アイドルなどの新しい文化を融合したイベントを実施
- 《計画》大阪・関西万博白神山地プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課] 821 千円
 白神山地を含む国内の世界自然遺産5地域が連携し、大阪・関西万博においてステージ発表や展示等による合同プロモーションを実施
- 星と森のロマントピア新事業形態実施調整・支援等業務委託料[7.1.6 観光課] 25,102 千円
 星と森のロマントピアについて、今までのあり方検討調査の結果を踏まえ、新たな事業形態を決定するとともに新形態にあった事業者選定にかかる手続き支援を実施

10 款 教育費 【3事業 31,774千円】

- 原子力・エネルギー教育支援事業[10.1.3 学校指導課] 5,756 千円
 国の「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」を活用し、学校が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する、原子力を含むエネルギーや放射線等に関する教育への取組を支援
- 統合型校務支援システム導入事業[10.2.1 10.3.1 学校整備課] 25,587 千円
 校務の効率化により教職員の多忙化・多忙感を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保及び教育の質の向上を図るため、学籍・保健関係・教務関連事務及び教職員の勤怠管理等を統合した機能を有する次世代の統合型校務支援システムを導入
- 《計画》津軽神楽伝承活性化実行委員会負担金[10.4.2 文化財課] 431 千円
 津軽地方特有の文化遺産を活用して、故郷弘前を愛する心の醸成と観光活用などを通じた地域振興を図るため、青森県指定無形民俗文化財津軽神楽の国の重要無形民俗文化財指定を目指した調査を実施

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

保険給付費[2款 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用	7年度	12,935,370
	6年度	13,500,778
療養諸費 11,067,648 出産育児諸費 36,016 高額療養費 1,815,232 葬祭諸費 16,200 移送費 1 傷病手当金 273		
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用	7年度	11,067,648
	6年度	11,499,946
被保険者療養給付費 10,940,753 被保険者療養費 57,368 診療報酬審査支払業務委託料 69,527		
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用	7年度	1,815,232
	6年度	1,944,659
被保険者高額療養費 1,809,199 被保険者高額介護合算療養費 1,823 外来年間合算高額療養費 4,210		
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用	7年度	1
	6年度	2
被保険者移送費 1		
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助	7年度	36,016
	6年度	39,017
出産育児一時金 36,000 出産育児一時金支払業務委託料 16		
葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助	7年度	16,200
	6年度	16,800
葬祭費 16,200		
傷病手当金		
新型コロナウイルスに感染または感染が疑われる症状があり、休業を余儀なくされた労働者の生活を保障するための費用	7年度	273
	6年度	354
傷病手当金 273		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》国民健康保険特定健康診査[4. 1. 1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	7年度	144,570
	6年度	128,039
特定健康診査業務委託料 133,402 (受診見込：11,182人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置等業務委託料 452 特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 986 その他 9,730 (人件費810、需用費1,440、役務費7,480)		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4. 1. 1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	7年度	23,571
	6年度	21,799
特定保健指導業務委託料 633 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：35人 特定保健指導業務における血液検査業務委託料 737 委託先：(一社)弘前市医師会 検査実施者見込：100人 その他 22,201 (人件費20,657、旅費48、需用費493、役務費500、使用料及び賃借料503)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4. 2. 1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	7年度	5,862
	6年度	5,721
糖尿病性腎症重症化予防プログラム尿中アルブミン定量検査業務委託料 732 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：500人 その他 5,130 (人件費4,665、需用費308、役務費112、使用料及び賃借料45)		

国民健康保険医療費通知事業[4. 2. 1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	7年度	12,067
	6年度	10,760
医療費通知業務委託料 12,067 委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：22,100件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知事業[4. 2. 1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	7年度	418
	6年度	426
後発医薬品利用差額通知業務委託料 418 委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：1,200件×3回		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険人間ドック事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	7年度	14,100
	6年度	18,838
人間ドック業務委託料 13,546 委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院、津軽保健生活協同組合健生病院 受診見込：2,000人 その他 554 (需用費122、役務費432)		

国民健康保険脳ドック事業[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	7年度	10,844
	6年度	13,062
脳ドック業務委託料 10,844 委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：400人		

国民健康保険特定健康診査未受診者対策事業[4.2.1 国保年金課]		
ナッジ理論を活用したデザインの勧奨ハガキやチラシなどによる受診勧奨により国保特定健康診査受診率の向上を図り、将来の医療費適正化と健康寿命の延伸を目指す取組を実施	7年度	18,729
	6年度	18,812
需用費 50 特定健康診査未受診者対策業務委託料 18,679		

《計画》20・30代健診[4.2.1 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※一般会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	7年度	5,416
	6年度	6,128
20・30代健診業務委託料 5,172 その他 244 (需用費108、役務費102、使用料及び賃借料34)		

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	7年度	2,371,138
	6年度	2,438,779
保険料等分 1,703,699 保険基盤安定分 667,439		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	7年度	80,367
	6年度	87,764
均等割 10% 1,645 人口割 45% 39,767 高齢者人口割 45% 38,955		

(単位：千円)

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3. 1. 2 介護福祉課]		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	7 年度	1, 128
	6 年度	1, 222
交 付 先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対 象 数：改修費 180, 000円×2件 運営費 継続分：48, 000円×2件、38, 400円×8件、24, 000円×1件 19, 200円×6件、14, 400円×1件、9, 600円×12件 4, 800円×15件 新規分：4, 800円×5件		

130

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》ボランティア支援事業[3.1.2 市民協働課]		
市民等のボランティア活動参加のきっかけづくりと活動継続のインセンティブとしてボランティアポイント制度を実施	7年度	3,600
	6年度	3,125
会計年度任用職員人件費 3,218 報償費 210 その他 172 (需用費109、役務費49、使用料及び賃借料14) ※40歳未満のボランティアポイント制度にかかる経費は一般会計に別途計上		

《計画》包括的支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
市内7ヵ所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業を実施	7年度	255,189
	6年度	250,634
地域包括支援センター運営事業 238,801 生活支援体制整備事業 8,346 地域ケア会議推進事業 30 在宅医療・介護連携推進事業 8,012		
地域包括支援センター運営事業		
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7ヵ所に設置	7年度	238,801
	6年度	234,252
報酬 525 役務費 153 旅費 53 包括的支援事業業務委託料 236,485 需用費 18 使用料及び賃借料 1,567		
地域ケア会議推進事業		
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築	7年度	30
	6年度	42
需用費 25 役務費 5		
生活支援体制整備事業		
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターを配置	7年度	8,346
	6年度	8,342
報償費 176 役務費 18 旅費 16 生活支援コーディネーター業務委託料 7,968 需用費 105 使用料及び賃借料 63		
在宅医療・介護連携推進事業		
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施	7年度	8,012
	6年度	7,998
旅費 2 役務費 10 在宅医療・介護連携事業業務委託料 8,000		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施	7年度	3,860
	6年度	3,837
認知症初期集中支援推進事業 2,078 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 15 認知症地域支援・ケア向上事業 774 認知症たたいまサポート事業 745 認知症サポーター養成講座 248		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症初期集中支援推進事業				
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築			7年度	2,078
			6年度	2,078
報酬	265	認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,538	
旅費	156	使用料及び賃借料	22	
役務費	17	会議等出席負担金	80	
認知症地域支援・ケア向上事業				
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る取組を推進			7年度	774
			6年度	674
旅費	358	使用料及び賃借料	10	
需用費	122	会議等出席負担金	266	
役務費	18			
認知症サポーター養成講座				
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成			7年度	248
			6年度	198
旅費	6	使用料及び賃借料	6	
需用費	227			
役務費	9			
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				
認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備			7年度	15
			6年度	15
旅費	9			
使用料及び賃借料	6			
認知症ただいまサポート事業				
認知症高齢者の情報を事前登録するとともに、行方不明となった際の早期発見、身元確認を可能とするため、身に着けるグッズを配布			7年度	745
			6年度	872
需用費	529			
役務費	213			
使用料及び賃借料	3			

介護給付等費用適正化事業[3.1.3 介護福祉課]				
介護サービスの質の向上や介護給付費の適正化を図るため、介護（予防）給付について真に必要な介護サービスの提供がなされているかの検証等を実施			7年度	13,111
			6年度	12,299
会計年度任用職員人件費	12,795			
報償費	127			
その他	189	(旅費64、需用費66、役務費44、使用料及び賃借料15)		

【その他の主要事業】

	7年度	6年度
○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	22,355	22,355

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=1,983m	7年度	288,185
	6年度	270,546
委託料 10,000 (耐震補強基本設計業務) 工事請負費 278,185 (配水管布設及び布設替工事)		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後40年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,700m	7年度	492,060
	6年度	706,873
委託料 10,000 (管路詳細設計業務) 工事請負費 482,060 (配水管等布設替工事)		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=610m	7年度	162,680
	6年度	158,872
工事請負費 162,680 (配水管布設替工事)		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.5 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（D B O方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和22年度	7年度	4,223,512
	6年度	5,463,085
委託料 19,317 (設計業務、モニタリング支援業務) 工事請負費 4,204,195 (新樋の口浄水場等建設工事)		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.5 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	7年度	386
	6年度	403
備用品費362、保険料13、広告料11		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
維持管理の効率化を図るため、下水道施設の統合に係る管路整備を実施 整備延長：L=180m	7年度	46,300
	6年度	82,300
委託料 2,000 (詳細設計業務) 工事請負費 44,300 (下水道整備工事)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生を実施 管渠更生延長：L=660m	7年度	283,400
	6年度	223,000
工事請負費 247,200 (管渠及び人孔更生工事) 委託料 36,200 (官民連携事業導入検討業務)		

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい弘前市下水処理場設備の長寿命化や施設の耐震補強、耐水化を実施	7年度	316,000
	6年度	79,000
委託料 12,000 (耐震・耐水化工事監理業務) 工事請負費 304,000 (耐震・耐水化工事)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1 1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	7年度	45,198
	6年度	32,833
工事請負費 45,198 (公共下水道及び農業集落排水のマンホールポンプ場設備更新工事)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	7年度	81,700
	6年度	6,677
委託料 17,400 (調査業務及び計画策定業務) 工事請負費 64,300 (電気設備等更新工事)		

《計画》上下水道PR事業【再掲】 [1.1.5 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	7年度	386
	6年度	403
備用品費362、保険料13、広告料11		